

平成 21 年度
地方自治体古紙関連施策等調査報告書

平成 22 年 3 月

財団法人 古紙再生促進センター

はじめに

古紙は回収された殆どが製紙原料として利用され、平成21年における古紙の回収率は79.7%、利用率は63.0%に達しており、世界的にみても高水準にあります。しかしながら、資源リサイクルについては地球的規模での環境問題や増加する廃棄物対策等から、一層注目され、その更なる推進を図ることが社会的要請となっています。

このような観点から官民一体となって、紙のリサイクルの推進に取り組んでいるところですが、今後の施策を検討いただく上での参考に資するため、地方自治体（全都道府県及び市区町村）における紙リサイクルに関する施策の実施状況等について、継続的に把握することを目的に本調査を実施したものです。

この報告書は地方自治体からの回答内容を集計・分析して取りまとめたものであり、参考にしていただければ幸いです。

最後に、今回の調査を実施するに当たり、ご協力をいただいた地方自治体の関係各位に厚く御礼申し上げます。次第でございます。

財団法人古紙再生促進センター

(この報告書の用紙は古紙を利用しています。)

目 次

本 編

要約	1
第 1 章 調査の概要	
1 調査の目的	2
2 調査票の構成	2
3 調査対象	2
4 調査の実施期間	2
5 調査方法	2
6 回収結果	2
7 回答自治体の構成	3
8 報告書の見方	3
第 2 章 調査結果の分析	
2.1 都道府県	4
1 「オフィスペーパー」の取扱い	4
2 オフィスペーパーの再資源化等ルート	5
3 機密文書の処理規程	6
4 機密文書の処理方法	7
5 (財)古紙再生促進センターの情報提供	8
6 有効な広報支援ツール	9
2.2 市区町村	10
1 「オフィスペーパー」の取扱い	10
2 オフィスペーパーの再資源化等ルート	12
3 機密文書の処理規程	14
4 機密文書の処理方法	16
5 新聞・雑誌・段ボール・紙パック・雑がみの回収方法	18
6 「その他紙製容器包装」の回収方法	20
7 「その他紙製容器包装」の再商品化等のルート	22
8 集団回収実施団体への助成金・奨励金	24
9 助成金・奨励金の対象品目と単価(集団回収実施団体)	26
10 古紙引取業者への助成金・奨励金	30
11 助成金・奨励金の対象品目と単価(古紙引取業者)	32
12 行政回収の対象となっている古紙の排出源	36
13 収集・運搬と中間処理(選別)の実施主体	38
14 古紙の取引形態	42
15 有償または逆有償の単価	44

16	古紙の引き渡しの状態	48
17	古紙の引渡先の選定方法	50
18	古紙の「持ち去り問題」に対する防止対策(行政回収)	52
19	古紙の「持ち去り問題」に対する防止対策の種類	54
20	古紙の「持ち去り問題」に対する防止対策(集団回収)	56
21	将来的な古紙回収の方法	58
22	家庭からの古紙回収の課題	60
23	雑がみの取扱い	62
24	雑がみの分別回収を始めた理由	64
25	雑がみ回収後の流通ルート	66
26	雑がみの分別回収の課題	68
27	雑がみの排出方法	70
28	雑がみの取引状況	72
29	紙ごみの焼却施設への搬入規制	74
30	ごみ減量計画等の義務づけ	76
31	オフィス系古紙の回収・資源化ルート	78
32	シュレッダーした紙の回収・資源化ルート	80
33	事業系古紙の回収の課題	82
34	有料の対象品目	84
35	有料制の導入予定	86
36	(財)古紙再生促進センターの情報提供	88
37	有効な広報支援ツール	90
2.3	属性別の一人あたりの古紙回収量	92

資料編

1	都道府県	94
2	市区町村	96
3	調査票	150

本 編

要 約

平成 21 年度の「紙リサイクル施策調査」では、前年度までの設問の一部を廃止して、「古紙回収の課題」および「有効な広報支援ツール」に関する設問を新設した。「古紙回収の課題」については、前年度の「雑がみの分別回収の課題」とともに、「家庭からの古紙回収の課題」および「事業系古紙の回収の課題」の 2 つを加えた。

都道府県と市区町村の庁舎内での古紙の取扱いについては、前年度に続いて「オフィスペーパー」と「機密文書」についての設問を設けた。都道府県の「オフィスペーパー」の取扱いでは、「コピー用紙とその他の紙類に分別排出」が 81.7%を占めたが、市区町村では大きく「コピー用紙とその他の紙類に分別排出」(40.2%)および「コピー用紙とその他の紙類を一括りにして排出」(30.8%)の 2 つに分かれるという結果であった。また、市区町村の機密文書の処理方法をみると「焼却処理」(36.6%)と「機密書類を処理して、再資源化」(22.6%)の 2 つで 59.2%を占めている。

市区町村の古紙回収は、資源回収システムの一部を構成するものであるが、基本的には行政回収(直営・委託)および集団回収を柱としている。事業所が排出する古紙の回収についても、行政回収の対象としている自治体もみられる。こうした回収システムは、市区町村、人口規模、あるいは地域によって、特徴や傾向がみられる。通常、市区町村と人口規模は関連性が高く、「市・区」は人口規模が大きく「町」や「村」は小さいため、類似した特徴や傾向が見受けられる。また、「北海道」や「東北」と「関東」や「近畿」とでは、地域性が異なることから、自治体のリサイクル施策にも地域的な特徴が見られる。

たとえば、「行政回収の対象となっている古紙の排出源」の全体集計では、「家庭のみを対象」が 68.8%で、「家庭と事業所を対象」の 26.9%を大きく上回っている。市・区町村別に「家庭のみを対象」をみると、「市・区」(76.2%)、「町」(64.6%)、「村」(44.7%)へ移行するにつれて低くなっているが、「家庭と事業所を対象」では「村」(52.9%)、「町」(32.6%)、「市・区」(17.9%)の順で低くなっている。また地域別の「家庭のみを対象」では、「中部」(80.0%)が高く「北海道」(45.1%)が低いのに対し、「家庭と事業所を対象」では「北海道」(52.2%)が高く「中部」(14.6%)が低くなっている。

古紙回収をめぐる課題では、つぎのような結果となっている。家庭からの古紙回収の課題は、「可燃ごみのなかの紙の量が多い」(49.7%)と「古紙価格が下がっている」(43.1%)、事業系の古紙回収の課題は、「事業系古紙回収の全容が把握しにくい」(38.1%)と「焼却工場へ搬入される紙ごみの量が多い」(26.4%)、雑がみの分別回収の課題では、「住民への周知が難しい」(63.0%)と「どの紙が『雑がみ』に該当するのかが分かりにくく、住民に説明しにくい」(45.1%)の占める割合が高くなっている。

今年度新しく加えた「有効な広報支援ツール」では、都道府県と市区町村では若干異なった結果となっている。都道府県では、「事業系古紙回収マニュアル」(70.5%)、「web 情報の充実」(54.5%)、「小学生向けの啓蒙資料」(43.2%)、市区町村では、「小学生向けの啓蒙資料」(46.0%)、「ポスター」(40.2%)、「事業系古紙回収マニュアル」(39.5%)がベスト 3 となっている。市区町村別の結果を人口規模別にみると、「小学生向けの啓蒙資料」では「20 万人以上」(59.8%)、「ポスター」が「10 万人以上」(47.2%)、「事業系古紙回収マニュアル」は「10 万人以上」(48.8%)と「20 万人以上」(48.5%)が高くなっている。

第 1 章 調査の概要

1 調査の目的

本調査は、地方自治体の紙リサイクルに関する状況を継続的に把握することを目的として実施した。

2 調査票の構成

都道府県および市区町村の調査票の構成(内容)は、表 1.1 のとおりである。

表 1.1 調査票の構成

都道府県	市区町村
庁舎内の古紙回収について	庁舎内の古紙回収について
古紙回収や資源化の情報提供について	家庭からの古紙回収について
	家庭からの「雑がみ」の分別収集の実施について
	事業所からの古紙回収について
	ごみの有料制について
	古紙回収や資源化の情報提供について

3 調査対象

すべての都道府県および市区町村とした。

4 調査の実施期間

平成 21 年 9 月 11 日(金)～10 月 2 日(金)

※最終締切は、平成 21 年 10 月 30 日(金)とした。

5 調査方法

郵送による送付および郵送、メールによる回収(督促 1 回)とした。

6 回収結果

回収結果は、表 1.2 のとおりである。

表 1.2 回収結果

区分	発送数	回収数	回収率 (%)
都道府県	47	44	93.6
市区町村	1,798	1,288	71.6
合計	1,845	1,332	72.2

注：最終締切日(平成 21 年 10 月 30 日)以後に、回答が 3 件(市区町村)あったが、本報告書の内容には反映していない。したがって、報告書での市区町村の集計件数(N 値)は、1,285 件である。

7 回答自治体の構成

7.1 人口規模

回答自治体の人口規模別構成は、表 1.3 のとおりである。本報告書では、この区分を使用した。

表 1.3 人口区分と構成比

人口区分	市区町村 (N)	構成比 (%)
70 万人以上	17	1.3
20 万人以上 70 万人未満	97	7.5
10 万人以上 20 万人未満	123	9.5
5 万人以上 10 万人未満	211	16.4
1 万人以上 5 万人未満	516	40.1
1 万人未満	314	24.4
不明	10	0.8
合計	1,288	100.0

7.2 地域

回答自治体の地域別構成は、表 1.4 のとおりである。本報告書では、この区分を使用した。

表 1.4 地域区分と構成比

地域	市区町村 (N)	構成比 (%)	都道府県
北海道	138	10.7	北海道
東北	162	12.6	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	269	20.9	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県
中部	239	18.5	富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	146	11.3	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	76	5.9	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	63	4.9	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	162	12.6	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	23	1.8	沖縄県
不明	10	0.8	
合計	1,288	100.0	—

8 報告書の見方

1.1 図表中の N とは、回答総数のことである。

1.2 グラフの値の 5%以下は、非表示とした。

1.3 回答が 2 つ以上ありうる複数回答は、比率の合計は 100.0%を超える場合がある。

1.4 統計学上 50 サンプル未満の集計(回答者数)は信憑性が低い。そのため、クロス集計については 50 サンプル以上を記述(コメント)の対象とした。

1.5 属性別(クロス集計)の記述では、原則として全体の集計結果と比較し、特徴または傾向が見られるものをコメントの対象とした。

第2章 調査結果の分析

2.1 都道府県

1 「オフィスペーパー」の取扱い

問1 貴自治体では、庁舎内で発生する「オフィスペーパー」（オフィスで不要となったコピー用紙、チラシ、名刺、封筒、包装紙、紙袋、紙箱など）をどのように取り扱っていますか。

都道府県の庁舎内で発生する「オフィスペーパー」の取扱いでは、「コピー用紙とその他の紙類に分別排出している」が81.7%(36件)で最も高く、「コピー用紙とその他の紙類を一括りにして排出している」は、11.4%(5件)という結果であった。また、「その他」として「トイレットペーパーに再資源化」、「ペーパーシュレッダーダストに加工し、畜産農家の敷わらとして活用」があげられている。

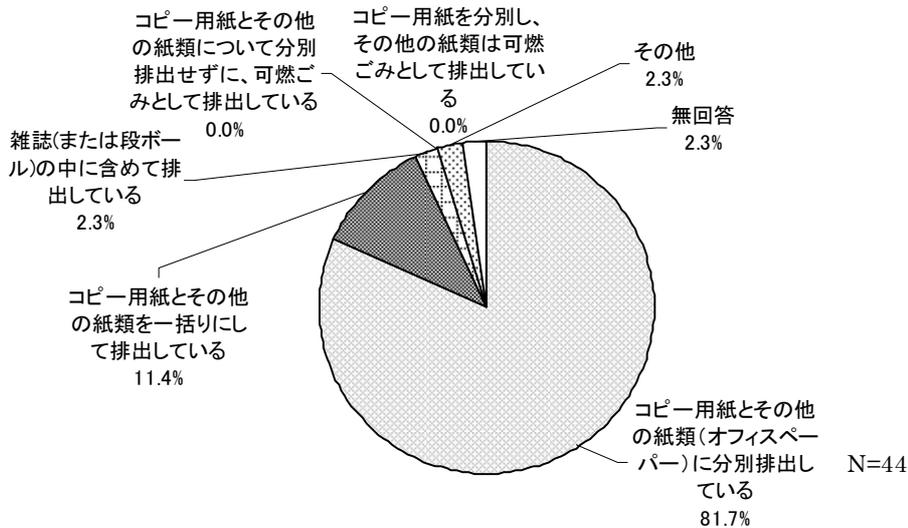


図 2.1 「オフィスペーパー」の取扱い

【経年変化】



- コピー用紙とその他の紙類(オフィスペーパー)に分別排出している
- コピー用紙とその他の紙類を一括りにして排出している
- 雑誌(または段ボール)の中に入れて排出している
- コピー用紙を分別し、その他の紙類は可燃ごみとして排出している
- コピー用紙とその他の紙類について分別排出せずに、可燃ごみとして排出している
- その他
- 無回答

経年変化をみると、「コピー用紙とその他の紙類に分別排出している」が、64.3%(H20)から81.7%(H21)と17.4%増加し、「コピー用紙とその他の紙類を一括りにして排出している」が28.6%(H20)から11.4%(H21)に減少しているのが特徴的である。

図 2.2 「オフィスペーパー」の取扱いの経年比較

2 オフィスペーパーの再資源化等ルート

問2 庁舎内で収集されたオフィスペーパーの再資源化等のルートはどのようになっていますか。(複数回答)

オフィスペーパーの再資源化等のルートでは、「製紙原料向けのルートによる再資源化」が 95.5%(42 件)を占める一方、「製紙原料向け以外の再資源化ルート」は 4.5%(2 件)となっている。

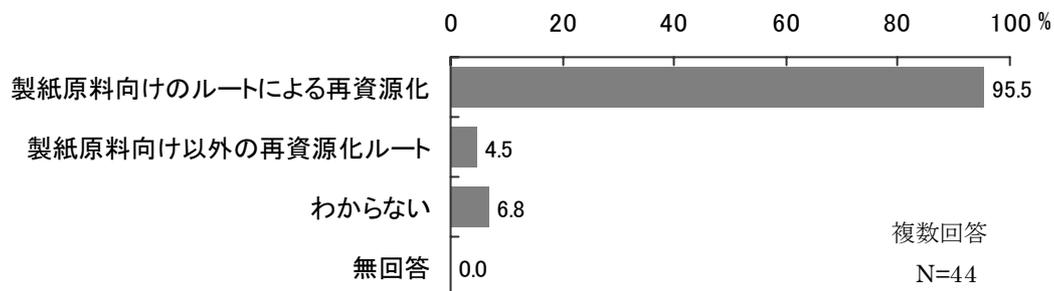


図 2.3 オフィスペーパーの再資源化等ルート

【経年変化】

過去 4 年間の推移では、「製紙原料向けのルートによる再資源化」が 90%台で推移しており、大きな変化は見られなかった。

表 2.1 オフィスペーパーの再資源化等ルートの経年変化 (%)

選択肢	年度	H18	H19	H20	H21
		(N=43)	(N=45)	(N=41)	(N=44)
製紙原料向けのルートによる再資源化		97.7	97.8	95.1	95.5
製紙原料向け以外の再資源化ルート		7.0	4.4	2.4	4.5
わからない		4.7	4.4	4.9	6.8
無回答		0.0	0.0	0.0	0.0

3 機密文書の処理規程

問3 貴自治体では、庁舎内で発生する機密書類の処理方法について、処理規程を設けていますか。

機密文書の処理規程では、「文書管理規程の中で、機密文書の処理方法を規定している」が38.6%(17件)で高く、これに、「機密文書の処理規程は設けていないが、全庁的に統一した処理方法を採用している」(25.0%,11件)、「機密文書の処理方法は、各部署の判断にまかせている」(22.7%,10件)、「機密文書の処理規程を設けている」(9.1%,4件)が続いている。

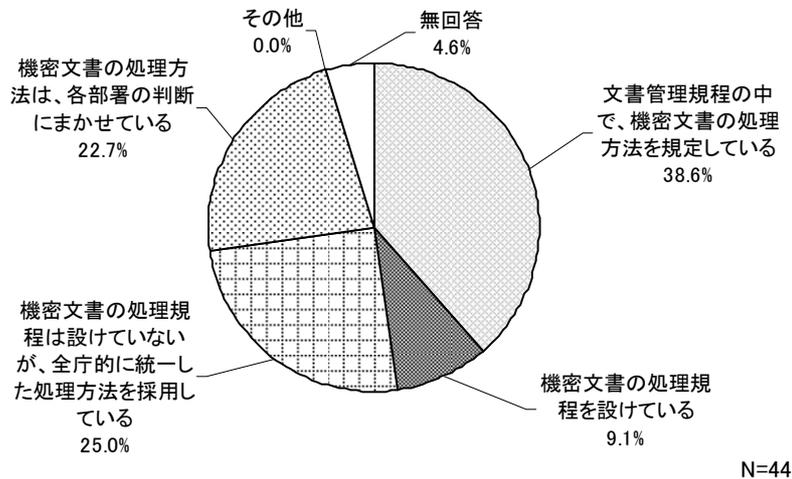


図 2.4 機密文書の処理規程

【補足記述の内容】

- 出先機関除く本庁のみ適用の通知がある。
- 各部署で個別に処理している。
- 文書管理規程(裁断、溶解、電磁的記録の消去はあるが、統一的な作業手順、仕様はなく、各所管課の判断で実施している。

【経年変化】



- 文書管理規程の中で、機密文書の処理方法を規定している
- 機密文書の処理規程を設けている
- 機密文書の処理規程は設けていないが、全庁的に統一した処理方法を採用している
- 機密文書の処理方法は、各部署の判断にまかせている
- その他
- 無回答

前年度との比較では、「文書管理規程の中で、機密文書の処理方法を規定している」および「機密文書の処理方法は、各部署の判断にまかせている」が増加し、「機密文書の処理規程は設けていないが、全庁的に統一した処理方法を採用している」が減少している。

図 2.5 機密文書の処理規程の経年変化

4 機密文書の処理方法

問4 貴自治体では、機密文書を主としてどのように処理されていますか。

機密文書の処理方法では、「機密書類を処理して、再資源化ルートに排出している」が29.5%(13件)で高く、これに「その他」(22.7%10件)、「機密書類をそのまま製紙工場に搬入している」(18.2%,8件)が続いている。また、「機密文書を機密文書専門処理会社に搬入し裁断処理して、再資源化している」は、11.4%(5件)となっている。

「その他」の内容としては、「移動式シュレッダーで処理し、再資源化ルートへ排出またはシュレッダー処理し、可燃物として処理」など複数の処理方法が記述されている。

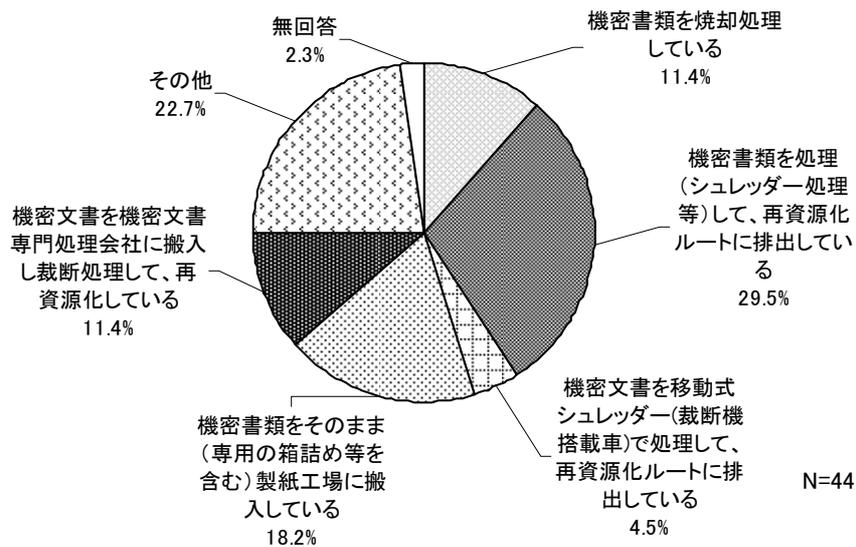
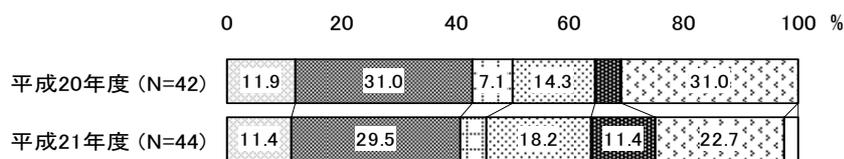


図 2.6 機密文書の処理方法

【経年変化】



前年度との比較では、「その他」が31.0%から22.7%に減少しているほかは、大きな変化は見られなかった。

- 機密書類を焼却処理している
- 機密書類を処理(シュレッダー処理等)して、再資源化ルートに排出している
- 機密文書を移動式シュレッダー(裁断機搭載車)で処理して、再資源化ルートに排出している
- 機密書類をそのまま(専用の箱詰め等を含む)製紙工場に搬入している
- 機密文書を機密文書専門処理会社に搬入し裁断処理して、再資源化している
- その他
- 無回答

図 2.7 機密文書の処理方法の経年変化

5 (財)古紙再生促進センターの情報提供

問 5 財団法人古紙再生促進センターでは、古紙回収や紙資源の循環を促進するため、ホームページを通じての情報提供、小冊子やポスターの作成・配布、セミナーや展示会の開催、古紙回収団体への感謝状の交付など広報活動を行っています。こうしたセンターの活動を通じての情報提供は、貴自治体の古紙回収や資源化の推進の参考になりますか。

(財)古紙再生促進センターの情報提供では、「参考になる」が70.5%(31件)、「非常に参考になる」が4.5%(2件)となっている。

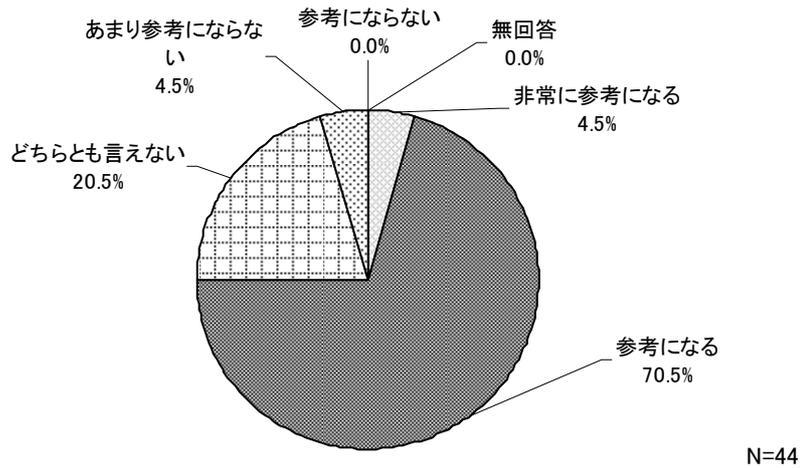
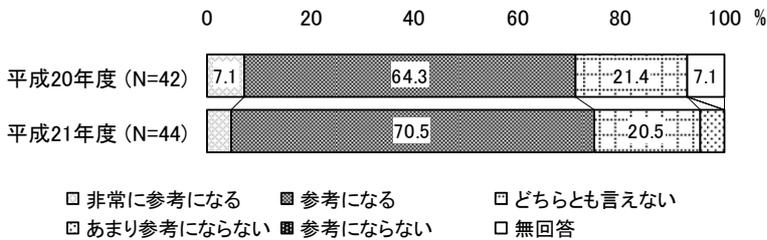


図 2.8 (財)古紙再生促進センターの情報提供

【経年変化】



前年度(64.3%)と比べると、「参考になる」(70.5%)が、若干増加しているが、全体としては大きな変化は見られなかった。

図 2.9 (財)古紙再生促進センターの情報提供の経年変化

6 有効な広報支援ツール

問6 財団法人古紙再生促進センターでは、古紙回収に関するポスターや小冊子などを作成し、広く配布しています。自治体のみなさんのアイデアを参考にして、こうした活動を行っていきたいと考えています。どのような広報支援ツールが有効だと思いますか。(複数回答)

有効な広報支援ツールについては、「事業系古紙回収マニュアル」が70.5%(31件)で高く、これに「web情報の充実」、(54.5%,24件)「小学生向けの啓蒙資料」(43.2%,19件)が続いている。

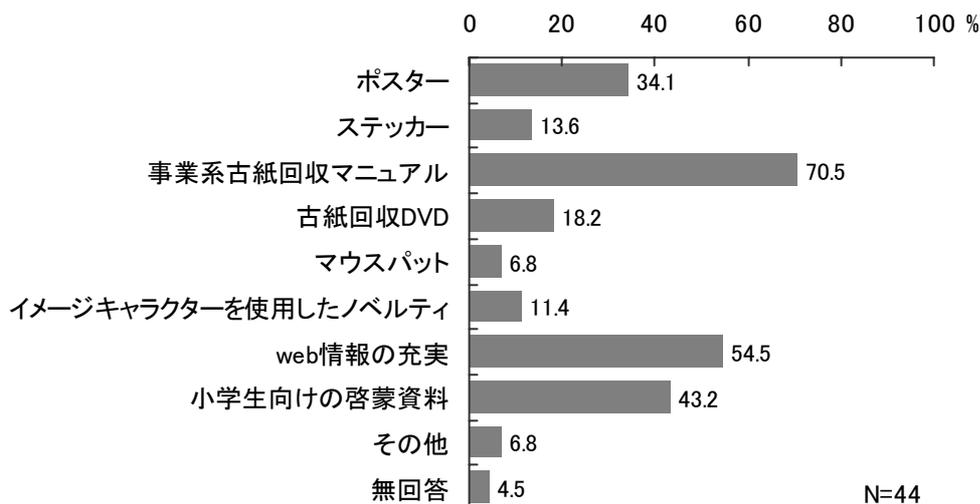


図 2.10 有効な広報支援ツール

【「その他」の主な記述の内容】

- ホームページでの情報提供は有効だが、「紙の分別方法を記載したパンフレット」はあまり有効ではないと思う。理由は、紙の分別方法は、各市町村により異なるので、一般市民に配布すると混乱を招く恐れがあるため、配布が困難である。
- テレビ、ラジオ等の媒体による広報。
- 古紙回収のキャッチコピーを定め、コピー用紙メーカーとタイアップして、包装紙に印刷する(キャッチコピーや回収マニュアルの紹介サイトアドレス)。
- 各市町村の収集体制が異なるので、毎年送られてくる資料の使いようがない。
- イベント等で展示できるパネル。事業系紙ごみで減量・リサイクルすることによる経营的效果等(メリット)がわかるパンフ、事業所への啓蒙資料。
- テレビ(ラジオ)コマーシャルを活用し古紙リサイクルの推進を広く呼びかけてほしい。

2.2 市区町村

1 「オフィスペーパー」の取扱い

問1 貴自治体では、庁舎内で発生する「オフィスペーパー」（オフィスで不要となったコピー用紙、チラシ、名刺、封筒、包装紙、紙袋、紙箱など）をどのように取り扱っていますか。

市区町村の「『オフィスペーパー』の取扱い」では、「コピー用紙とその他の紙類に分別排出している」(40.2%) および「コピー用紙とその他の紙類を一括りにして排出している」(30.8%)が高く、「コピー用紙とその他の紙類について分別排出せずに、可燃ごみとして排出している」は、13.3%という結果であった。

また「その他」の内容としては、「裏紙の再使用」、「焼却処理」、「固形燃料の原料」などオフィスペーパーの種類による処理方法の違いが記述されている。

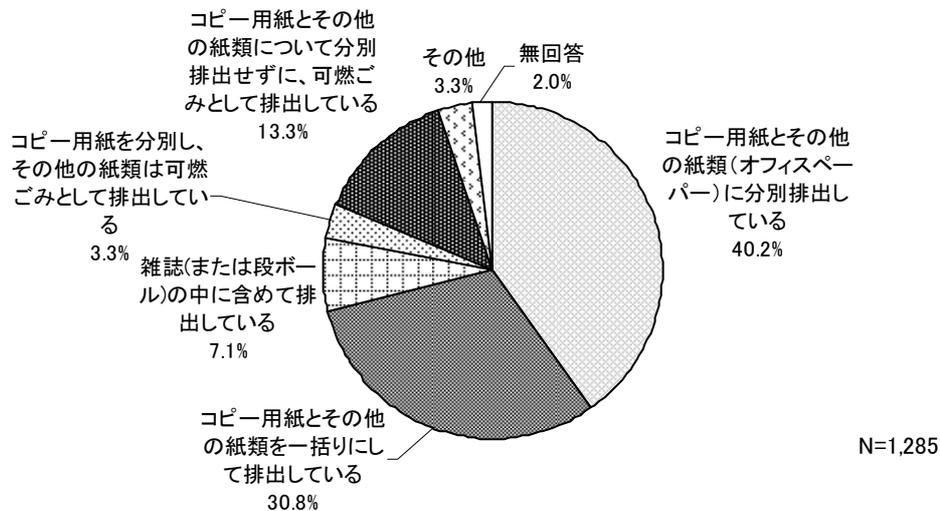
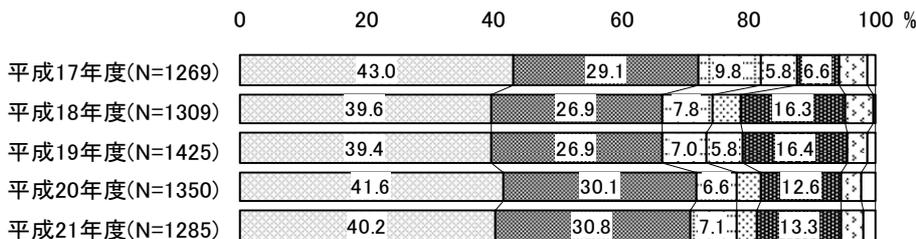


図 2.11 オフィスペーパーの取扱い

【経年変化】



- コピー用紙とその他の紙類(オフィスペーパー)に分別排出している
- コピー用紙とその他の紙類を一括りにして排出している
- 雑誌(または段ボール)の中に入れて排出している
- コピー用紙を分別し、その他の紙類は可燃ごみとして排出している
- コピー用紙とその他の紙類について分別排出せずに、可燃ごみとして排出している
- その他
- 無回答

平成17年度からの推移をみると、「コピー用紙とその他の紙類に分別排出している」は40%前後、「コピー用紙とその他の紙類を一括りにして排出している」は30%前後で推移しており、大きな変化は見られない。

図 2.12 オフィスペーパーの取扱いの経年変化

【属性別の傾向】

属性別では、人口規模別に特徴が見られる。「コピー用紙とその他の紙類に分別排出している」をみると、「20 万人以上」(51.5%)が最も高く、規模が小さくなるほど低くなる傾向を示しており、「1 万人未満」では 32.7%となっている。また、「コピー用紙とその他の紙類について分別排出せずに、可燃ごみとして排出している」では、「1 万人未満」が 22.8%と全体の 13.3%を 9.5%上回っている。

地域別の「コピー用紙とその他の紙類に分別排出している」では、「東北」(48.4%)と「中部」(48.1%)が高く、「中国」(19.7%)が低くなっているのが特徴的である。

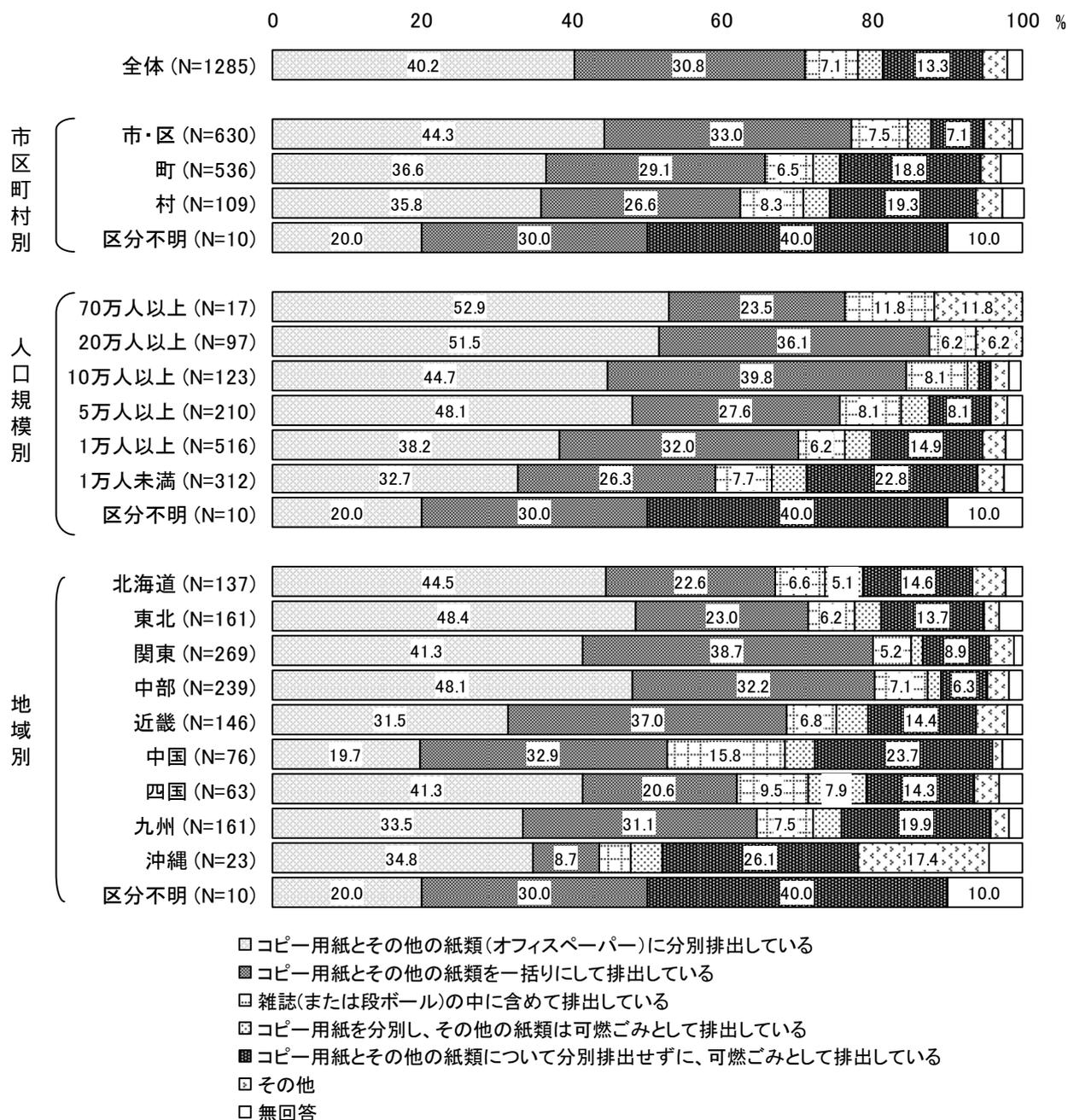


図 2.13 属性別のオフィスペーパーの取扱い

2 オフィスペーパーの再資源化等ルート

問2 庁舎内で収集されたオフィスペーパーの再資源化等のルートはどのようになっていますか。(複数回答)

オフィスペーパーの再資源化等のルートについては、「製紙原料向けのルートによる再資源化」が89.8%を占めており、「製紙原料向け以外の再資源化ルート」は2.6%という結果であった。製紙原料以外の製品としては、「建築資材」、「家畜の敷き料」、「RPF」、「バイオマスエネルギー」、「パルプモールド」などがあげられている。

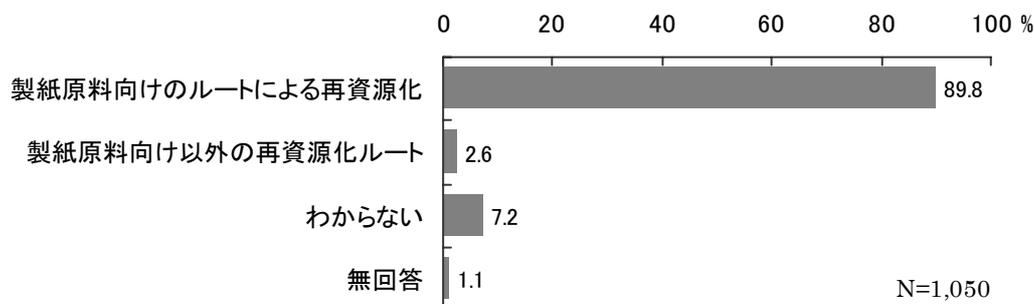


図 2.14 オフィスペーパーの再資源化等ルート

【経年変化】

平成 18 年度からの推移では、大きな変化は見られなかった。

表 2.2 オフィスペーパーの再資源化等ルートの経年変化 (%)

選択肢	年度	H18	H19	H20	H21
		(N=1,033)	(N=1,127)	(N=1,107)	(N=1,050)
製紙原料向けのルートによる再資源化		87.4	90.4	91.1	89.8
製紙原料向け以外の再資源化ルート		4.1	3.5	3.6	2.6
わからない		7.0	7.9	6.0	7.2
無回答		2.3	0.4	0.6	1.1

【属性別の傾向】

属性別の人口規模別をみると、「製紙原料向けのルートによる再資源化」で「人口 20 万人以上」(97.8%) および「10 万人以上」(96.6%)が高く、「1 万人未満」(84.7%)が低くなっている。また、地域別では「関東」が 95.3%で最も高く、「中国」(83.6%)が低かった。

表 2.3 属性別のオフィスペーパーの再資源化等ルート

属性		件数 (N)	製紙原料向け のルートによる再資源化	製紙原料向け 以外の再資源化ルート	わからない	無回答
全体		1,050	89.8	2.6	7.2	1.1
市区町村別	市・区	553	92.9	2.4	5.1	0.4
	町	406	86.2	3.0	10.8	1.0
	村	81	91.4	2.5	4.9	1.2
	区分不明	10	50.0	0.0	0.0	50.0
人口規模別	70 万人以上	15	93.3	0.0	6.7	0.0
	20 万人以上	91	97.8	2.2	1.1	0.0
	10 万人以上	116	96.6	0.9	2.6	0.0
	5 万人以上	184	88.6	4.3	6.5	1.6
	1 万人以上	412	90.3	1.9	8.7	0.2
	1 万人未満	222	84.7	3.6	10.4	1.4
	区分不明	10	50.0	0.0	0.0	50.0
地域別	北海道	108	89.8	3.7	5.6	1.9
	東北	131	85.5	0.0	13.7	0.8
	関東	233	95.3	1.3	3.4	0.4
	中部	213	91.1	4.2	5.6	0.0
	近畿	116	88.8	1.7	7.8	1.7
	中国	55	83.6	1.8	16.4	0.0
	四国	50	86.0	6.0	8.0	2.0
	九州	122	90.2	3.3	8.2	0.0
	沖縄	12	91.7	8.3	0.0	0.0
	区分不明	10	50.0	0.0	0.0	50.0

3 機密文書の処理規程

問3 貴自治体では、庁舎内で発生する機密書類の処理方法について、処理規程を設けていますか。

機密書類の処理方法に関する処理規程では、「機密文書の処理規程は設けていないが、全庁的に統一した処理方法を採用している」(43.0%)が最も高く、これに「文書管理規程の中で、機密文書の処理方法を規定している」(24.0%)、「機密文書の処理方法は、各部署の判断にまかせている」(22.6%)が続いている。また「機密文書の処理規程を設けている」は、5.4%となっている。

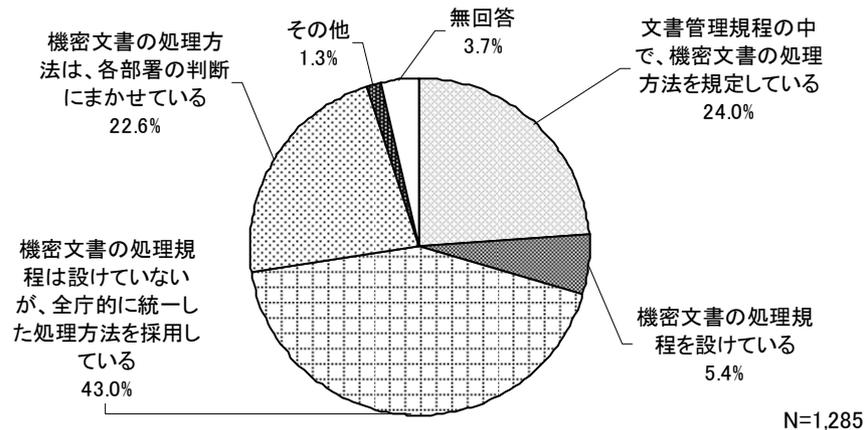
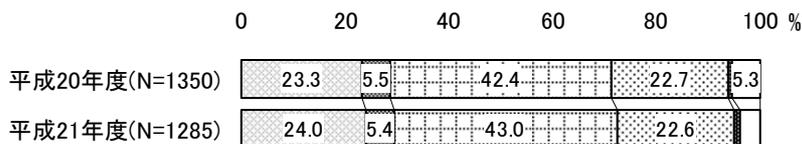


図 2.15 機密文書の処理規程

【「その他」の主な記述内容】

- 委託契約時の仕様書の規定に基づき処理。
- 保存年限についての規定があり、全庁的に統一した処理方法を採用。
- 書類の内容に応じて焼却処理と再資源化に分けて対応。

【経年変化】



前年度との比較では、ほとんど同じような割合となっている。

- 文書管理規程の中で、機密文書の処理方法を規定している
- 機密文書の処理規程を設けている
- 機密文書の処理規程は設けていないが、全庁的に統一した処理方法を採用している
- 機密文書の処理方法は、各部署の判断にまかせている
- その他
- 無回答

図 2.16 機密文書の処理規程の経年変化

【属性別の傾向】

人口規模別の「機密文書の処理規程は設けていないが、全庁的に統一した処理方法を採用している」で「20万人以上」(49.5%)および「10万人以上」(48.0%)が高く、「5万人以上」(35.7%)が低くなっている。地域別では、「北海道」(51.1%)および「四国」(50.8%)が50%以上で高いのに対し、「中国」が31.6%で低かった。

「機密文書の処理方法は、各部署の判断にまかせている」では、人口規模の「1万人未満」(31.1%)、地域別の「中国」(35.5%)が高かった。

「文書管理規程の中で、機密文書の処理方法を規定している」をみると、人口規模の「5万人以上」(34.8%)が高く、「1万人未満」(12.8%)が低くなっている。地域別では、「関東」が32.7%で高いのに対し、「近畿」(19.2%)が低かった。

「機密文書の処理規程を設けている」では、人口規模の「20万人以上」が13.4%で全体を8.0%上回っている。

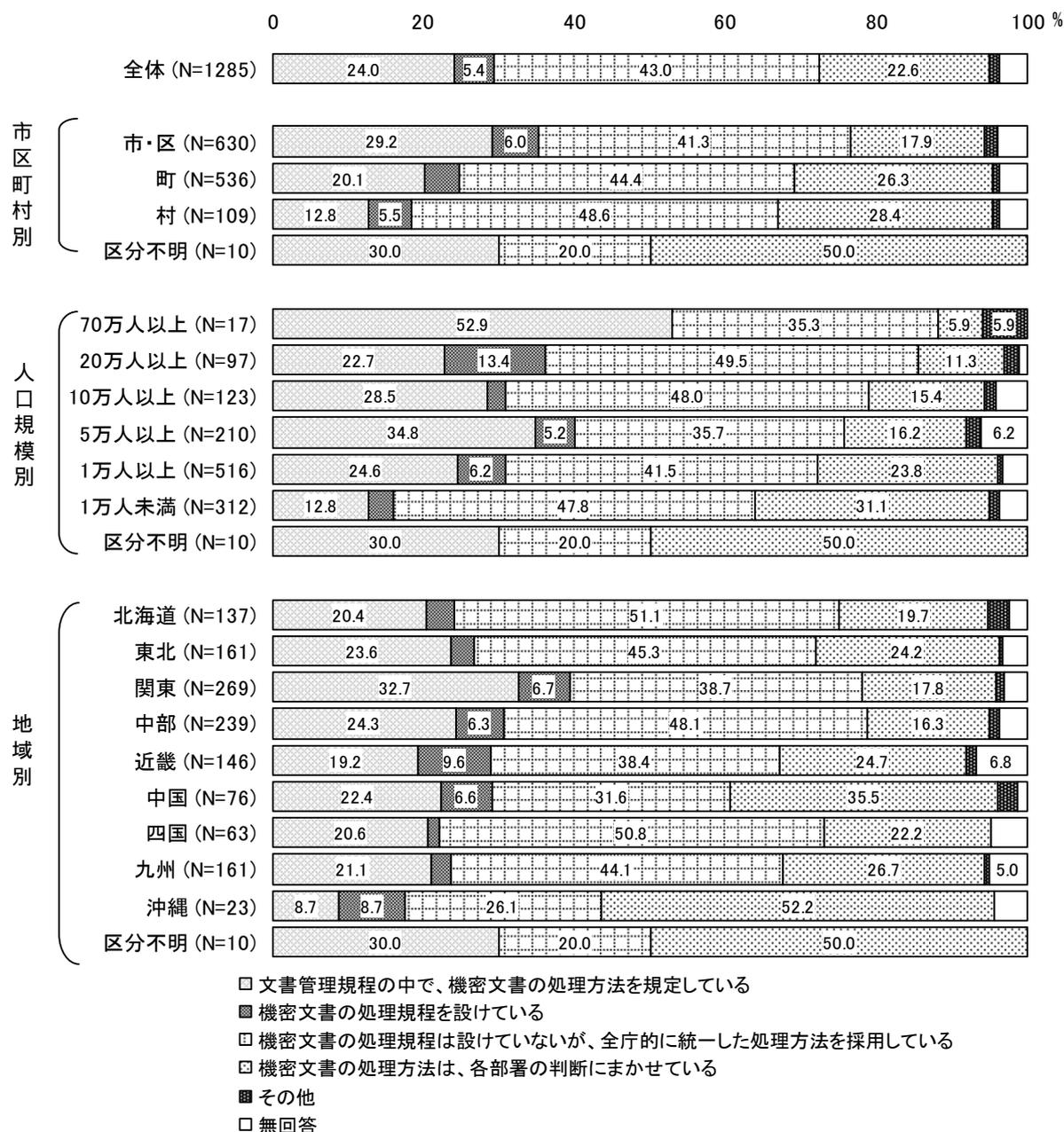


図 2.17 属性別の機密文書の処理規程

4 機密文書の処理方法

問4 貴自治体では、機密文書を主としてどのように処理されていますか。

機密文書の主な処理方法については、「機密書類を焼却処理している」(36.6%)で高く、これに「機密書類を処理して、再資源化ルートに排出している」(22.6%)、「機密書類をそのまま製紙工場に搬入している」(12.4%)、「その他」(12.4%)、「機密文書を機密文書専門処理会社に搬入し裁断処理して、再資源化している」(6.9%)、「機密文書を移動式シュレッダーで処理して、再資源化ルートに排出している」(5.8%)が続いている。「その他」の内容では、「シュレッダー処理して焼却」、「シュレッダー処理してRPF」などがあげられている。

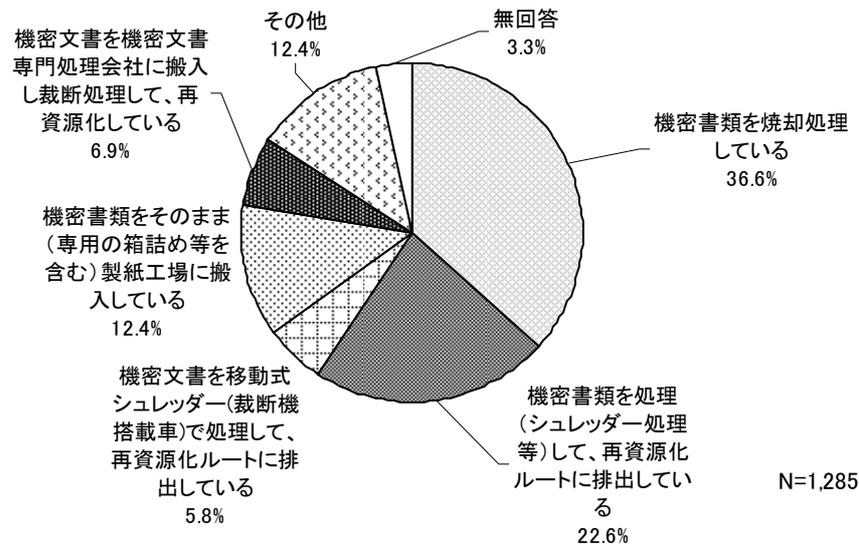
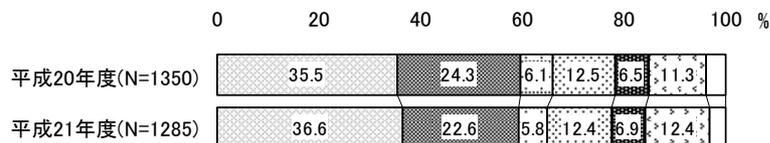


図 2.18 機密文書の処理方法

【経年変化】



平成20年度との比較では、大きな相違は見られなかった。

- 機密書類を焼却処理している
- 機密書類を処理(シュレッダー処理等)して、再資源化ルートに排出している
- 機密文書を移動式シュレッダー(裁断機搭載車)で処理して、再資源化ルートに排出している
- 機密書類をそのまま(専用の箱詰め等を含む)製紙工場に搬入している
- 機密文書を機密文書専門処理会社に搬入し裁断処理して、再資源化している
- その他
- 無回答

図 2.19 機密文書の処理方法の経年変化

【属性別の傾向】

属性別の「機密書類を焼却処理している」では、総じて人口規模が大きいほど低くなっており、たとえば「5万人以上」が42.9%であったのに対し、「20万人以上」では15.5%となっている。地域別では、「中国」(48.7%)および「東北」(46.0%)が高く、「中部」(25.1%)が低かった。

「機密文書を処理して、再資源化ルートに排出している」では、「1万人未満」(28.2%)が高く、「20万人以上」(14.4%)が低かった。地域別の「九州」が32.3%で高い割合を示している。

また「機密書類をそのまま製紙工場に搬入している」をみると、「20万人以上」が全体より16.5%高い28.9%となっている。

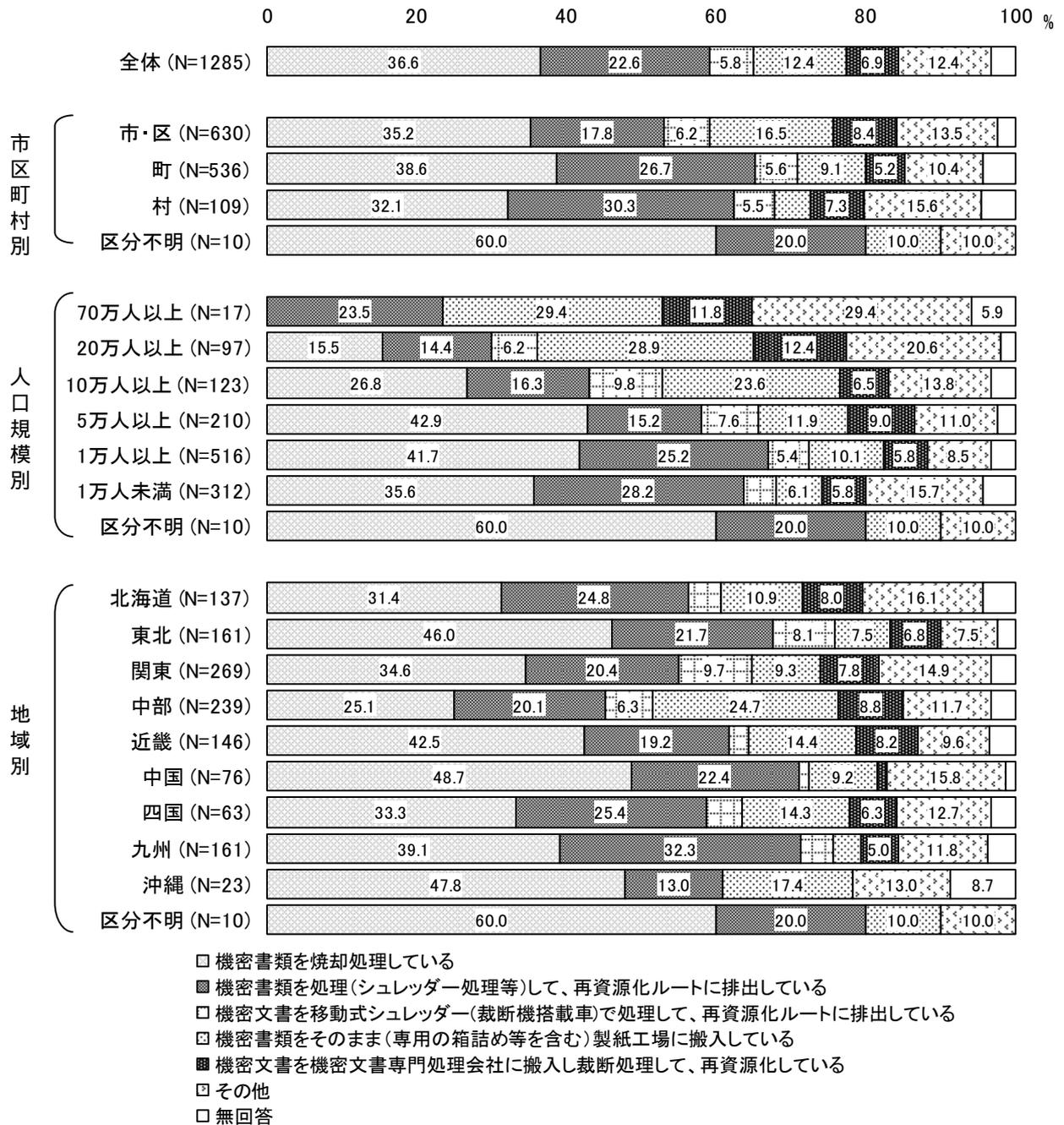


図 2.20 属性別の機密文書の処理方法

5 新聞・雑誌・段ボール・紙パック・雑がみの回収方法

問6 貴自治体では、家庭が排出する古紙(新聞・雑誌・段ボール・紙パック・雑がみ)を、どのような方法で回収していますか。(複数回答)

家庭が排出する古紙の回収方法では、「家庭ごみとは別に、『資源ごみ』の対象品目として行政が回収している」(73.8%)および「住民の集団回収を支援している」(61.7%)が高かった、また、「公共施設等を利用して、行政が拠点回収を行っている」は19.7%となっている。

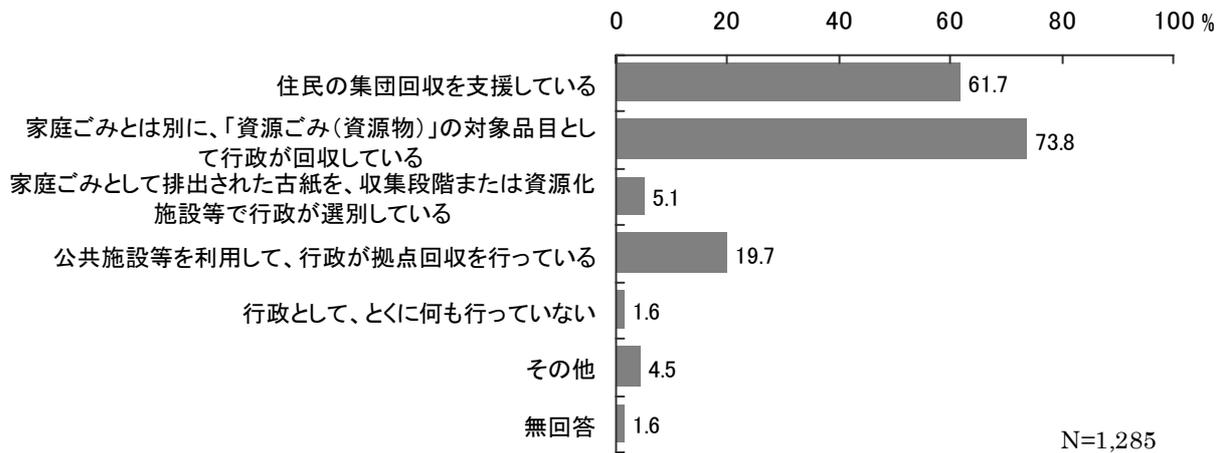


図 2.21 新聞・雑誌・段ボール・紙パック・雑がみの回収方法

【「その他」の主な記述内容】

- 古紙リサイクル事業組合が収集し、市は協力金を提供。
- スーパーを拠点とし、市が組織した市民団体で回収。
- NPO 及び団体の拠点回収の支援。
- 新聞販売店による新聞紙の自主回収。
- ストックヤードへの持込(家庭・事業者)。

【経年変化】

平成 17 年度からの推移をみると、大きな変化は見られないが、「収集段階または資源化施設等で行政が選別している」(5.1%)が減少傾向にある。

表 2.4 新聞・雑誌・段ボール・紙パック・雑がみの回収方法の経年変化 (%)

選択枝	年度				
	H17 (N=1,567)	H18 (N=1,380)	H19 (N=1,425)	H20 (N=1,350)	H21 (N=1,285)
住民の集団回収を支援している	60.8	61.6	63.6	61.4	61.7
「資源ごみ(資源物)」の対象品目として行政が回収している	68.5	71.6	74.0	72.7	73.8
収集段階または資源化施設等で行政が選別している	7.1	6.3	6.9	5.4	5.1
公共施設等を利用して、行政が拠点回収を行っている	18.4	18.7	18.9	15.5	19.7
行政として、とくに何も行ってない	3.7	3.6	2.4	2.6	1.6
その他	4.3	3.8	2.4	4.8	4.5
無回答	0.3	0.1	0.0	0.7	1.6

【属性別の傾向】

最も回答が多かった「家庭ごみとは別に、『資源ごみ』の対象品目として行政が回収している」を属性別にみると、市区町村別では、「市・区」が78.7%、「町」が69.6%、「村」が67.0%と「村」、「町」、「市・区」へ移行するほど高くなっている。人口規模別も、「20万人以上」が82.5%であったのに対し、「1万人未満」では65.1%と人口が大きくなるほど高くなっている。地域別では、「四国」(85.7%)と「関東」(85.1%)が高く、「近畿」(56.8%)が低かった。

「住民の集団回収を支援している」でも、「単独品目で行政回収」と同じ傾向を示しており、「市・区」(77.6%)が高く、「町」(50.0%)、「村」(25.7%)が低くなっている。また、人口規模が大きくなるほど高くなっている。地域別では、「近畿」(76.0%)と「関東」(73.6%)が高く、「四国」(36.5%)が低かった。

また、「公共施設等を利用して、行政が拠点回収を行っている」では、人口規模の「20万人以上」(36.1%)と「10万人以上」(30.1%)が高く、「1万人未満」(9.3%)が低くなっている。地域別では、「中部」(38.5%)が高く「北海道」(7.3%)が低かった。

表 2.5 属性別の新聞・雑誌・段ボール・紙パック・雑がみの回収方法

属性		件数 (N)	集団回収 を支援	単独品目 で行政回 収	資源化施 設等で選 別回収	行政が単独 品目として 拠点回収	分別回収 はしてい ない	その他	無回答
全体		1,285	61.7	73.8	5.1	19.7	1.6	4.5	1.6
市区町村別	市・区	630	77.6	78.7	4.1	26.2	0.2	4.1	0.3
	町	536	50.0	69.6	6.2	13.6	2.4	3.7	2.6
	村	109	25.7	67.0	4.6	12.8	5.5	10.1	3.7
	区分不明	10	80.0	60.0	10.0	10.0	10.0	10.0	0.0
人口規模別	70万人以上	17	94.1	58.8	11.8	52.9	0.0	0.0	0.0
	20万人以上	97	87.6	82.5	5.2	36.1	0.0	3.1	0.0
	10万人以上	123	85.4	80.5	4.9	30.1	0.0	6.5	0.8
	5万人以上	210	80.0	79.0	1.9	22.4	0.0	3.8	0.0
	1万人以上	516	60.5	74.4	5.8	18.4	0.6	3.3	1.7
	1万人未満	312	31.7	65.1	5.4	9.3	5.4	6.7	3.2
	区分不明	10	80.0	60.0	10.0	10.0	10.0	10.0	0.0
地域別	北海道	137	43.8	71.5	7.3	7.3	3.6	3.6	3.6
	東北	161	55.9	78.3	5.0	14.3	0.0	7.5	1.2
	関東	269	73.6	85.1	4.5	21.6	1.9	2.2	1.1
	中部	239	69.0	71.1	1.7	38.5	0.0	3.8	0.8
	近畿	146	76.0	56.8	4.8	15.1	1.4	4.8	3.4
	中国	76	63.2	78.9	9.2	15.8	1.3	3.9	0.0
	四国	63	36.5	85.7	7.9	9.5	0.0	6.3	1.6
	九州	161	50.9	65.2	6.2	18.0	3.1	5.0	1.2
	沖縄	23	34.8	73.9	4.3	0.0	8.7	13.0	0.0
	区分不明	10	80.0	60.0	10.0	10.0	10.0	10.0	0.0

6 「その他紙製容器包装」の回収方法

問7 貴自治体では、「その他紙製容器包装（紙パック、段ボールを除く・・・以下同様）」をどのような方法で分別回収していますか。（複数回答）

その他紙製容器包装の回収方法では、「家庭ごみとは別に、『資源ごみ』の単独の対象品目として行政が回収している」（27.6%）、「家庭ごみとは別に、『資源ごみ』の対象品目として他の紙類と混合で行政が回収している」（27.3%）、「住民の集団回収を支援している」（25.6%）の3つがほぼ同様な割合を占めるという結果であった。

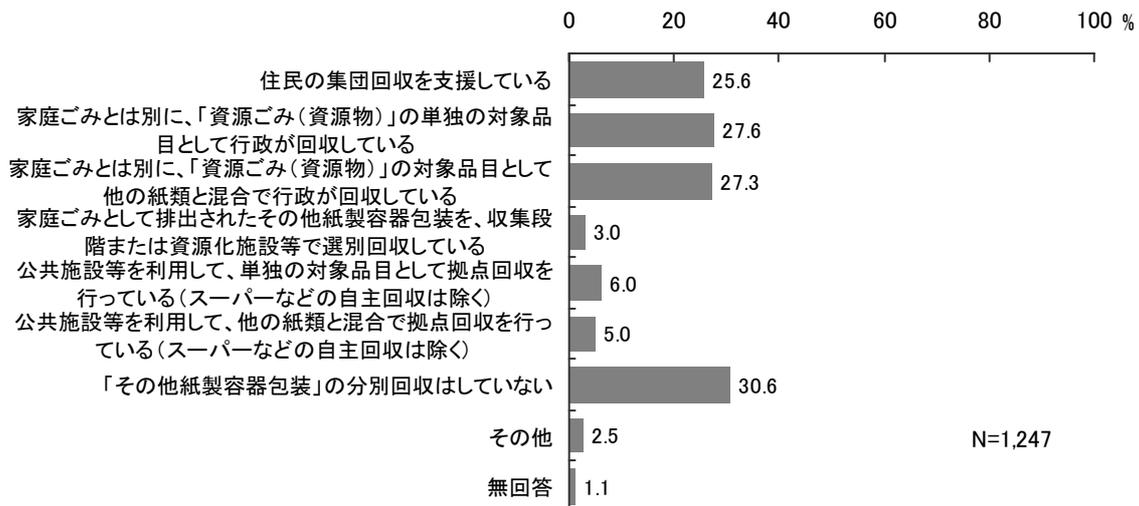


図 2.22 「その他紙製容器包装」の回収方法

【「その他」の主な記述内容】

- 「雑がみ」として紙製容器包装と雑紙を合わせて回収。
- ミックスペーパーとして、単独の対象品目で行政が回収。
- 紙箱を雑誌類と混合で「資源ごみ」として回収。
- 段ボールと混合で行政が回収。
- 燃えるごみとして収集。

【経年変化】

平成 20 年度との比較では、大きな相違は見られなかった。

表 2.6 「その他紙製容器包装」の回収方法の経年変化 (%)

選択枝	年度				
	H17 (N=832)	H18 (N=755)	H19 (N=792)	H20 (N=1,309)	H21 (N=1,247)
住民の集団回収を支援している	26.1	27.8	27.0	24.1	25.6
単独の対象品目として行政が回収している	42.9	43.4	46.3	25.4	27.6
他の紙類と混合で行政回収している	32.0	35.6	36.9	27.2	27.3
収集段階または資源化施設等で選別回収している	5.4	6.6	5.8	3.4	3.0
公共施設等を利用して、拠点回収を行っている	9.4	8.6	7.6	4.7	6.0
他の紙類と混合で拠点回収を行っている	5.0	5.3	6.6	4.5	5.0
「その他紙製容器包装」の分別回収はしていない	-	-	-	33.8	30.6
その他	6.7	2.4	2.8	2.1	2.5
無回答	0.0	0.7	0.0	0.9	1.1

【属性別の傾向】

「家庭ごみとは別に、『資源ごみ』の単独の対象品目として行政が回収している」では、「市・区」、「町」、「村」へ移行するほど高くなっているの対し、「家庭ごみとは別に、『資源ごみ』の対象品目として他の紙類と混合で行政が回収している」および「住民の集団回収を支援している」では、「市・区」、「町」、「村」へ移行するほど低くなるという傾向を示している。

具体的な数値をみると、「単独品目で行政回収している」では、「市・区」が24.2%、「町」が30.5%、「村」が34.7%、「資源ごみの混合回収」では、「村」が17.8%、「町」が20.0%、「市・区」が34.9%、「集団回収の支援」では、「村」が11.9%、「町」が19.1%、「市・区」が32.9%となっている。人口規模についても、同様な傾向が見られる。

地域別では、回収方法によって地域差があらわれている。「単独品目で行政回収している」では、「北海道」(43.3%)、「他の紙類と混合で行政回収している」では「関東」(42.5%)、「集団回収を支援している」では「近畿」(33.6%)が高かった。

また、全体で30.6%を占めた「『その他紙製容器包装』の分別収集はしていない」の地域別をみると、「近畿」(41.4%)が高く「関東」(24.9%)が低いという西高東低の傾向を示している。

表 2.7 属性別の「その他紙製容器包装」の回収方法

属性		件数 (N)	集団回収 を支援	単独品目 で行政回 収	他の紙類 と混合で 行政回収	資源化施 設等で選 別回収	行政が単 独品目と して拠点 回収	行政が他 の紙類と 混合で拠 点回収	分別回収 はしてい ない	その他	無回答
全体		1,247	25.6	27.6	27.3	3.0	6.0	5.0	30.6	2.5	1.1
市区町村別	市・区	627	32.9	24.2	34.9	2.2	6.4	6.7	26.8	2.9	1.0
	町	509	19.1	30.5	20.0	3.5	6.1	2.8	35.8	2.0	0.8
	村	101	11.9	34.7	17.8	4.0	4.0	5.9	28.7	3.0	3.0
	区分不明	10	40.0	20.0	10.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	10.0
人口規模別	70万人以上	17	52.9	11.8	47.1	5.9	11.8	17.6	17.6	5.9	0.0
	20万人以上	97	40.2	16.5	47.4	1.0	2.1	8.2	20.6	7.2	1.0
	10万人以上	122	33.6	23.0	40.2	2.5	6.6	7.4	23.8	1.6	1.6
	5万人以上	210	37.1	28.6	31.4	1.4	9.5	4.8	23.3	2.4	1.0
	1万人以上	504	22.4	29.2	25.8	3.0	6.5	5.0	33.9	1.4	0.8
	1万人未満	287	12.2	31.0	13.9	4.5	3.5	2.4	37.3	3.1	1.4
	区分不明	10	40.0	20.0	10.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	10.0
地域別	北海道	127	16.5	43.3	11.8	3.1	1.6	1.6	34.6	2.4	0.0
	東北	159	24.5	32.7	23.3	3.1	5.0	5.0	28.3	5.7	1.3
	関東	261	31.0	24.5	42.5	3.4	4.2	4.6	24.9	1.9	0.0
	中部	237	24.9	27.0	28.7	2.1	11.8	11.4	28.3	1.3	0.0
	近畿	140	33.6	17.1	22.9	1.4	3.6	2.9	41.4	1.4	0.7
	中国	75	26.7	29.3	24.0	2.7	5.3	5.3	33.3	1.3	4.0
	四国	62	19.4	27.4	32.3	6.5	3.2	4.8	29.0	1.6	0.0
	九州	155	20.0	25.2	21.3	3.2	9.7	1.3	31.6	3.9	3.2
	沖縄	21	23.8	23.8	23.8	0.0	0.0	0.0	38.1	4.8	9.5
区分不明	10	40.0	20.0	10.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	10.0	

7 「その他紙製容器包装」の再商品化等のルート

問 8 貴自治体では、「その他紙製容器包装」の再商品化等のルートはどのようになっていますか。次の中から該当する番号を選んで下さい。

「その他紙製容器包装」の再商品化等のルートについては、「自治体独自のルート」が 56.4%を占めており、「指定法人ルート」が 16.6%、「その他の資源化」が 10.2%となっている。

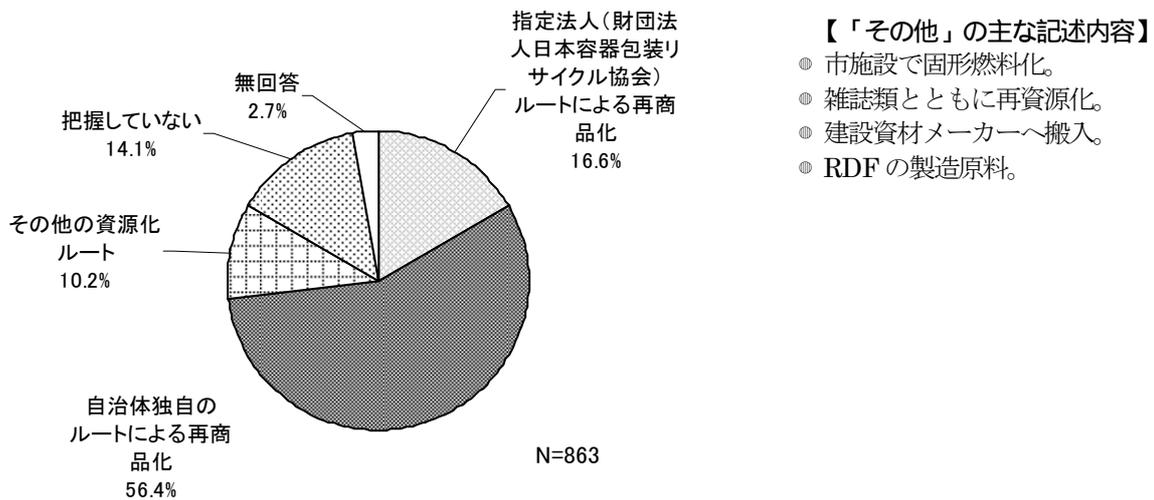
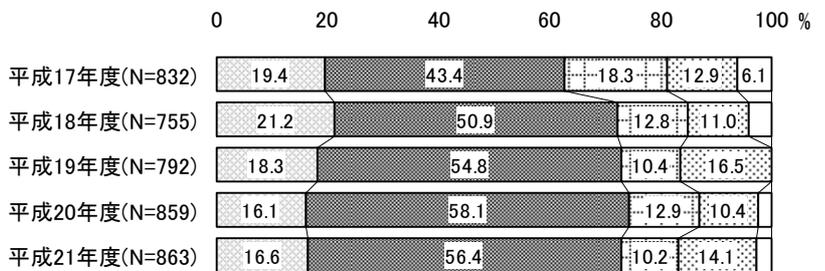


図 2.23 その他紙製容器包装の再商品化等のルート

【経年変化】



- 指定法人(財団法人日本容器包装リサイクル協会)ルートによる再商品化
- 自治体独自のルートによる再商品化
- ▨ その他の資源化ルート
- ▤ 把握していない
- 無回答

平成 17 年度からの推移をみると、平成 18 年度を境に自治体独自のルートが増加し、「指定法人ルート」が減少傾向にあり、平成 21 年度(16.6%)は平成 20 年度(16.1%)とほぼ同様な傾向を示している。

図 2.24 その他紙製容器包装の再商品化等のルートの経年変化

【属性別の傾向】

属性別の「自治体独自のルートによる再商品化」では、「市・区」(63.2%)が高く、「町」(51.4%)および「村」(42.0%)が低くなっている。人口規模別は「20万人以上」～「1万人以上」が全体(56.4%)より高いのに対し、「1万人未満」では38.6%と低くなっている。地域別では、「関東」(65.2%)が高く、「北海道」(33.3%)が低くなっている。

「指定法人ルートによる再商品化」では、「市・区」(11.8%)が低く、「町」(20.9%)、「村」(27.5%)が高くなっている。人口規模別では、規模が小さくなるほど高くなっており、「1万人未満」が30.7%で最も高かった。地域別では、「関東」(9.6%)が低く、「北海道」(42.9%)が高かった。

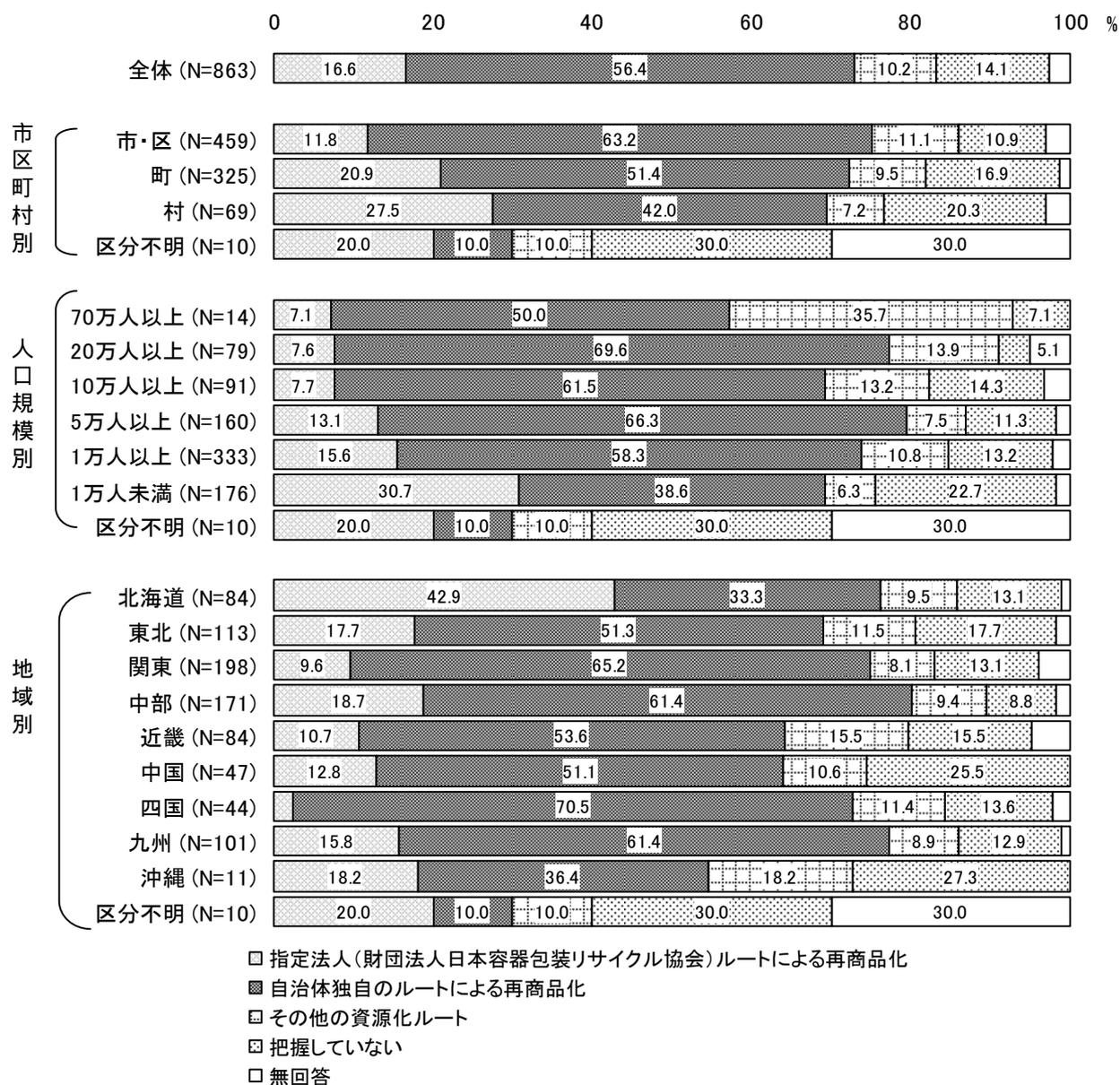


図 2.25 属性別のその他紙製容器包装の再商品化等のルート

8 集団回収実施団体への助成金・奨励金

問9 貴自治体では、集団回収実施団体へ助成金・奨励金等を交付していますか。

集団回収実施団体への助成金・奨励金の交付では、「助成金・奨励金等を交付している」が、92.9%を占める一方、若干ではあるが「減額する予定」(1.4%)および「廃止する予定」(0.4%)という回答も見られた。

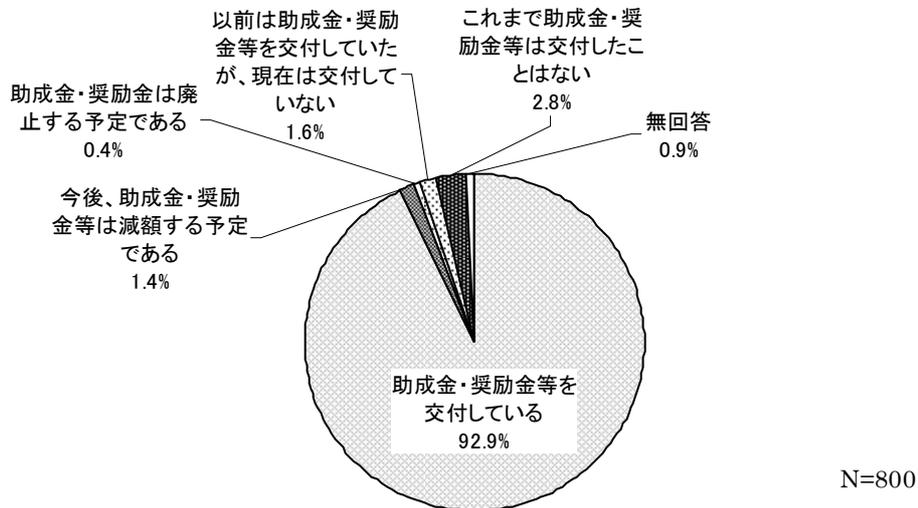


図 2.26 集団回収実施団体への助成金・奨励金

【経年変化】



平成17年度からの推移では、「助成金・奨励金を交付している」が90%前後となっており、大きな変化は見られなかった。

- 助成金・奨励金等を交付している
- 今後、助成金・奨励金等は減額する予定である
- 助成金・奨励金は廃止する予定である
- 以前は助成金・奨励金等を交付していたが、現在は交付していない
- これまで助成金・奨励金等は交付したことはない
- 無回答

図 2.27 集団回収実施団体への助成金・奨励金の経年変化

【属性別の傾向】

属性別では、大きな特徴は見られなかったが、「助成金・奨励金を交付している」の「1万人未満」が79.0%で全体(92.9%)より13.9%低くなっている。

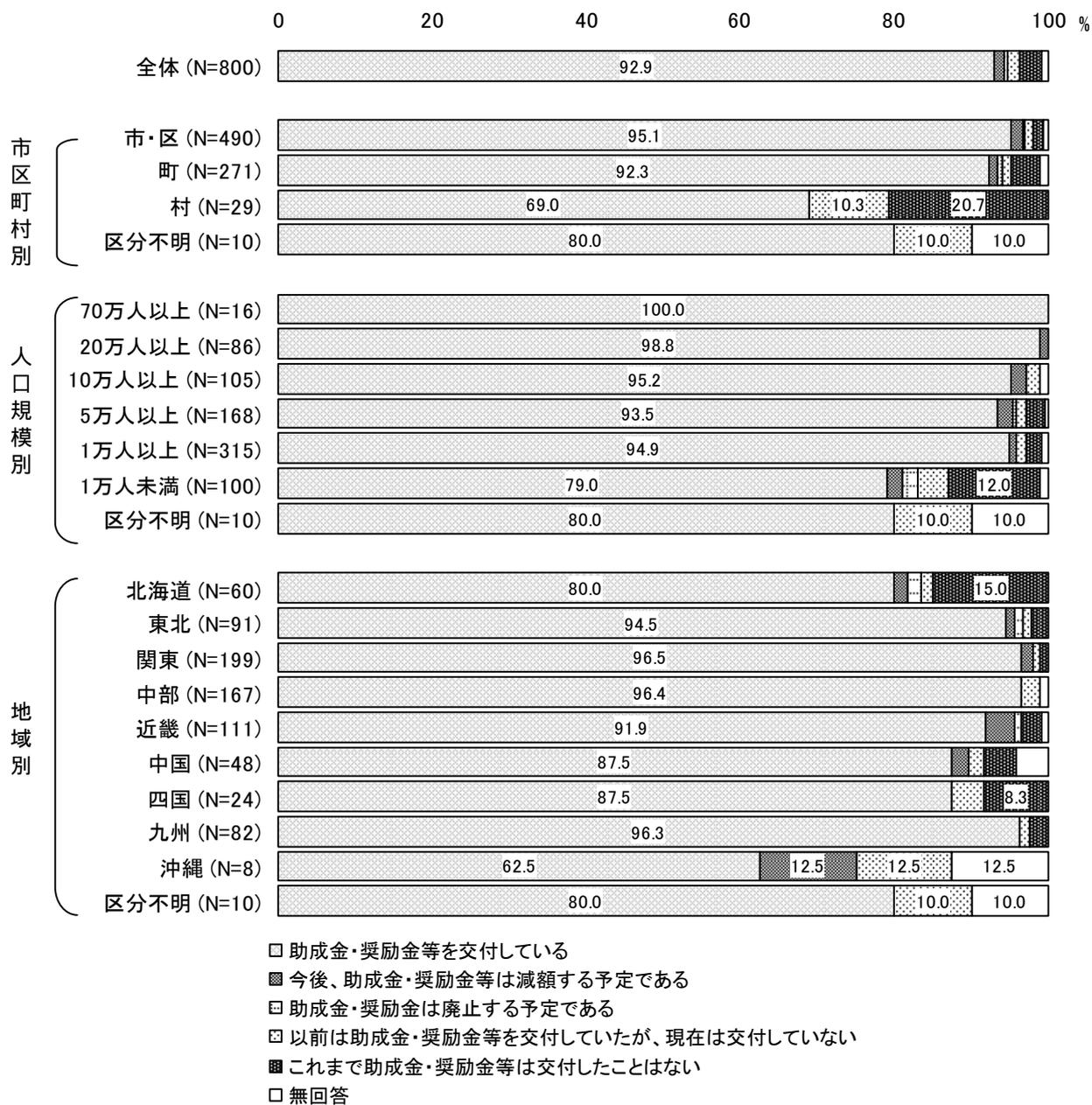


図 2.28 属性別の集団回収実施団体への助成金・奨励金

9 助成金・奨励金の対象品目と単価(集団回収実施団体)

問 10 回収量に応じて助成金・奨励金を交付している場合、その対象となる品目はどれですか。また、今年の4月現在、助成金・奨励金等の金額(単価)はいくらですか。(複数回答)

集団回収実施団体への対象品目では「新聞」(90.6%)、「雑誌」(89.1%)、「段ボール」(88.1%)が90%前後となっており、「紙パック」は71.0%に留まっている。

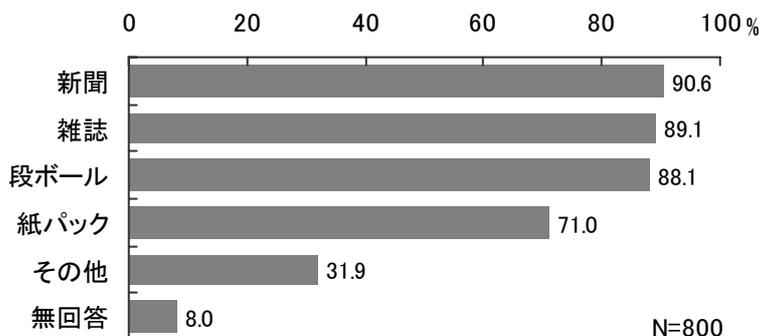


図 2.29 助成金・奨励金の対象品目 (集団回収実施団体)

【経年変化】

平成 17 年度からの推移では、大きな変化は見られなかった。

表 2.8 助成金・奨励金の対象品目 (集団回収実施団体)の経年変化 (%)

選択枝	年度	H18	H19	H20	H21
	(N=923)		(N=868)	(N=831)	(N=800)
新聞	95.0	未実施	94.0	92.1	90.6
雑誌	94.7		93.1	91.2	89.1
段ボール	93.1		92.2	90.4	88.1
紙パック	68.4		70.7	73.2	71.0
その他	41.4		31.6	32.9	31.9
無回答	3.1		0.0	5.1	8.0

【助成金・奨励金の単価】

対象品目の単価については、品目によって単価は若干異なるが、5円/kgが最も高く、これに3円/kg、4円/kgが続いている。

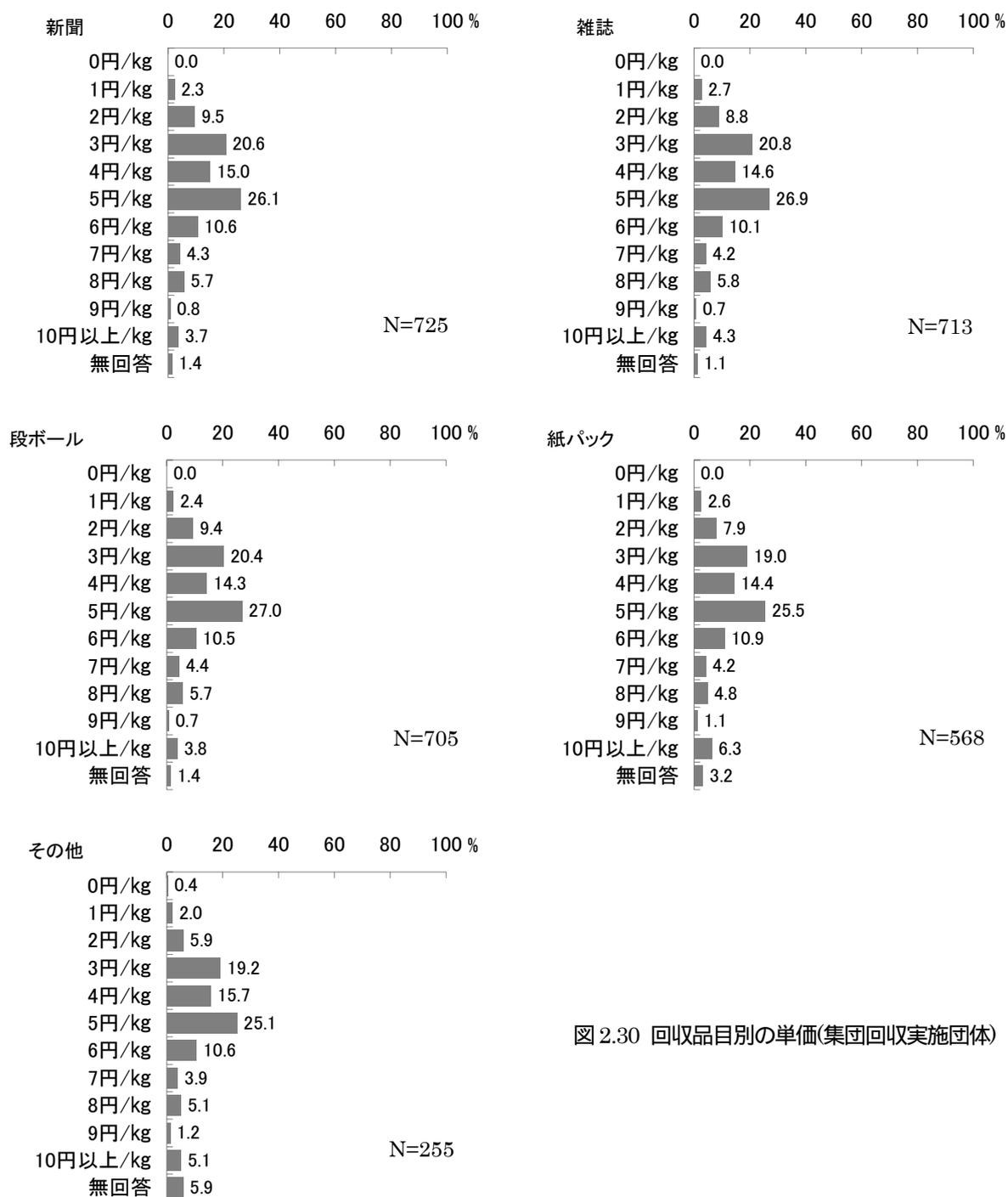


図 2.30 回収品目別の単価(集団回収実施団体)

【属性別の傾向】

(新聞)

5円/kgでは「九州」(31.6%)が、4円/kgでは「近畿」(25.7%)、3円/kgでは「東北」(35.9%)が高くなっている。

(雑誌)

5円/kgでは「九州」(33.3%)、4円/kgでは「近畿」(26.8%)、3円/kgでは「北海道」(40.9%)が高くなっている。

(段ボール)

5円/kgでは「九州」(32.0%)、4円/kgでは「近畿」(25.8%)、3円/kgでは「北海道」(36.4%)、「東北」(35.1%)が高くなっている。

(紙パック)

5円/kgでは「中部」(29.0%)、4円/kgでは「近畿」(28.4%)、3円/kgでは「東北」(31.3%)が高くなっている。

(その他)

その他は、基数(N値)が少ないため特徴を把握するには至らなかった。

表 2.9 属性別の新聞の単価

(kg,%)

属性		件数(N)	0円	1円	2円	3円	4円	5円	6円	7円	8円	9円	10円以上	無回答
全体		725	0.0	2.3	9.5	20.6	15.0	26.1	10.6	4.3	5.7	0.8	3.7	1.4
市区町村	市・区	463	0.0	1.1	9.7	18.8	15.6	25.9	12.3	4.1	6.5	1.1	3.7	1.3
	町	237	0.0	4.6	9.3	23.2	15.2	26.2	6.8	4.6	4.2	0.4	3.8	1.7
	村	17	0.0	5.9	5.9	35.3	5.9	17.6	23.5	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	区分不明	8	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	50.0	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0
地域別	北海道	45	0.0	4.4	17.8	40.0	17.8	13.3	2.2	0.0	0.0	0.0	2.2	2.2
	東北	78	0.0	6.4	16.7	35.9	12.8	21.8	2.6	0.0	2.6	1.3	0.0	0.0
	関東	192	0.0	1.6	4.2	16.7	9.9	25.5	14.6	7.3	8.3	2.6	8.3	1.0
	中部	158	0.0	1.9	9.5	19.0	13.9	30.4	15.2	3.8	4.4	0.0	1.3	0.6
	近畿	101	0.0	3.0	12.9	19.8	25.7	20.8	3.0	3.0	4.0	0.0	3.0	5.0
	中国	42	0.0	0.0	7.1	9.5	16.7	28.6	21.4	2.4	9.5	0.0	4.8	0.0
	四国	19	0.0	0.0	5.3	21.1	31.6	31.6	5.3	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	九州	76	0.0	1.3	9.2	14.5	11.8	31.6	11.8	7.9	7.9	0.0	2.6	1.3
	沖縄	6	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
区分不明	8	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	50.0	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	

表 2.10 属性別の雑誌の単価

(kg,%)

属性		件数(N)	0円	1円	2円	3円	4円	5円	6円	7円	8円	9円	10円以上	無回答
全体		713	0.0	2.7	8.8	20.8	14.6	26.9	10.1	4.2	5.8	0.7	4.3	1.1
市区町村	市・区	455	0.0	1.3	8.8	18.7	15.6	26.6	11.6	3.7	6.6	1.1	4.6	1.3
	町	234	0.0	5.1	9.0	23.9	14.1	27.4	6.4	5.1	4.3	0.0	3.8	0.9
	村	16	0.0	6.3	6.3	37.5	0.0	18.8	25.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	区分不明	8	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	50.0	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0
地域別	北海道	44	0.0	4.5	18.2	40.9	20.5	13.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0
	東北	77	0.0	7.8	14.3	35.1	11.7	23.4	2.6	1.3	2.6	0.0	0.0	1.3
	関東	188	0.0	2.1	3.7	17.0	8.5	25.5	14.4	6.4	8.5	2.7	9.6	1.6
	中部	156	0.0	1.9	9.0	19.2	12.8	30.8	14.1	3.2	5.1	0.0	2.6	1.3
	近畿	97	0.0	3.1	12.4	20.6	26.8	22.7	3.1	3.1	4.1	0.0	3.1	1.0
	中国	42	0.0	0.0	7.1	9.5	19.0	28.6	19.0	2.4	9.5	0.0	4.8	0.0
	四国	19	0.0	0.0	5.3	21.1	26.3	36.8	5.3	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	九州	75	0.0	1.3	8.0	14.7	12.0	33.3	12.0	8.0	6.7	0.0	2.7	1.3
	沖縄	7	0.0	0.0	0.0	14.3	28.6	28.6	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0
区分不明	8	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	50.0	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	

表 2.11 属性別の段ボールの単価

(kg.%)

属性		件数 (N)	0円	1円	2円	3円	4円	5円	6円	7円	8円	9円	10円 以上	無回 答
全体		705	0.0	2.4	9.4	20.4	14.3	27.0	10.5	4.4	5.7	0.7	3.8	1.4
市区町村	市・区	451	0.0	1.3	9.1	18.4	15.3	26.6	12.0	4.4	6.2	1.1	3.8	1.8
	町	230	0.0	4.8	10.0	23.0	13.9	27.4	7.0	4.3	4.8	0.0	3.9	0.9
	村	16	0.0	0.0	6.3	43.8	0.0	18.8	25.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	区分不明	8	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	50.0	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0
地域別	北海道	44	0.0	4.5	20.5	36.4	15.9	15.9	0.0	0.0	2.3	0.0	2.3	2.3
	東北	77	0.0	6.5	15.6	35.1	13.0	22.1	3.9	0.0	2.6	0.0	0.0	1.3
	関東	186	0.0	2.2	3.8	16.7	8.6	26.3	14.0	7.0	8.6	2.7	8.6	1.6
	中部	154	0.0	1.3	9.7	18.8	13.6	29.9	15.6	3.9	4.5	0.0	1.3	1.3
	近畿	97	0.0	3.1	12.4	20.6	25.8	23.7	3.1	3.1	4.1	0.0	3.1	1.0
	中国	42	0.0	0.0	7.1	9.5	19.0	28.6	19.0	2.4	7.1	0.0	4.8	2.4
	四国	16	0.0	0.0	6.3	25.0	18.8	37.5	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	九州	75	0.0	1.3	8.0	14.7	12.0	32.0	12.0	9.3	6.7	0.0	2.7	1.3
	沖縄	6	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
区分不明	8	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	50.0	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	

表 2.12 属性別の紙パックの単価

(kg.%)

属性		件数 (N)	0円	1円	2円	3円	4円	5円	6円	7円	8円	9円	10円 以上	無回 答
全体		568	0.0	2.6	7.9	19.0	14.4	25.5	10.9	4.2	4.8	1.1	6.3	3.2
市区町村	市・区	374	0.0	1.1	7.8	17.6	16.0	26.2	12.0	3.5	4.8	1.6	6.4	2.9
	町	174	0.0	5.7	8.6	21.3	12.6	24.1	8.0	6.3	4.6	0.0	5.7	2.9
	村	14	0.0	7.1	7.1	28.6	0.0	14.3	21.4	0.0	0.0	0.0	7.1	14.3
	区分不明	6	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	50.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0
地域別	北海道	37	0.0	2.7	18.9	29.7	18.9	21.6	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	2.7
	東北	67	0.0	4.5	16.4	31.3	17.9	23.9	3.0	0.0	1.5	0.0	0.0	1.5
	関東	159	0.0	3.1	1.9	17.0	8.2	23.3	15.7	6.9	8.2	3.8	10.7	1.3
	中部	131	0.0	2.3	6.9	16.8	11.5	29.0	16.0	3.8	4.6	0.0	5.3	3.8
	近畿	74	0.0	4.1	13.5	18.9	28.4	21.6	1.4	2.7	2.7	0.0	4.1	2.7
	中国	33	0.0	0.0	6.1	9.1	18.2	24.2	21.2	3.0	3.0	0.0	12.1	3.0
	四国	15	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	33.3	6.7	6.7	0.0	0.0	0.0	13.3
	九州	41	0.0	0.0	7.3	12.2	9.8	29.3	12.2	9.8	4.9	0.0	4.9	9.8
	沖縄	5	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
区分不明	6	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	50.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	

表 2.13 属性別のその他の単価

(kg.%)

属性		件数 (N)	0円	1円	2円	3円	4円	5円	6円	7円	8円	9円	10円 以上	無回 答
全体		255	0.4	2.0	5.9	19.2	15.7	25.1	10.6	3.9	5.1	1.2	5.1	5.9
市区町村	市・区	186	0.5	1.1	5.9	16.7	18.3	24.2	12.4	3.2	5.9	1.1	4.3	6.5
	町	63	0.0	4.8	4.8	25.4	9.5	30.2	4.8	4.8	3.2	0.0	7.9	4.8
	村	5	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	区分不明	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地域別	北海道	9	0.0	0.0	11.1	44.4	33.3	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	東北	24	0.0	4.2	12.5	20.8	12.5	37.5	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3
	関東	68	0.0	1.5	2.9	19.1	8.8	16.2	16.2	7.4	11.8	2.9	8.8	4.4
	中部	61	0.0	1.6	8.2	19.7	13.1	31.1	13.1	3.3	3.3	1.6	3.3	1.6
	近畿	42	0.0	0.0	7.1	23.8	33.3	21.4	7.1	2.4	0.0	0.0	0.0	4.8
	中国	11	0.0	0.0	9.1	0.0	18.2	9.1	27.3	0.0	9.1	0.0	18.2	9.1
	四国	8	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5
	九州	28	3.6	7.1	0.0	14.3	3.6	32.1	3.6	7.1	7.1	0.0	3.6	17.9
	沖縄	3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
区分不明	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

10 古紙引取業者への助成金・奨励金

問 11 貴自治体では、集団回収した古紙の引取業者へ助成金・奨励金等を交付していますか。次の中から該当する番号を選んで下さい。

古紙引取業者への助成金・奨励金では、「助成金・奨励金等を交付している」が 20.5%である。一方、「これまで助成金・奨励金等は交付したことはない」(61.6%)および「以前は助成金・奨励金等を交付していたが、現在は交付していない」(10.6%)をあわせて、交付していない自治体が 72.2%を占めている。

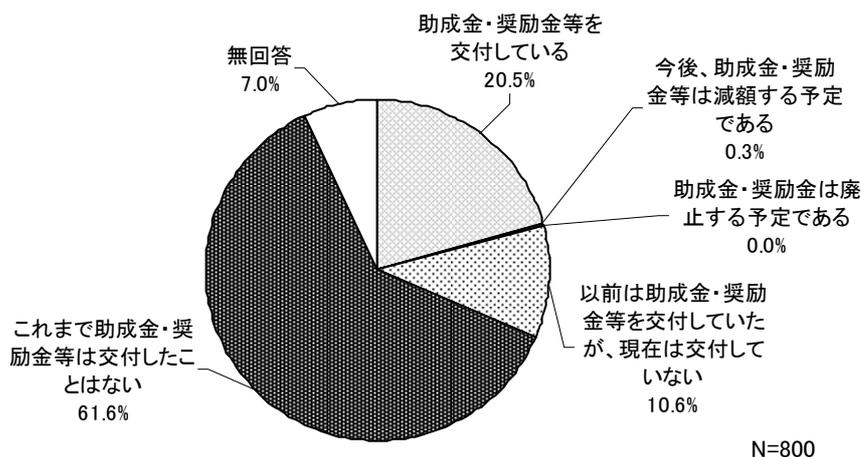
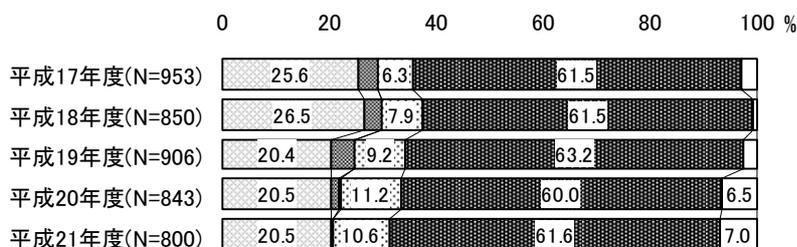


図 2.31 古紙引取業者への助成金・奨励金

【経年変化】



平成 17 年度からの推移をみると、平成 19 年度に「助成金・奨励金等を交付している」が 20.4%に減少して以来、同様な傾向を示している。

図 2.32 古紙引取業者への助成金・奨励金の経年変化

【属性別の傾向】

属性別に「助成金・奨励金等を交付している」をみると、市区町村別では「市・区」(26.3%)が高く、「村」(13.8%)と「町」(11.4%)が低くなっている。人口規模別では、「20万人以上」(39.5%)と「10万人以上」(31.4%)が高く、「1万人以上」(14.3%)と「1万人未満」(13.0%)が低かった。また地域別では、「関東」(37.2%)と「北海道」(30.0%)が高く、「九州」(8.5%)と「中部」(11.4%)、「近畿」(11.7%)が低くなっている。

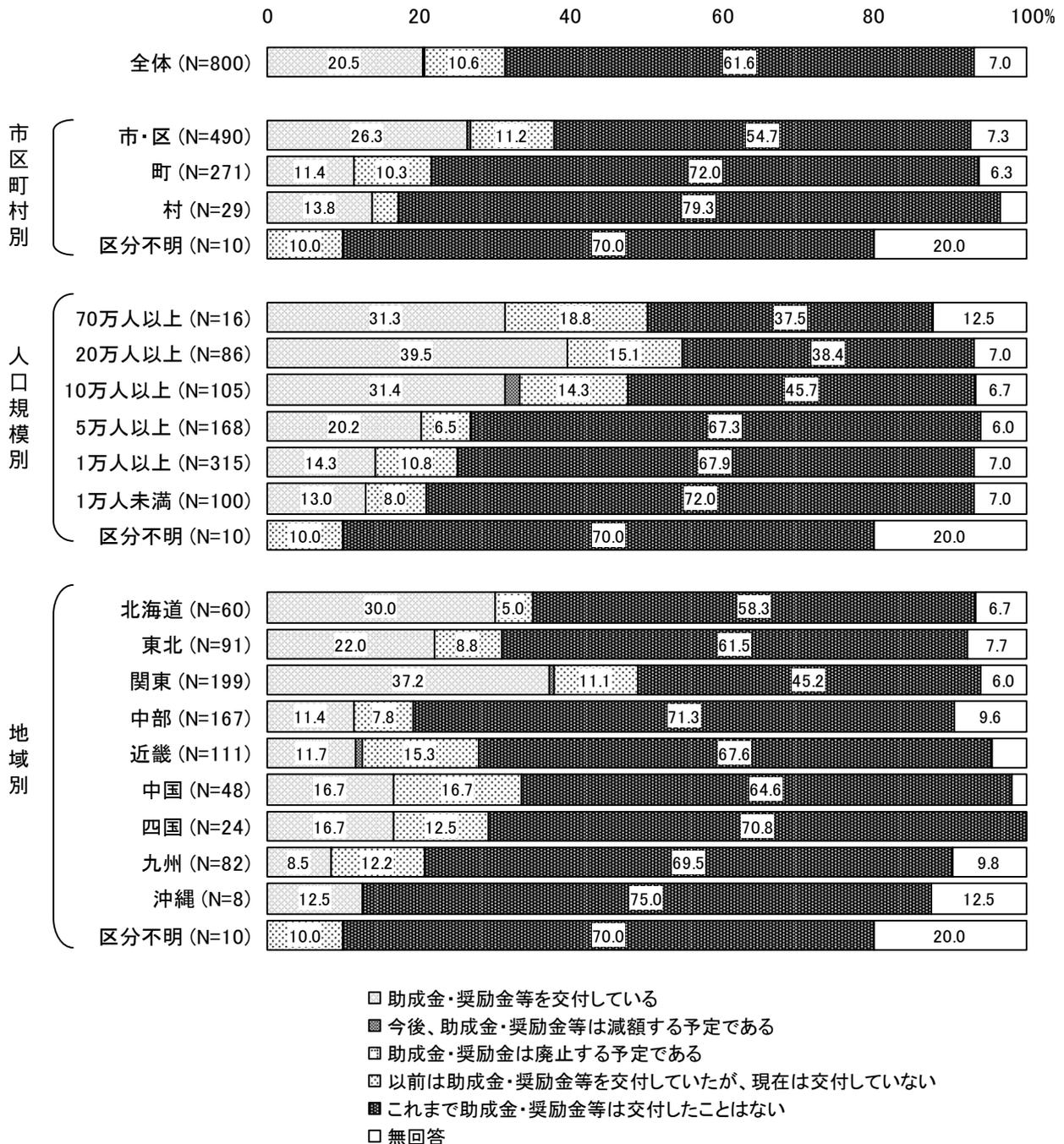


図 2.33 属性別の古紙引取業者への助成金・奨励金

11 助成金・奨励金の対象品目と単価(古紙引取業者)

問 12 回収量に応じて引取業者に助成金・奨励金を交付している場合、その対象となる品目はどれですか。また、今年の4月現在、助成金・奨励金等の金額(単価)はいくらですか。(複数回答)

古紙引取業者への助成金・奨励金の対象品目については、「雑誌」が81.3%で最も高く、これに「新聞」、「段ボール」が続いている。また、「紙パック」は58.5%であった。

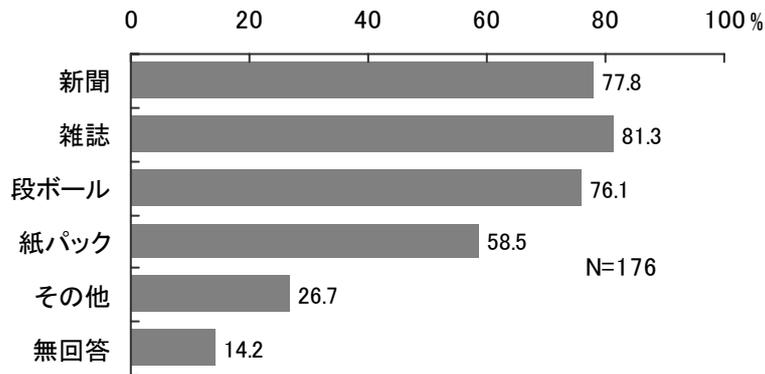


図 2.34 助成金・奨励金の対象品目

【経年変化】

前年度と比較すると、「新聞」、「雑誌」、「段ボール」、「紙パック」が若干増加しているものの、大きな変化は見られなかった。

表 2.14 助成金・奨励金の対象品目の経年変化 (%)

選択枝	年度	H17	H18	H19	H20	H21
		(N=278)		(N=226)	(N=189)	(N=176)
新聞		85.3	未実施	73.9	74.6	77.8
雑誌		92.4		86.3	79.9	81.3
段ボール		86.3		77.9	75.1	76.1
紙パック		52.5		49.1	56.1	58.5
その他		32.4		28.3	29.1	26.7
無回答		5.0		0.0	11.6	14.2

【助成金・奨励金の単価】

助成金・奨励金の単価では、「新聞」、「雑誌」、「段ボール」が、1円/kg、2円/kg、3円/kg、4円/kgの順で低くなっているのに対し、「紙パック」および「その他」では、2円/kg、1円/kgの順になっている。全体として、集団回収実施団体への助成金・奨励金と比べると、2～3円/kg低くなっている。

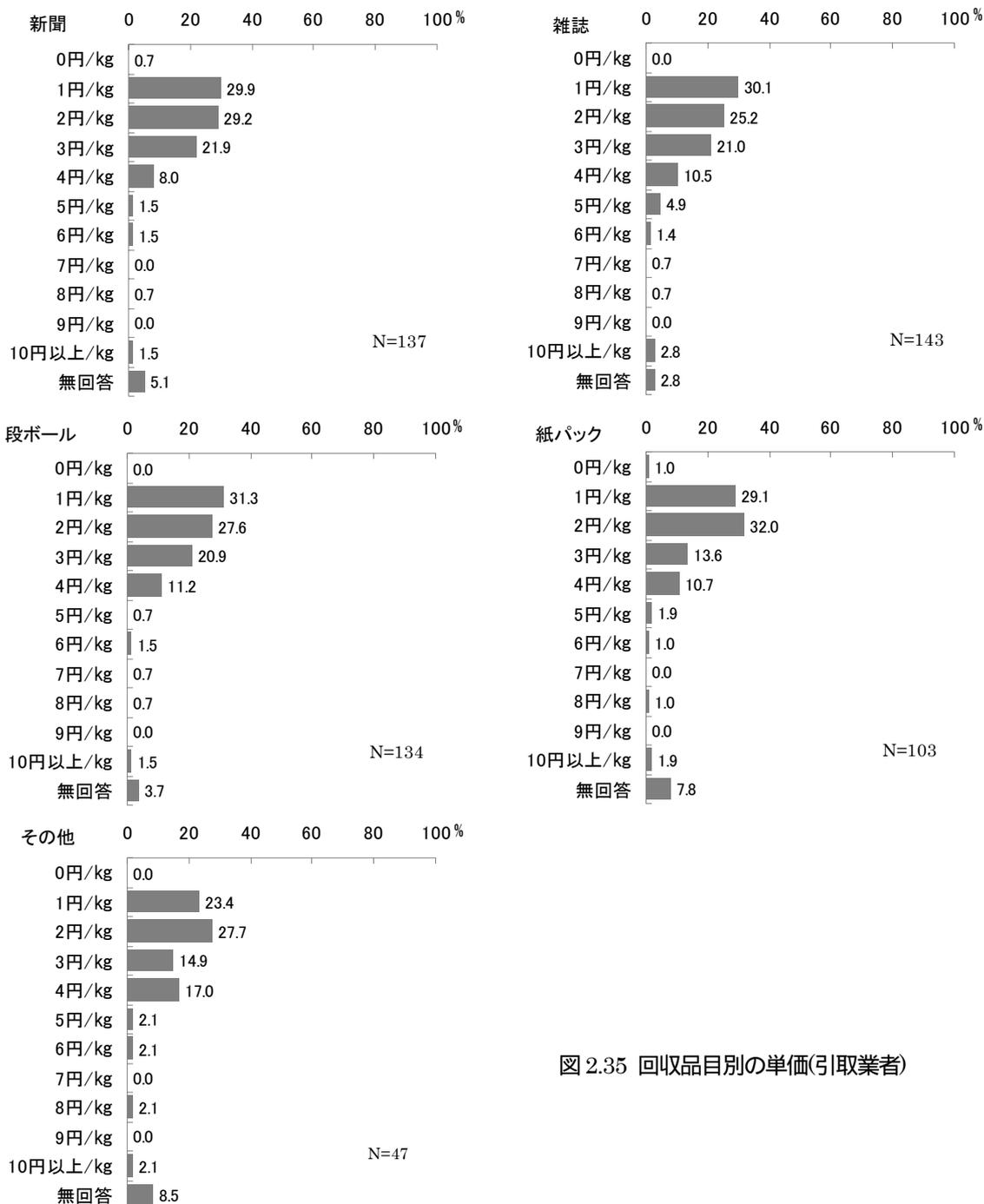


図 2.35 回収品目別の単価(引取業者)

【属性別の傾向】

属性別の助成金・奨励金の単価では、基数(N 値)が少ないため、傾向を把握することができなかった。

表 2.15 属性別の新聞の単価 (kg.%)

属性	件数(N)	0円	1円	2円	3円	4円	5円	6円	7円	8円	9円	10円以上	無回答
全体	137	0.7	29.9	29.2	21.9	8.0	1.5	1.5	0.0	0.7	0.0	1.5	5.1
市区町村	市・区	106	0.9	33.0	27.4	21.7	7.5	0.9	0.9	0.0	0.9	0.0	5.7
	町	28	0.0	14.3	35.7	25.0	10.7	3.6	3.6	0.0	0.0	0.0	3.6
	村	3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	区分不明	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地域別	北海道	17	0.0	23.5	35.3	23.5	11.8	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	東北	16	6.3	25.0	43.8	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	関東	61	0.0	23.0	23.0	31.1	9.8	1.6	1.6	0.0	1.6	0.0	3.3
	中部	11	0.0	45.5	36.4	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1
	近畿	12	0.0	58.3	16.7	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3
	中国	8	0.0	12.5	37.5	37.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	四国	4	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	九州	7	0.0	57.1	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	沖縄	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
区分不明	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

表 2.16 属性別の雑誌の単価 (kg.%)

属性	件数(N)	0円	1円	2円	3円	4円	5円	6円	7円	8円	9円	10円以上	無回答
全体	143	0.0	30.1	25.2	21.0	10.5	4.9	1.4	0.7	0.7	0.0	2.8	2.8
市区町村	市・区	113	0.0	32.7	23.0	21.2	10.6	4.4	1.8	0.9	0.9	0.0	1.8
	町	27	0.0	14.8	33.3	22.2	11.1	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4
	村	3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	区分不明	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地域別	北海道	16	0.0	25.0	25.0	18.8	18.8	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	東北	16	0.0	25.0	37.5	18.8	12.5	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	関東	66	0.0	22.7	19.7	27.3	13.6	6.1	1.5	1.5	1.5	0.0	4.5
	中部	14	0.0	50.0	35.7	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	近畿	12	0.0	58.3	16.7	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3
	中国	8	0.0	12.5	25.0	37.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5
	四国	4	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	九州	6	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	沖縄	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
区分不明	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

表 2.17 属性別の段ボールの単価 (kg.%)

属性		件数(N)	0円	1円	2円	3円	4円	5円	6円	7円	8円	9円	10円以上	無回答
全体		134	0.0	31.3	27.6	20.9	11.2	0.7	1.5	0.7	0.7	0.0	1.5	3.7
市区町村	市・区	106	0.0	34.9	25.5	20.8	12.3	0.9	0.9	0.0	0.9	0.0	0.9	2.8
	町	25	0.0	12.0	36.0	24.0	8.0	0.0	4.0	4.0	0.0	0.0	4.0	8.0
	村	3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	区分不明	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地域別	北海道	15	0.0	26.7	26.7	20.0	13.3	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	6.7
	東北	16	0.0	25.0	37.5	18.8	18.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	関東	62	0.0	25.8	22.6	27.4	14.5	1.6	1.6	0.0	1.6	0.0	3.2	1.6
	中部	10	0.0	40.0	40.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0
	近畿	12	0.0	58.3	16.7	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3
	中国	8	0.0	12.5	37.5	37.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	四国	4	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	九州	6	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	沖縄	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	区分不明	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表 2.18 属性別の紙パックの単価 (kg.%)

属性		件数(N)	0円	1円	2円	3円	4円	5円	6円	7円	8円	9円	10円以上	無回答
全体		103	1.0	29.1	32.0	13.6	10.7	1.9	1.0	0.0	1.0	0.0	1.9	7.8
市区町村	市・区	78	1.3	30.8	29.5	12.8	10.3	2.6	1.3	0.0	1.3	0.0	1.3	9.0
	町	22	0.0	18.2	40.9	18.2	13.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	4.5
	村	3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	区分不明	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地域別	北海道	12	0.0	16.7	33.3	16.7	16.7	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3
	東北	16	6.3	25.0	37.5	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3
	関東	45	0.0	31.1	24.4	20.0	13.3	2.2	0.0	0.0	2.2	0.0	4.4	2.2
	中部	7	0.0	42.9	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	近畿	9	0.0	44.4	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	中国	5	0.0	0.0	60.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	四国	4	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	九州	4	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	沖縄	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	区分不明	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表 2.19 属性別のその他の単価 (kg.%)

属性		件数(N)	0円	1円	2円	3円	4円	5円	6円	7円	8円	9円	10円以上	無回答
全体		47	0.0	23.4	27.7	14.9	17.0	2.1	2.1	0.0	2.1	0.0	2.1	8.5
市区町村	市・区	43	0.0	23.3	27.9	16.3	16.3	2.3	2.3	0.0	2.3	0.0	2.3	7.0
	町	4	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	村	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	区分不明	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地域別	北海道	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	東北	6	0.0	0.0	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
	関東	25	0.0	16.0	24.0	16.0	24.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	4.0	12.0
	中部	4	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	近畿	4	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中国	2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	四国	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	九州	3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	沖縄	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	区分不明	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

12 行政回収の対象となっている古紙の排出源

問 13 貴自治体の行政回収の対象となっている古紙の排出源はどこですか。

行政回収の古紙の排出源については、「家庭のみを対象としている」が68.8%で、「家庭と事業所を対象としている」は26.9%となっている。

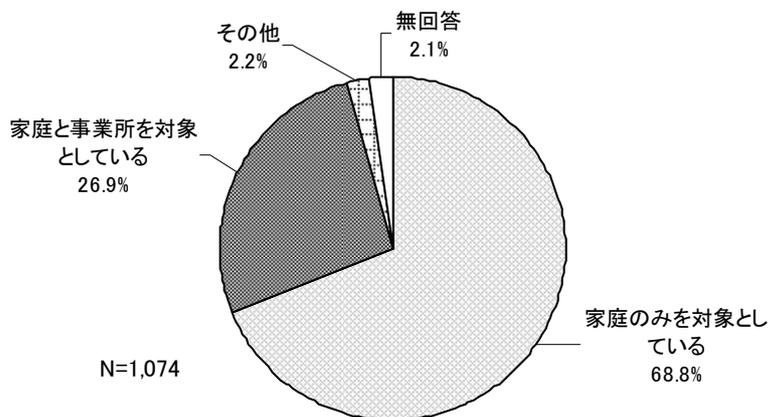
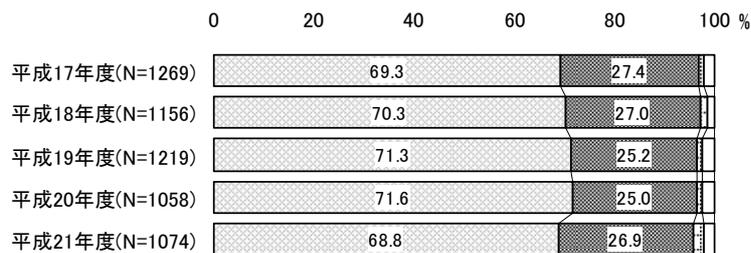


図 2.36 行政回収の古紙の排出源

【「その他」の主な記述内容】

- 家庭及び公共施設。
- 家庭及び少量排出事業者(同一ステーションでの回収)。
- 家庭のみを対象としているが、少量(一般家庭から排出される程度)であれば事業所分も対象。
- 家庭及び市内小中学校。

【経年変化】



□ 家庭のみを対象としている ■ 家庭と事業所を対象としている □ その他 □ 無回答

図 2.37 行政回収の古紙の排出源の経年変化

平成17年度からの推移では、大きな変化は見られなかった。

【属性別の傾向】

古紙の排出源の「家庭のみを対象としている」では、市区町村別の「市・区」(76.2%)、「町」(64.6%)、「村」(44.7%)へ移行するほど低くなっている。人口規模別では、「10万人以上」(80.7%)が高く、「1万人未満」(47.9%)が低かった。地域別では、「中部」(80.0%)が高く、「北海道」(45.1%)が低かった。

「家庭と事業所を対象としている」では、「村」(52.9%)、「町」(32.6%)、「市・区」(17.9%)へ移行するほど低くなっている。人口規模別では、「1万人未満」(50.0%)が高く、「10万人以上」(14.7%)が低かった。また地域別では、「北海道」(52.2%)が高く、「中部」(14.6%)が低かった。

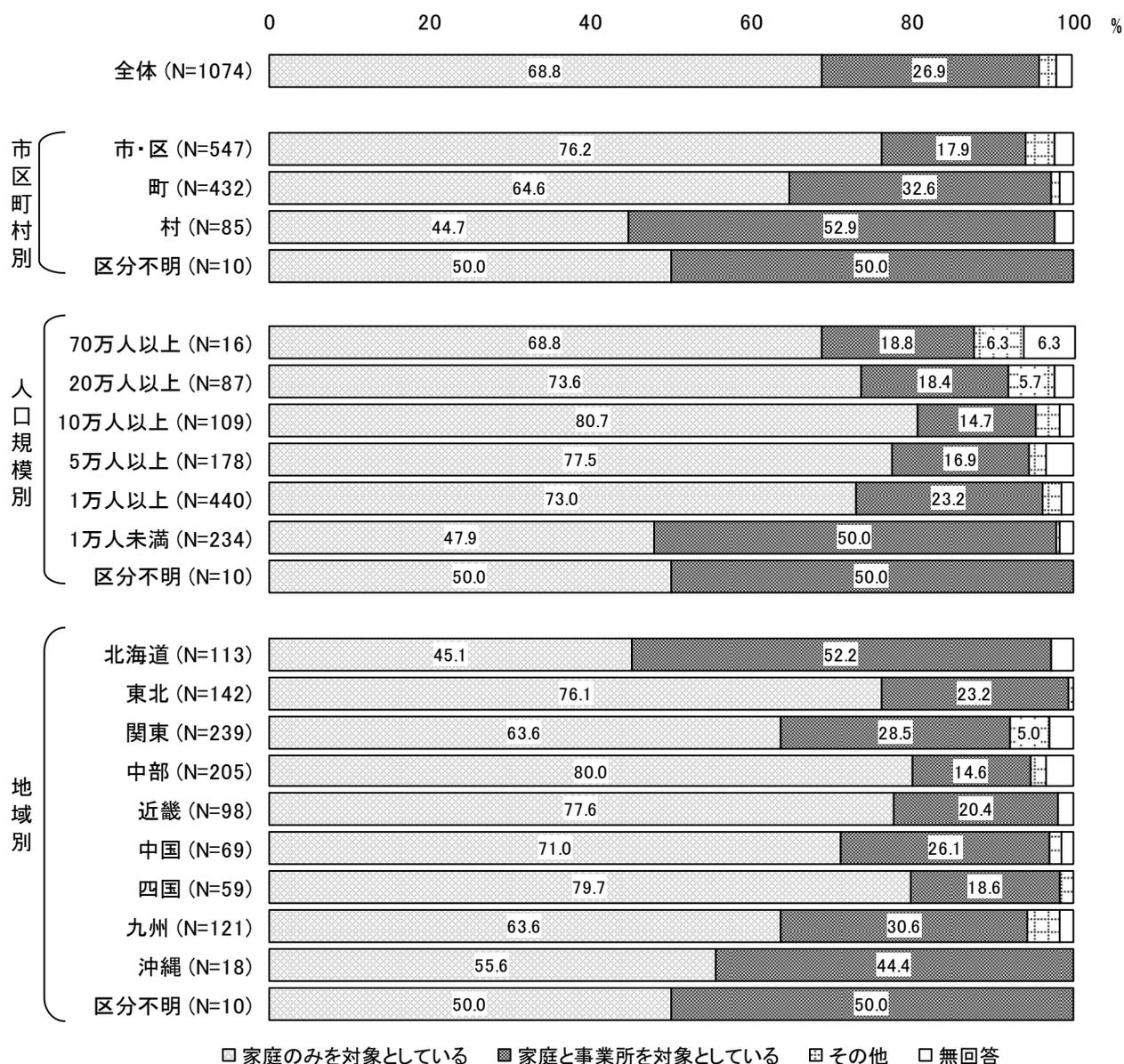


図 2.38 属性別の行政回収の古紙の排出源

13 収集・運搬と中間処理(選別)の実施主体

問 14 貴自治体の行政回収では、収集・運搬と中間処理(選別)の実施主体はどのようになっていますか。(複数回答)

収集・運搬の実施主体では、「一般廃棄物処理許可業者へ委託」が 52.0%を占めて最も高く、「資源回収業者へ委託」が 30.3%、「自治体の直営」が 26.6%となっている。

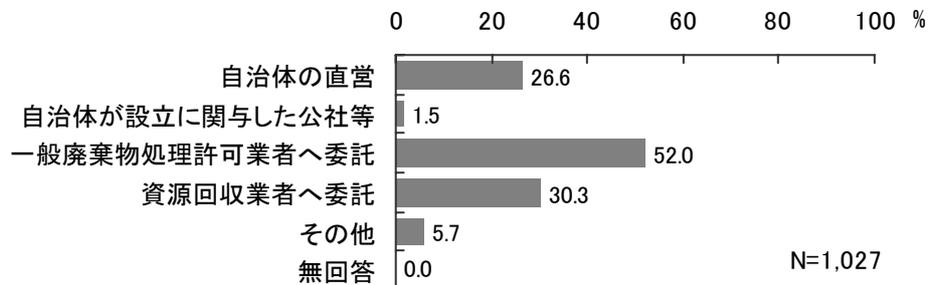


図 2.39 収集・運搬の実施主体

中間処理(選別)の実施主体については、「資源回収業者へ委託」(47.7%)が高く、これに「自治体の直営」(28.6%)、「一般廃棄物処理許可業者へ委託」(18.3%)が続いている。

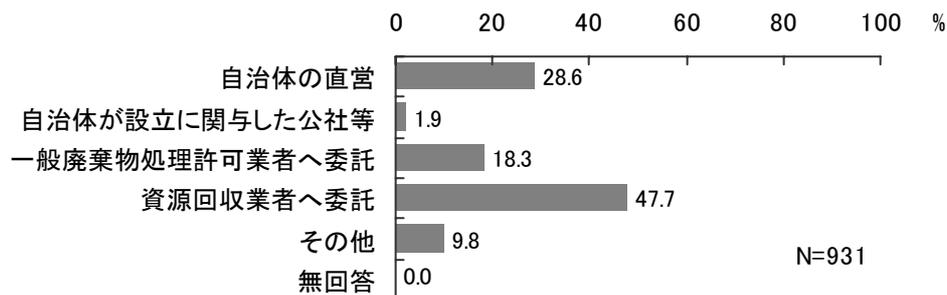


図 2.40 中間処理(選別)の実施主体

収集・運搬と中間処理の実施主体が同一のケースでは、「資源回収業者へ委託」(44.5%)、「一般廃棄物処理許可業者へ委託」(29.6%)、「自治体の直営」(25.5%)の順で高くなっている。

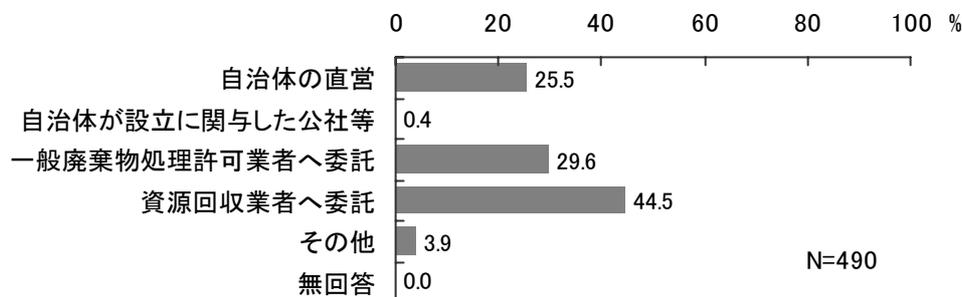


図 2.41 両方とも同一の実施主体

【属性別の傾向】

(収集・運搬)

全体で割合が高かった「一般廃棄物処理許可業者へ委託」の人口規模別では、「1 万人以上」(59.7%)が高く、「20 万人以上」(36.9%)が低くなっている。また地域別では、「東北」(70.5%)が高く、「四国」(27.6%)が低かった。

「資源回収業者へ委託」の市区町村別では「市・区」(36.7%)が高く、「町」(23.3%)と「村」(23.2%)が低くなっている。人口規模別では、「20 万人以上」(57.1%)が高く、「1 万人未満」(19.7%)が低くなっている。地域別では、「中部」(42.6%)と「関東」(39.7%)が高く、「東北」(18.7%)、「北海道」(18.9%)、「近畿」(19.3%)が低かった。

表 2.20 属性別の収集・運搬

属性		件数 (N)	自治体の直 営	自治体が設 立に関与し た公社等	一般廃棄物 処理許可業 者へ委託	資源回収業 者へ委託	その他	無回答
全体		1,027	26.6	1.5	52.0	30.3	5.7	0.0
市区町村別	市・区	518	25.1	1.7	49.2	36.7	8.3	0.0
	町	420	27.9	1.2	55.5	23.3	2.9	0.0
	村	82	28.0	1.2	53.7	23.2	3.7	0.0
	区分不明	7	42.9	0.0	28.6	57.1	14.3	0.0
人口規模別	70 万人以上	12	25.0	8.3	25.0	50.0	25.0	0.0
	20 万人以上	84	28.6	1.2	36.9	57.1	8.3	0.0
	10 万人以上	104	21.2	2.9	44.2	47.1	6.7	0.0
	5 万人以上	168	23.8	0.6	52.4	35.7	7.1	0.0
	1 万人以上	424	22.9	1.7	59.7	23.3	5.4	0.0
	1 万人未満	228	36.8	0.9	48.7	19.7	2.6	0.0
	区分不明	7	42.9	0.0	28.6	57.1	14.3	0.0
地域別	北海道	106	30.2	0.9	53.8	18.9	4.7	0.0
	東北	139	18.0	0.7	70.5	18.7	3.6	0.0
	関東	232	19.0	0.9	51.7	39.7	7.8	0.0
	中部	195	16.9	1.5	49.7	42.6	2.6	0.0
	近畿	88	58.0	1.1	38.6	19.3	11.4	0.0
	中国	67	37.3	1.5	61.2	23.9	6.0	0.0
	四国	58	51.7	5.2	27.6	24.1	3.4	0.0
	九州	117	21.4	2.6	53.0	25.6	7.7	0.0
	沖縄	18	27.8	0.0	38.9	50.0	0.0	0.0
	区分不明	7	42.9	0.0	28.6	57.1	14.3	0.0

(中間処理など)

「資源回収業者への委託」の市区町村別では、「市・区」(56.6%)が高く、「町」(39.5%)と「村」(34.2%)が低くなっている。人口規模別では、規模が大きくなるほど高くなる傾向を示している。「1万人未満」が33.2%であったのに対し、「20万人以上」は78.1%となっている。地域別では「中部」(61.2%)が高く、「北海道」(25.3%)が低かった。

自治体の直営では、「町」(37.0%)が高く、「市・区」(21.0%)が低くなっている。人口規模別では、規模が小さくなるほど、高くなるという特徴を示している。「20万人以上」が9.6%であったのに対し、「1万人未満」は39.3%であった。また地域別では、「中国」(44.1%)と北海道(39.4%)が高く、「中部」(12.6%)が低かった。

表 2.21 属性別の中間処理など

属性		件数 (N)	自治体の直営	自治体が設立に関与した公社等	一般廃棄物 処理許可業者 へ委託	資源回収業者 へ委託	その他	無回答
全体		931	28.6	1.9	18.3	47.7	9.8	0.0
市区町村別	市・区	461	21.0	1.7	15.4	56.6	13.0	0.0
	町	387	37.0	1.8	19.4	39.5	6.7	0.0
	村	76	31.6	3.9	27.6	34.2	6.6	0.0
	区分不明	7	28.6	0.0	42.9	57.1	0.0	0.0
人口規模別	70万人以上	9	0.0	0.0	0.0	55.6	55.6	0.0
	20万人以上	73	9.6	1.4	6.8	78.1	11.0	0.0
	10万人以上	90	15.6	1.1	7.8	68.9	14.4	0.0
	5万人以上	146	20.5	2.1	19.2	54.1	13.0	0.0
	1万人以上	392	32.9	1.8	19.9	42.3	8.9	0.0
	1万人未満	214	39.3	2.8	22.9	33.2	5.1	0.0
	区分不明	7	28.6	0.0	42.9	57.1	0.0	0.0
地域別	北海道	99	39.4	5.1	20.2	25.3	16.2	0.0
	東北	129	36.4	0.8	12.4	45.7	7.8	0.0
	関東	198	18.2	1.0	18.2	54.5	15.7	0.0
	中部	183	12.6	1.1	26.8	61.2	3.3	0.0
	近畿	77	32.5	2.6	7.8	46.8	15.6	0.0
	中国	59	44.1	0.0	16.9	47.5	8.5	0.0
	四国	51	39.2	2.0	13.7	43.1	9.8	0.0
	九州	111	36.0	3.6	19.8	37.8	4.5	0.0
	沖縄	17	47.1	5.9	5.9	47.1	5.9	0.0
	区分不明	7	28.6	0.0	42.9	57.1	0.0	0.0

(%)

(収集・運搬と中間処理など)

収集・運搬と中間処理が同一主体のケースの「資源回収業者へ委託」では、「市・区」(56.6%)が高く、「町」(31.4%)が低くなっている。人口規模別では、「5万人以上」(53.9%)が高く、「1万人未満」(25.9%)と「1万人以上」(34.1%)が低かった。地域別では、「中部」(57.0%)と「関東」(55.2%)が全体を上回っている。

「一般廃棄物処理許可業者へ委託」では、全体と比べて大きな差異は見られなかった。

また「自治体の直営」では、「町」(35.1%)が高く、「市・区」(17.7%)が低くなっている。人口規模別では、「1万人未満」(42.0%)、「1万人以上」(27.8%)、「5万人以上」(17.1%)の順で低かった。地域別の「中部」(10.2%)、「関東」(15.2%)は、全体と比べて低い割合となっている。

表 2.22 属性別の両方(収集・運搬と中間処理など)

属性		件数 (N)	自治体の直営	自治体が設立に関与した公社等	一般廃棄物処理許可業者へ委託	資源回収業者へ委託	その他	無回答
全体		490	25.5	0.4	29.6	44.5	3.9	0.0
市区町村別	市・区	249	17.7	0.0	24.5	56.6	5.2	0.0
	町	194	35.1	1.0	33.5	31.4	2.1	0.0
	村	44	27.3	0.0	38.6	31.8	4.5	0.0
	区分不明	3	33.3	0.0	66.7	66.7	0.0	0.0
人口規模別	70万人以上	6	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	20万人以上	42	4.8	0.0	11.9	88.1	2.4	0.0
	10万人以上	46	10.9	0.0	13.0	76.1	0.0	0.0
	5万人以上	76	17.1	0.0	28.9	53.9	5.3	0.0
	1万人以上	205	27.8	1.0	36.1	34.1	4.9	0.0
	1万人未満	112	42.0	0.0	32.1	25.9	1.8	0.0
	区分不明	3	33.3	0.0	66.7	66.7	0.0	0.0
地域別	北海道	50	40.0	0.0	38.0	18.0	8.0	0.0
	東北	49	26.5	2.0	32.7	36.7	4.1	0.0
	関東	105	15.2	0.0	27.6	55.2	5.7	0.0
	中部	128	10.2	0.0	34.4	57.0	1.6	0.0
	近畿	35	48.6	0.0	8.6	37.1	5.7	0.0
	中国	33	42.4	0.0	27.3	42.4	0.0	0.0
	四国	30	50.0	0.0	20.0	26.7	6.7	0.0
	九州	48	25.0	2.1	33.3	37.5	2.1	0.0
	沖縄	9	44.4	0.0	11.1	55.6	0.0	0.0
	区分不明	3	33.3	0.0	66.7	66.7	0.0	0.0

14 古紙の取引形態

問 15 「資源ごみ(資源物)」として行政が回収した古紙を業者(業者組合等の団体を含む)等に引き渡す際、取引形態はどのようになっていますか。(平成 21 年 4 月現在)

回収古紙の取引形態では、「有償で引き渡している」が 65.5%で高く、これに「古紙の種類により、有償、無償、または逆有償で引き渡している」(8.4%)、「無償で引き渡している」(7.4%)が続いている。また、「委託費(処理費)を支払っている」は、4.8%であった。

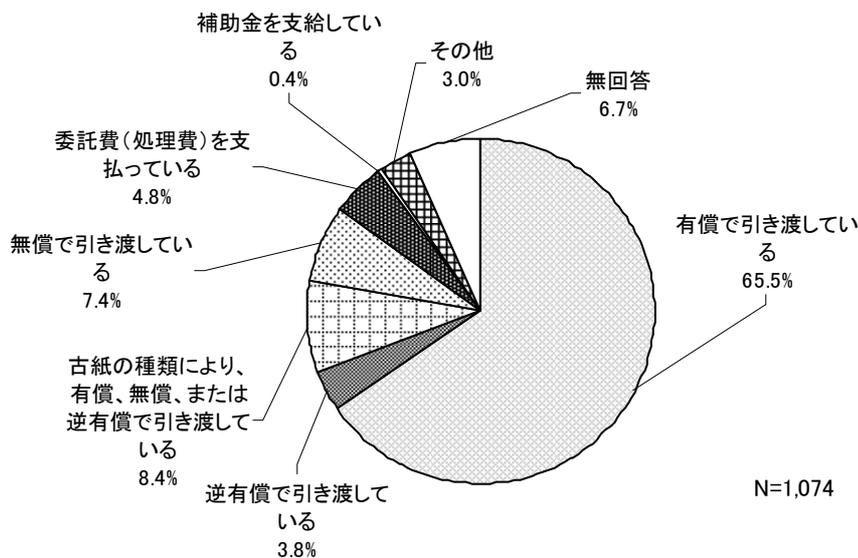
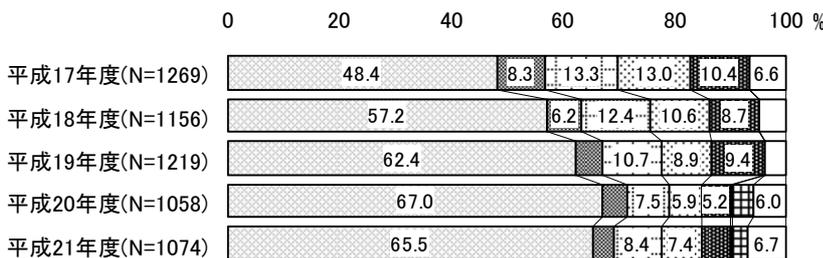


図 2.42 引き渡し古紙の取引形態

【「その他」の主な記述内容】

- 収集運搬経費として委託費を支払い、売却代金の一部を納入してもらっている。
- 品目別の売却合計金額から補償金額(業者側)を差し引いた金額を行政側でもらい、引き渡している。
- 収集にかかる経費から予想される売却益を差し引いて契約している。

【経年変化】



- 有償で引き渡している
- 逆有償で引き渡している
- ▨ 古紙の種類により、有償、無償、または逆有償で引き渡している
- 無償で引き渡している
- 委託費(処理費)を支払っている
- 補助金を支給している
- その他
- 無回答

平成17年度からの推移をみると、「有償で引き渡している」が、平成20年度(67.0%)をピークに平成21年度には若干減少に転じている。

図 2.43 引き渡し古紙の取引形態の経年変化

【属性別の傾向】

全体で65.5%を占めた「有償で引き渡している」の市区町村別をみると、「市・区」(70.0%)、「町」(62.5%)、「村」(54.1%)の順で低くなっている。人口規模別では、「20万人以上」(78.2%)と「10万人以上」(74.3%)が70%を超えて高く、「1万人未満」(56.8%)が低かった。また、地域別では、「関東」(72.0%)と「近畿」(71.4%)が高く、「四国」(57.6%)が低くなっている。

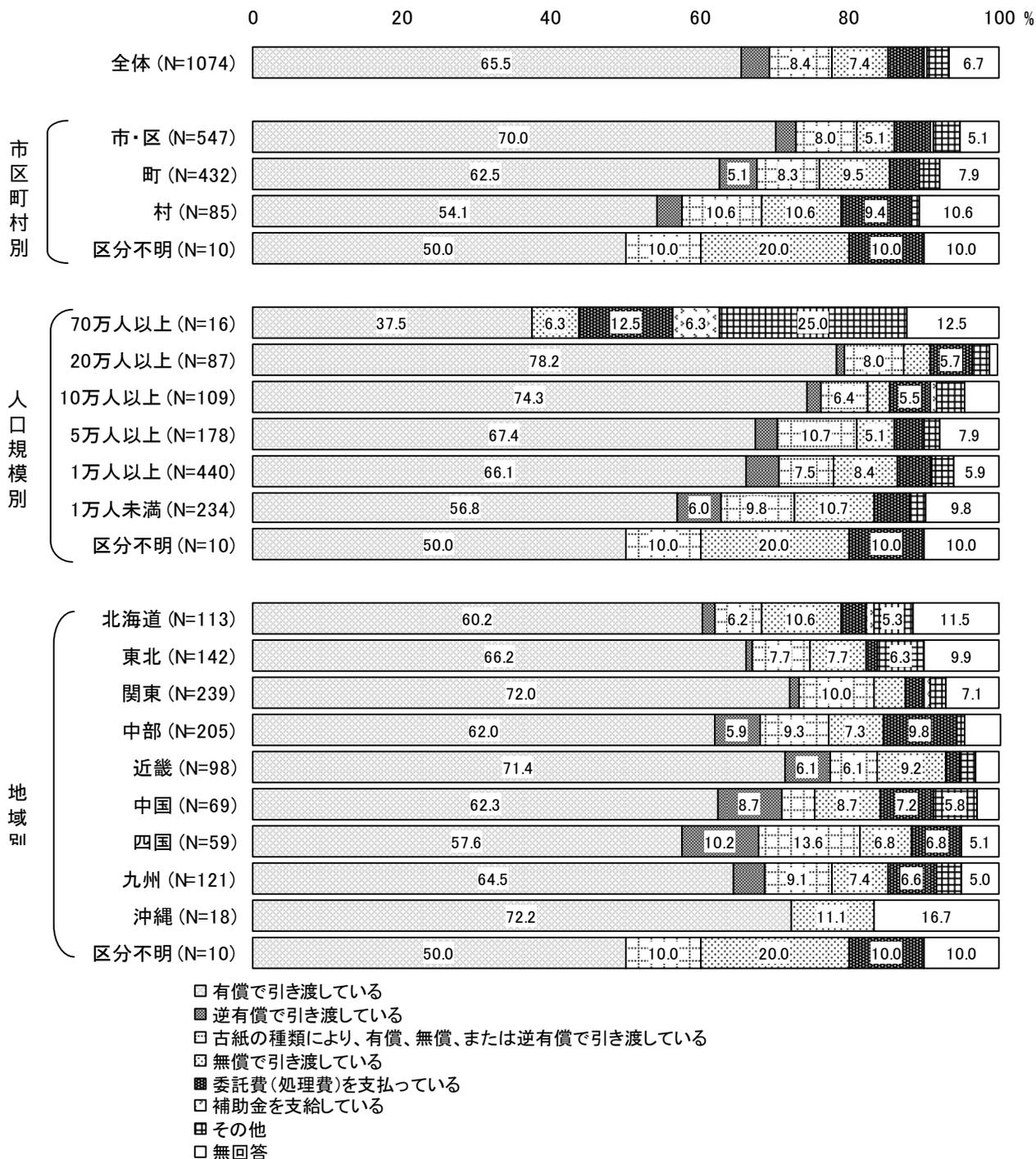


図 2.44 属性別の引き渡し古紙の取引形態

15 有償または逆有償の単価

問 16 平成 21 年 4 月現在のそれぞれの品目ごとの有償または逆有償の価格を記入して下さい。

古紙業者の引取価格では、「新聞」は 5 円/kg～10 円未満/kg (34.6%)が最も高く、これに 10 円以上/kg(26.1%)が続いている。「雑誌」は、1 円/kg～10 円以上/kg に分散しており、10 円以上/kg および 1 円/kg がともに 17.9%で高く、2 円/kg が 16.8%となっている。「段ボール」は、「新聞」と同じように 5 円/kg～10 円未満/kg (26.8%)が高く、2 番目が 10 円以上/kg(23.2%)となっている。「紙パック」は、10 円以上/kg が 32.4%で高く、5 円/kg～10 円未満/kg が 25.7%となっている。「その他」は、1 円/kg が 60.9%を占めている。

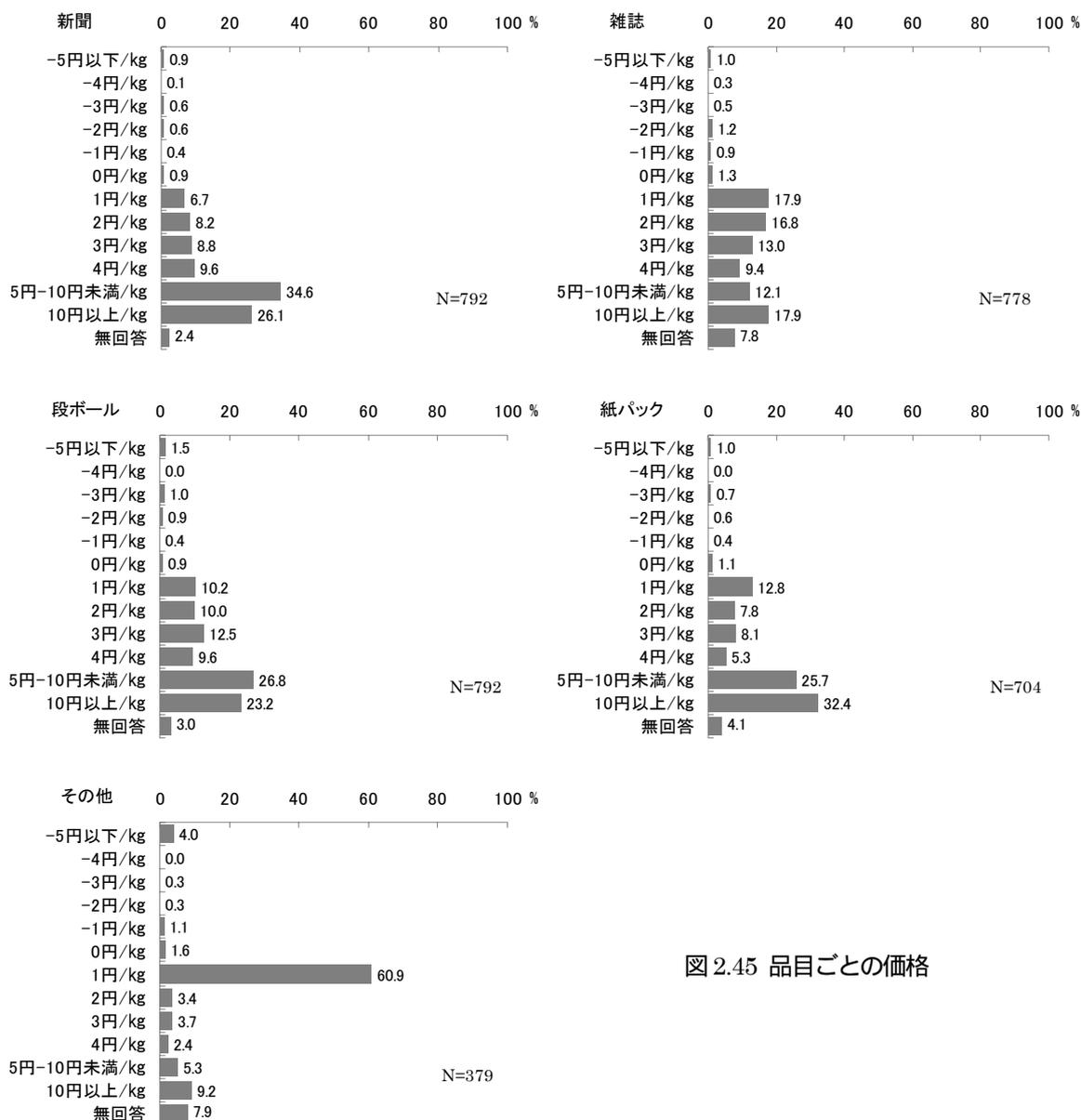


図 2.45 品目ごとの価格

【属性別の傾向】

(新聞)

10円以上/kgでは「町」(29.5%)、「20万人以上」(30.1%)、「北海道」(43.1%)、5円/kg～10円未満/kgでは「市・区」(37.7%)、「10万人以上」(43.7%)、「関東」(50.3%)が高くなっている。

(雑誌)

全体で割合が高かった1円/kg～10円以上/kgの6区分を見ると、10円以上/kgの「北海道」が28.6%で全体より10.7%高かった以外は大きな特徴は見られなかった。

(段ボール)

10円以上/kgでは「北海道」(42.3%)、5円/kg～10円未満/kgでは「関東」(42.4%)が高くなっている。

(紙パック)

10円以上/kgでは「北海道」(47.1%)、5円/kg～10円未満/kgでは「10万人以上」(42.0%)が高く、「東北」(15.5%)が低かった。

(その他)

その他の全体で60.9%を占めた1円/kgを属性別にみても、全体と比べて大きな差異は見られなかった。

表 2.23 属性別の有償または逆有償の単価(新聞)

		(kg,%)													
属性	件数(N)	-5円以下	-4円	-3円	-2円	-1円	0円	1円	2円	3円	4円	5円-10円未満	10円以上	無回答	
全体	792	0.9	0.1	0.6	0.6	0.4	0.9	6.7	8.2	8.8	9.6	34.6	26.1	2.4	
市区町村	市・区	430	0.7	0.2	0.7	0.9	0.2	0.9	6.0	7.0	9.8	9.5	37.7	24.4	1.9
	町	308	1.0	0.0	0.6	0.3	0.0	0.3	7.5	9.7	7.1	9.7	31.5	29.5	2.6
	村	49	2.0	0.0	0.0	0.0	4.1	4.1	8.2	10.2	12.2	6.1	24.5	22.4	6.1
	区分不明	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0
人口規模別	70万人以上	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	60.0	0.0	0.0
	20万人以上	73	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	9.6	5.5	6.8	11.0	35.6	30.1	0.0
	10万人以上	87	0.0	1.1	0.0	2.3	0.0	1.1	6.9	4.6	9.2	9.2	43.7	21.8	0.0
	5万人以上	140	0.7	0.0	1.4	0.0	0.0	1.4	6.4	7.9	12.1	7.1	35.7	26.4	0.7
	1万人以上	332	1.2	0.0	0.6	0.6	0.3	0.3	5.1	9.6	8.1	10.5	34.9	25.0	3.6
	1万人未満	150	1.3	0.0	0.7	0.0	1.3	2.0	9.3	9.3	8.0	8.0	25.3	30.7	4.0
	区分不明	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0
地域別	北海道	72	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	6.9	5.6	2.8	25.0	43.1	4.2
	東北	94	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	6.4	14.9	5.3	6.4	35.1	29.8	1.1
	関東	193	1.0	0.5	1.0	0.0	0.0	0.0	2.6	3.1	5.7	8.8	50.3	24.4	2.6
	中部	152	2.0	0.0	0.7	0.7	1.3	1.3	5.9	9.2	9.2	13.2	27.0	27.6	2.0
	近畿	78	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	1.3	16.7	9.0	15.4	7.7	24.4	21.8	0.0
	中国	49	0.0	0.0	4.1	2.0	0.0	0.0	2.0	8.2	6.1	10.2	51.0	12.2	4.1
	四国	46	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	2.2	15.2	8.7	8.7	26.1	28.3	4.3
	九州	91	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	2.2	8.8	7.7	13.2	13.2	26.4	24.2	3.3
	沖縄	12	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	41.7	16.7	16.7	8.3	0.0
区分不明	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0	

表 2.24 属性別の有償または逆有償の単価(雑誌)

(kg,%)

属性	件数(N)	-5円以下	-4円	-3円	-2円	-1円	0円	1円	2円	3円	4円	5円-10円未満	10円以上	無回答	
全体	778	1.0	0.3	0.5	1.2	0.9	1.3	17.9	16.8	13.0	9.4	12.1	17.9	7.8	
市区町村	市・区	425	0.7	0.5	0.7	1.4	0.9	1.4	16.7	16.9	13.6	8.5	12.9	17.2	8.5
	町	299	1.3	0.0	0.3	1.0	0.3	0.7	18.4	17.1	11.7	10.7	12.0	19.4	7.0
	村	49	2.0	0.0	0.0	0.0	4.1	4.1	26.5	8.2	16.3	8.2	6.1	16.3	8.2
	区分不明	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
人口規模別	70万人以上	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0
	20万人以上	73	1.4	0.0	0.0	1.4	1.4	1.4	19.2	12.3	12.3	9.6	11.0	19.2	11.0
	10万人以上	86	0.0	1.2	1.2	2.3	0.0	1.2	14.0	10.5	22.1	5.8	12.8	19.8	9.3
	5万人以上	138	0.7	0.0	0.7	0.0	1.4	1.4	19.6	21.0	10.1	8.0	13.0	17.4	6.5
	1万人以上	326	1.2	0.3	0.3	1.5	0.3	0.9	16.6	18.1	13.2	10.7	12.3	16.6	8.0
	1万人未満	145	1.4	0.0	0.7	0.7	2.1	2.1	22.1	13.1	10.3	9.0	11.0	20.7	6.9
	区分不明	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
地域別	北海道	70	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	20.0	11.4	7.1	7.1	11.4	28.6	12.9
	東北	94	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	23.4	25.5	7.4	9.6	8.5	18.1	6.4
	関東	190	1.1	1.1	1.1	0.5	0.0	0.0	8.9	14.2	16.3	13.2	18.9	16.3	8.4
	中部	148	1.4	0.0	0.7	0.7	2.7	1.4	25.0	14.9	14.2	6.1	6.1	23.0	4.1
	近畿	78	0.0	0.0	0.0	5.1	1.3	2.6	23.1	20.5	11.5	5.1	11.5	16.7	2.6
	中国	48	0.0	0.0	2.1	2.1	2.1	0.0	8.3	20.8	14.6	12.5	14.6	6.3	16.7
	四国	43	7.0	0.0	0.0	4.7	0.0	2.3	20.9	11.6	9.3	11.6	11.6	16.3	4.7
	九州	89	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	19.1	15.7	11.2	7.9	13.5	14.6	12.4
	沖縄	13	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	7.7	53.8	15.4	0.0	7.7	7.7
	区分不明	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0

表 2.25 属性別の有償または逆有償の単価(段ボール)

(kg,%)

属性	件数(N)	-5円以下	-4円	-3円	-2円	-1円	0円	1円	2円	3円	4円	5円-10円未満	10円以上	無回答	
全体	792	1.5	0.0	1.0	0.9	0.4	0.9	10.2	10.0	12.5	9.6	26.8	23.2	3.0	
市区町村	市・区	430	1.2	0.0	0.9	1.2	0.0	0.9	10.2	8.4	11.9	12.1	28.1	22.1	3.0
	町	306	2.0	0.0	1.3	0.7	0.3	0.3	11.1	10.8	11.4	6.9	26.5	25.8	2.9
	村	51	2.0	0.0	0.0	0.0	3.9	3.9	5.9	19.6	19.6	3.9	17.6	19.6	3.9
	区分不明	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	20.0	20.0	0.0	0.0
人口規模別	70万人以上	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	60.0	0.0	0.0
	20万人以上	74	1.4	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	10.8	8.1	13.5	8.1	27.0	25.7	4.1
	10万人以上	88	0.0	0.0	1.1	2.3	0.0	1.1	10.2	4.5	9.1	15.9	33.0	20.5	2.3
	5万人以上	140	0.7	0.0	0.7	0.7	0.0	1.4	12.1	8.6	12.1	12.9	25.0	24.3	1.4
	1万人以上	327	1.8	0.0	0.6	0.9	0.3	0.3	9.5	11.6	11.0	9.2	28.7	22.3	3.7
	1万人未満	153	2.6	0.0	2.6	0.0	1.3	2.0	10.5	11.8	15.7	4.6	19.6	26.1	3.3
	区分不明	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	20.0	20.0	0.0	0.0
地域別	北海道	71	1.4	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	16.9	9.9	5.6	1.4	18.3	42.3	2.8
	東北	97	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.3	18.6	12.4	9.3	24.7	22.7	0.0
	関東	191	1.6	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	4.7	4.7	10.5	11.0	42.4	20.9	2.6
	中部	152	2.0	0.0	1.3	0.7	2.0	1.3	10.5	8.6	11.2	9.2	23.7	27.0	2.6
	近畿	80	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	1.3	16.3	12.5	11.3	11.3	21.3	20.0	1.3
	中国	48	0.0	0.0	2.1	4.2	0.0	0.0	8.3	8.3	16.7	12.5	29.2	10.4	8.3
	四国	45	6.7	0.0	2.2	0.0	0.0	2.2	0.0	15.6	15.6	13.3	20.0	22.2	2.2
	九州	90	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	16.7	11.1	13.3	7.8	17.8	21.1	7.8
	沖縄	13	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	7.7	53.8	15.4	7.7	7.7	0.0
	区分不明	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	20.0	20.0	0.0	0.0

表 2.26 属性別の有償または逆有償の単価(紙パック)

(kg,%)

属性	件数(N)	-5円以下	-4円	-3円	-2円	-1円	0円	1円	2円	3円	4円	5円-10円未満	10円以上	無回答	
全体	704	1.0	0.0	0.7	0.6	0.4	1.1	12.8	7.8	8.1	5.3	25.7	32.4	4.1	
市区町村	市・区	391	0.5	0.0	0.8	1.0	0.3	1.5	12.3	7.2	7.9	4.3	28.6	31.2	4.3
	町	267	1.5	0.0	0.4	0.0	0.4	0.4	12.7	8.6	6.4	6.7	22.5	36.7	3.7
	村	42	2.4	0.0	2.4	0.0	2.4	2.4	19.0	9.5	21.4	4.8	14.3	16.7	4.8
	区分不明	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0
人口規模別	70万人以上	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	50.0	0.0	
	20万人以上	67	1.5	0.0	1.5	0.0	0.0	14.9	3.0	6.0	4.5	23.9	37.3	7.5	
	10万人以上	81	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	1.2	9.9	7.4	2.5	3.7	42.0	29.6	1.2
	5万人以上	123	0.0	0.0	0.8	0.8	0.0	2.4	10.6	8.1	11.4	4.9	22.8	34.1	4.1
	1万人以上	297	1.0	0.0	0.3	0.3	0.3	0.7	13.5	9.4	7.1	7.1	24.6	30.6	5.1
	1万人未満	126	2.4	0.0	1.6	0.0	1.6	1.6	14.3	7.1	11.9	2.4	21.4	33.3	2.4
	区分不明	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0
地域別	北海道	68	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	5.9	7.4	1.5	27.9	47.1	2.9	
	東北	84	1.2	0.0	0.0	0.0	1.2	1.2	16.7	16.7	8.3	8.3	15.5	28.6	2.4
	関東	169	0.6	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	8.9	4.1	7.1	5.9	30.8	36.1	5.3
	中部	135	0.7	0.0	1.5	0.0	1.5	1.5	9.6	1.5	8.1	3.7	31.9	37.8	2.2
	近畿	69	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	1.4	18.8	10.1	5.8	10.1	20.3	30.4	0.0
	中国	42	0.0	0.0	2.4	4.8	0.0	2.4	19.0	19.0	4.8	4.8	23.8	9.5	9.5
	四国	39	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.3	5.1	7.7	5.1	23.1	38.5	2.6
	九州	82	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	20.7	12.2	9.8	1.2	19.5	22.0	9.8
	沖縄	12	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	41.7	16.7	16.7	8.3	0.0
	区分不明	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0

表 2.27 属性別の有償または逆有償の単価(その他)

(kg,%)

属性	件数(N)	-5円以下	-4円	-3円	-2円	-1円	0円	1円	2円	3円	4円	5円-10円未満	10円以上	無回答	
全体	379	4.0	0.0	0.3	0.3	1.1	1.6	60.9	3.4	3.7	2.4	5.3	9.2	7.9	
市区町村	市・区	225	4.0	0.0	0.4	0.4	0.4	2.2	57.8	3.1	4.0	3.1	5.8	8.0	10.7
	町	135	3.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.7	67.4	3.7	3.0	1.5	4.4	10.4	3.7
	村	18	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	5.6	5.6	0.0	5.6	16.7	5.6
	区分不明	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人口規模別	70万人以上	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
	20万人以上	47	8.5	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	51.1	2.1	2.1	0.0	2.1	14.9	17.0
	10万人以上	51	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	3.9	49.0	2.0	7.8	3.9	11.8	3.9	13.7
	5万人以上	75	2.7	0.0	1.3	0.0	1.3	2.7	57.3	5.3	2.7	5.3	2.7	9.3	9.3
	1万人以上	133	3.8	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8	66.2	5.3	3.0	2.3	5.3	9.0	3.8
	1万人未満	69	4.3	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	69.6	0.0	2.9	0.0	5.8	10.1	4.3
	区分不明	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地域別	北海道	38	2.6	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	68.4	0.0	5.3	0.0	2.6	7.9	7.9
	東北	52	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	61.5	15.4	1.9	3.8	3.8	9.6	0.0
	関東	98	5.1	0.0	1.0	0.0	0.0	2.0	56.1	2.0	6.1	3.1	5.1	7.1	12.2
	中部	83	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	56.6	0.0	3.6	4.8	8.4	14.5	8.4
	近畿	32	3.1	0.0	0.0	3.1	0.0	3.1	65.6	3.1	3.1	0.0	0.0	15.6	3.1
	中国	14	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	64.3	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	21.4
	四国	18	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	55.6	5.6	0.0	0.0	5.6	5.6	5.6
	九州	39	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1	66.7	2.6	2.6	0.0	7.7	5.1	7.7
	沖縄	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	区分不明	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

16 古紙の引き渡しの状態

問 17 行政回収された古紙の業者等への引き渡しの状態はどのようになっていますか。

古紙の引き渡しの状態では、「回収したままの状態、業者に引き渡している」が61.8%で最も高く、「自治体の施設で選別のみを行い、業者に引き渡している」が19.2%、「自治体の施設で選別加工（梱包）までを行い、引き渡している」が6.7%となっている。

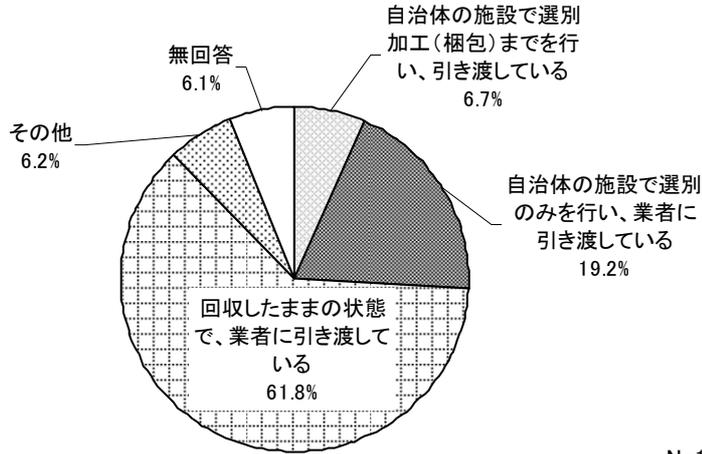
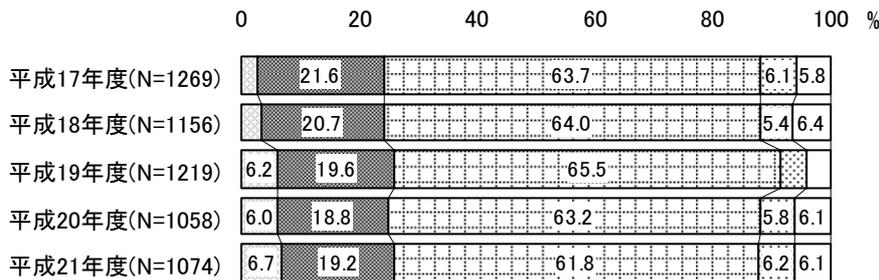


図 2.46 業者等への引き渡しの状態

【「その他」の主な記述内容】

- 委託業者の施設で選別した後引き渡し。
- 古紙の回収と指定場所までの運搬、メーカーへ搬出するための梱包までの一連の作業を業者委託。
- 委託業者が収集し、業者の施設へ搬入。
- 委託業者組合の施設で選別加工(梱包)まで行い引渡し。

【経年変化】



平成19年度以降、大きな変化は見られなかった。

- 自治体の施設で選別加工（梱包）までを行い、引き渡している
- 自治体の施設で選別のみを行い、業者に引き渡している
- 回収したままの状態、業者に引き渡している
- その他
- 無回答

図 2.47 業者等への引き渡しの状態の経年変化

【属性別の傾向】

全体で高い割合を占めた「回収したままの状態、業者に引き渡している」を属性別にみると、人口規模別の「20万人以上」が73.6%で高く、「1万人未満」(51.7%)が低かった。また、地域別では「関東」(73.2%)が高く、「北海道」(42.5%)が低くなっている。

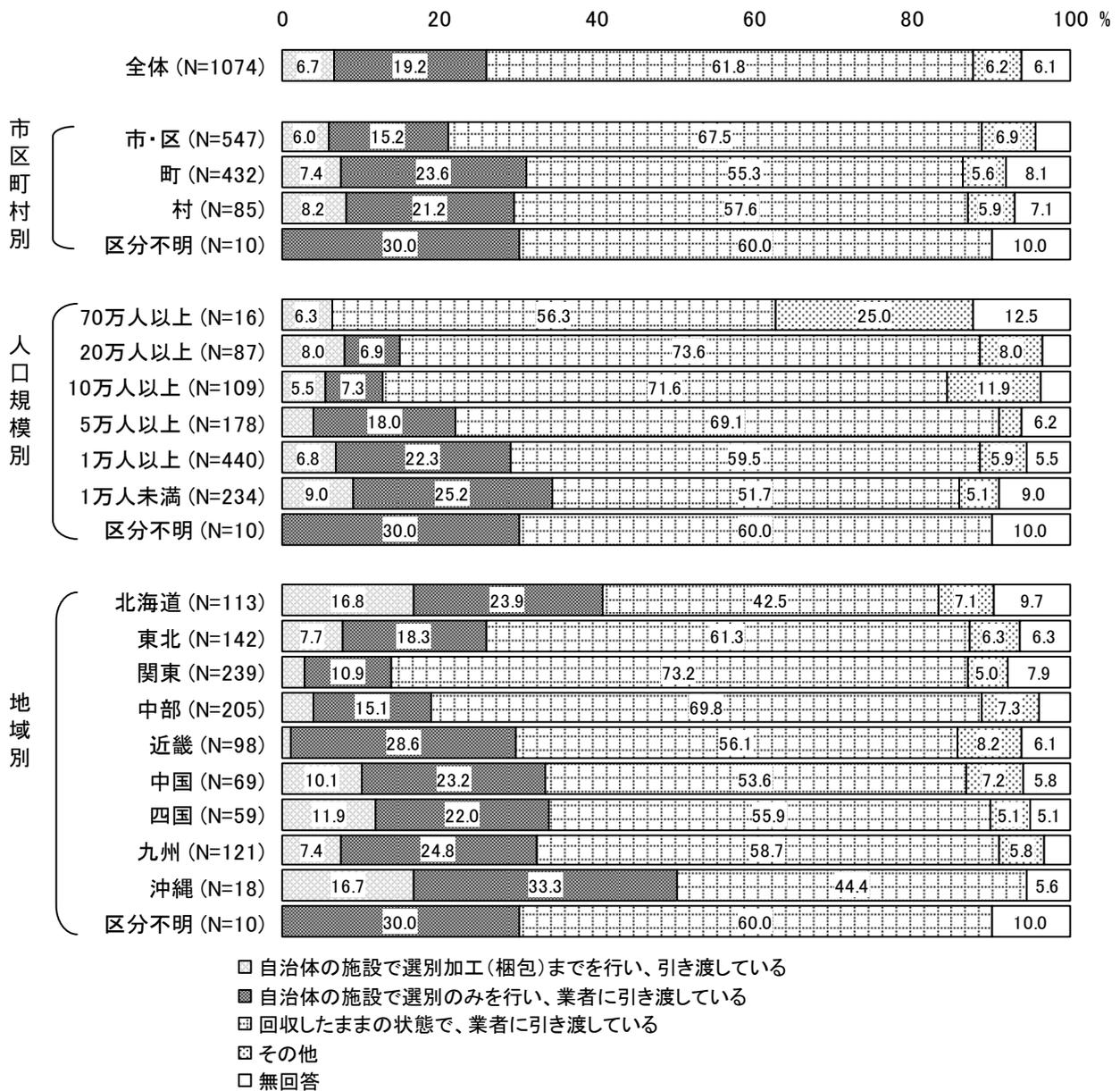


図 2.48 属性別の業者等への引き渡しの状態

17 古紙の引渡先の選定方法

問 18 貴自治体では、行政回収された古紙の引き渡し先をどのように選定していますか。

古紙の引渡先の選定方法では、「何らかの方法で指定した個別業者を指定している」(41.9%)が高く、「指名登録業者を対象とした入札制度により選定している」が 32.5%、「何らかの方法で指定した業者団体を選定している」が 14.2%となっている。

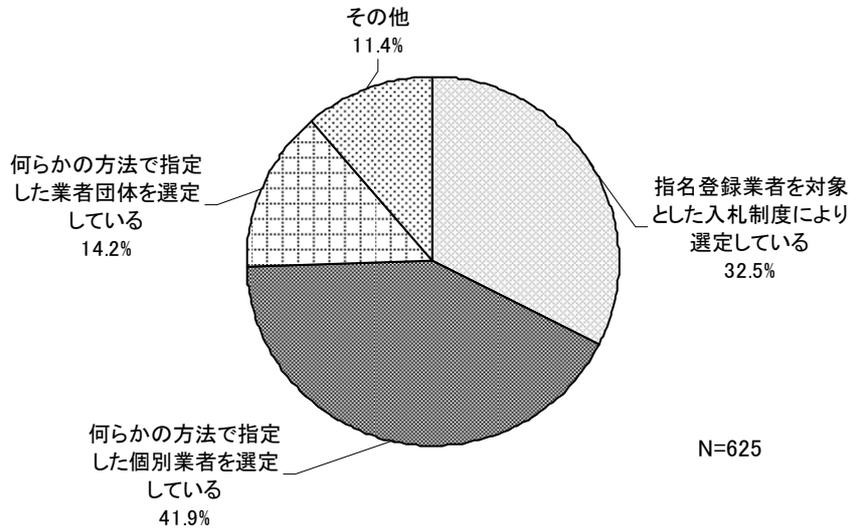
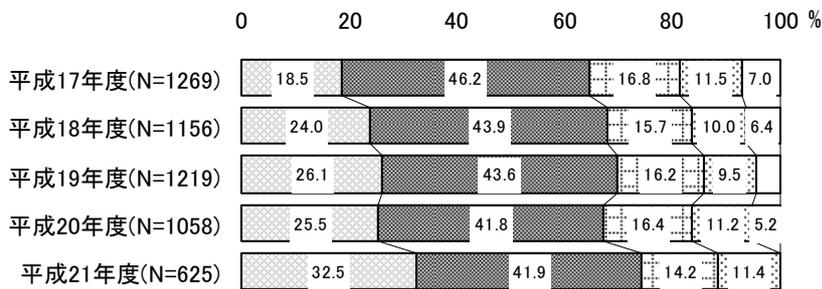


図 2.49 引き渡し先の選定方法

【「その他」の主な記述内容】

- 市内直納問屋と契約。
- 見積合せにより業者等を選定。
- 指名登録業者を対象とした随意契約。
- 地元業者へ引き渡し。
- 一部事務組合が業者選定。
- 市内に 2 社しかいないため、その 2 社を選定。
- 町内の古紙業者。
- 広域行政管理組合が業者選定。

【経年変化】



- 指名登録業者を対象とした入札制度により選定している
- 何らかの方法で指定した個別業者を選定している
- ▨ 何らかの方法で指定した業者団体を選定している
- その他
- 無回答

平成 17 年度からの推移をみると、「指名登録業者を対象とした入札制度により選定している」が、増加傾向を示しているのが特徴的である。

図 2.50 引き渡し先の選定方法の経年変化

【属性別の傾向】

属性別に「何らかの方法で指定した個別業者を指定している」をみると、「市・区」(30.8%)が低く、「町」(51.0%)、「村」(64.8%)が高いという結果であった。人口規模別でも、規模が小さくなるほど割合が高くなっている。地域別では、「近畿」(32.3%)が高かった。

これに対し、「指名登録業者を対象とした入札制度により選定している」では、「市・区」(36.4%)が高く、「村」(13.0%)が低くなっている。人口規模別では、「5万人以上」(36.0%)が高く、「10万人以上」(24.2%)が低かった。また地域別では、「中部」(48.6%)が高かった。

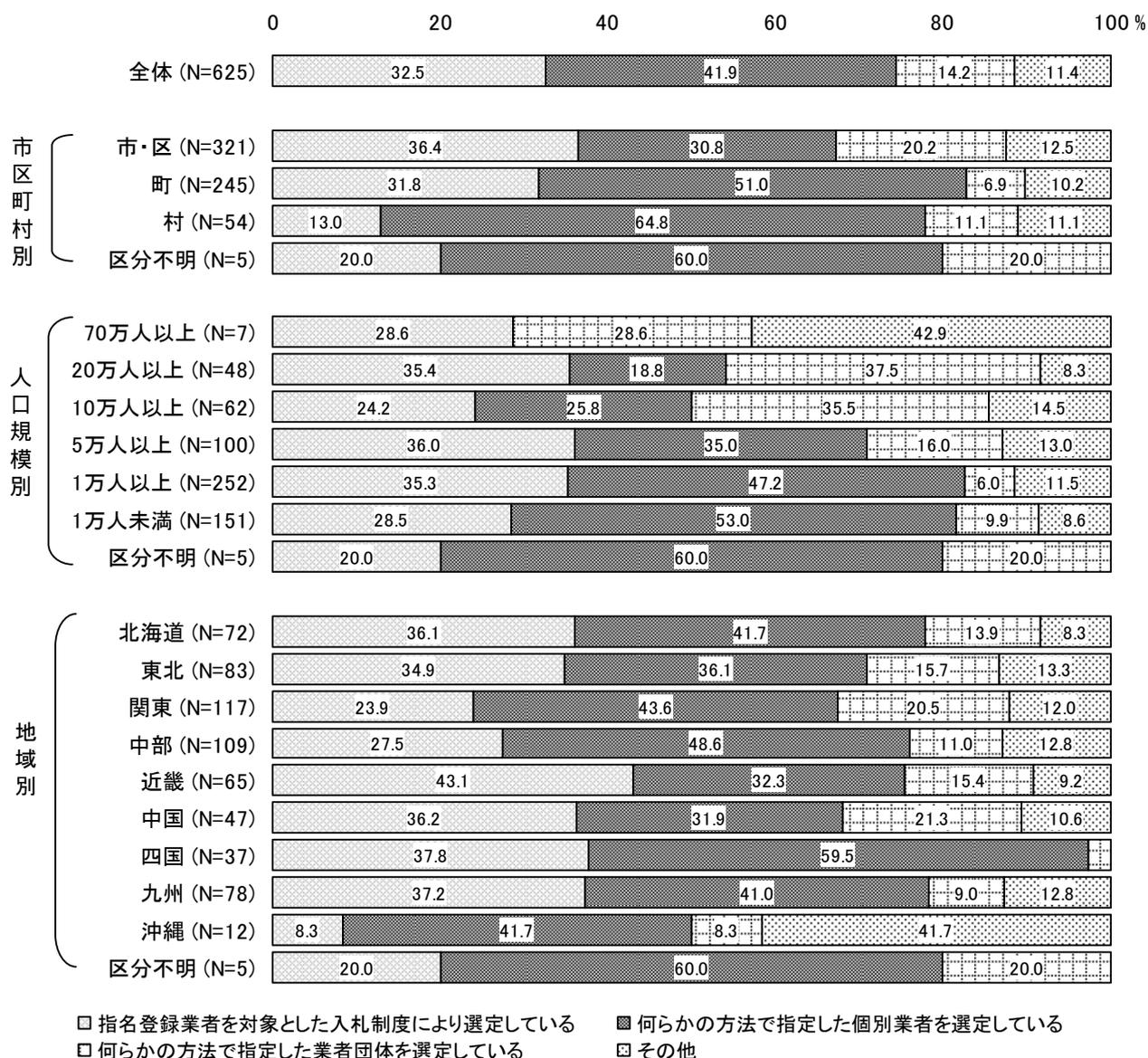


図 2.51 属性別の引き渡し先の選定方法

18 古紙の「持ち去り問題」に対する防止対策(行政回収)

問 19 貴自治体では、行政回収する古紙の「持ち去り問題」について、防止対策を講じていますか。

行政回収された古紙の「持ち去り問題」対策では、「防止対策を講じている」が31.0%で、「今のところ防止対策は検討していない」の28.3%を2.7%上回っている。また「防止対策を検討している」は、6.5%となっている。

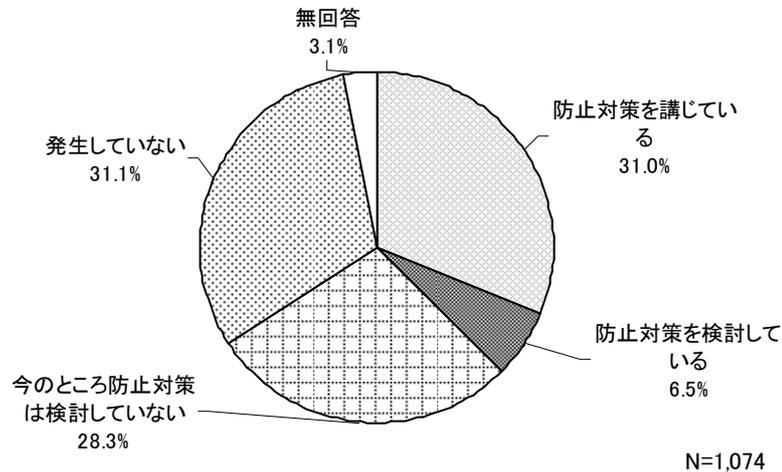
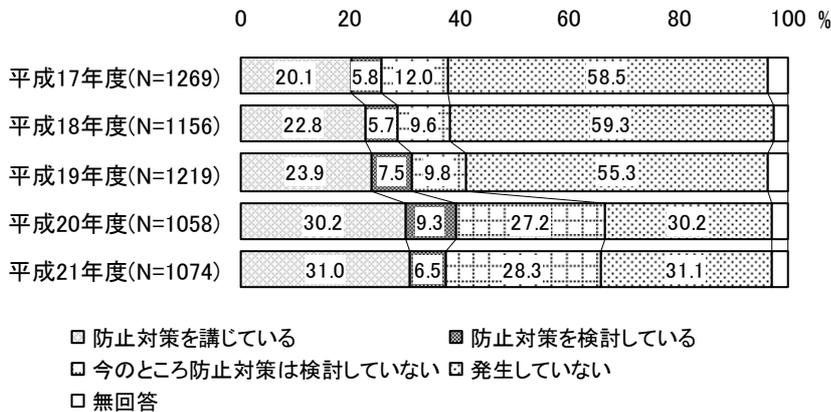


図 2.52 古紙の「持ち去り問題」に対する防止対策(行政回収)

【経年変化】



平成17年度からの推移では、「防止対策を講じている」が、平成20年度に30%(30.2%)を上回り、今年度も31.0%となっている。また、「今のところ防止対策は検討していない」についても、同じように平成20年度(27.2%)に大きく増加し、今年度は28.3%に達している。

図 2.53 古紙の「持ち去り問題」に対する防止対策(行政回収)の経年変化

【属性別の傾向】

全体で31.0%であった「防止対策を講じている」の属性別では、「市・区」(45.5%)、「町」(17.8%)、「村」(8.2%)の順で低くなっている。人口規模別でも、規模が小さくなるほど低くなるという傾向を示している。地域別では、「関東」(59.8%)が高く、「北海道」(11.5%)、「中部」(16.1%)が低かった。

「今のところ防止対策は検討していない」では、人口規模別の「20万人以上」(10.3%)が低かった。

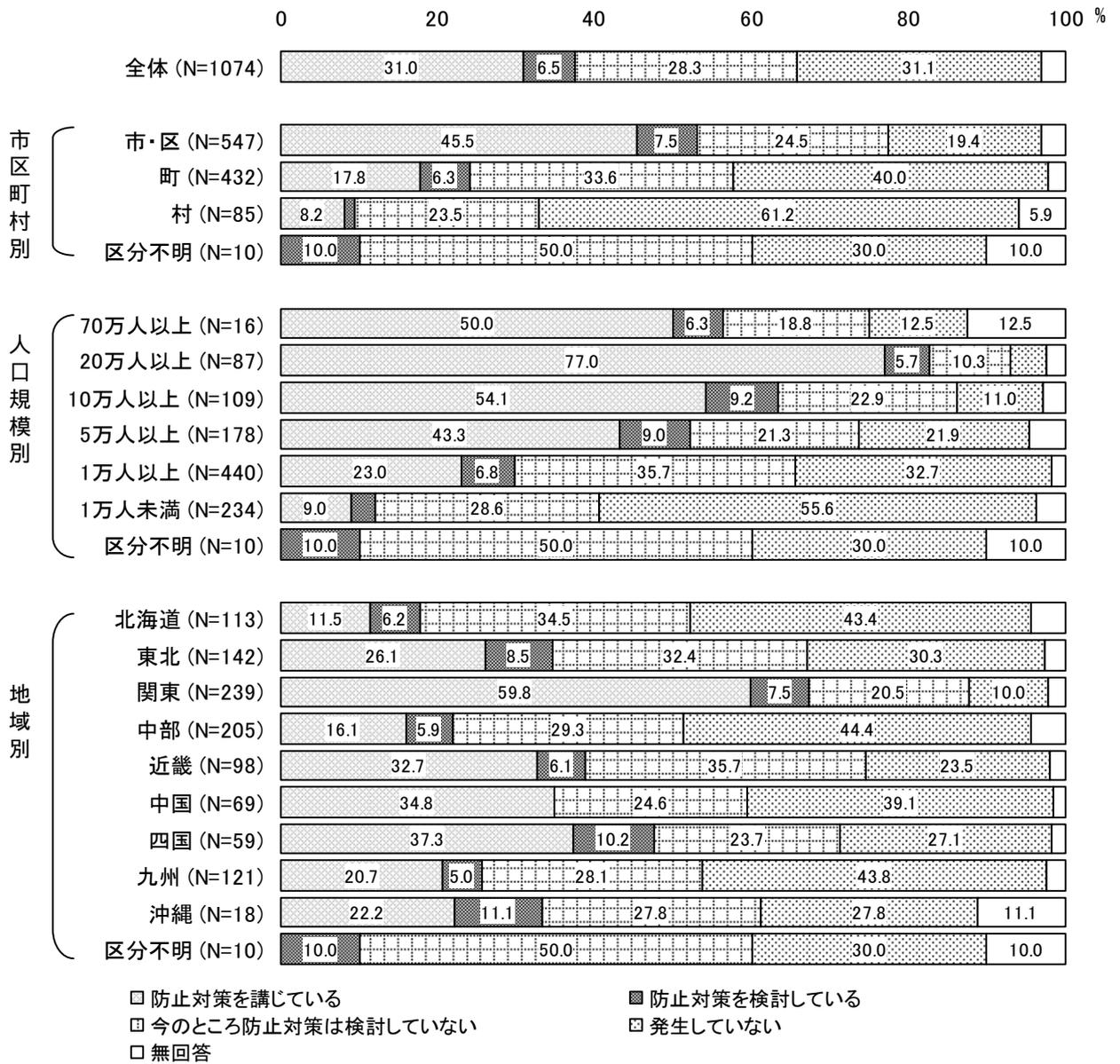


図 2.54 属性別の古紙の「持ち去り問題」に対する防止対策(行政回収)

19 古紙の「持ち去り問題」に対する防止対策の種類

問20 行政回収する古紙の「持ち去り問題」について、貴自治体ではどのような防止対策をしていますか。
(複数回答)

防止対策の種類については、「パトロールなどの実施」(66.4%)、「収集場所での注意喚起看板、ポスターなどの掲示」(61.0%)、「条例による規制の制定」(41.4%)、「広報誌などによる広報活動」(34.8%)の順で低くなっている。

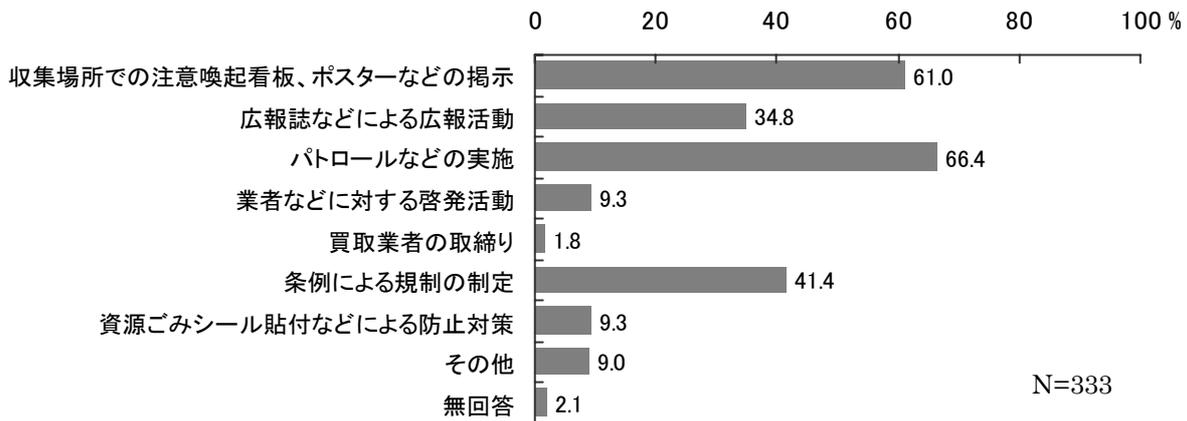


図 2.55 古紙の「持ち去り問題」に対する防止対策の種類

【「その他」の主な記述内容】

- 車輛使用者に対する聴き取り、指導。
- 要綱の制定。
- 警察との連携。
- 古紙回収庫の施設。

【経年変化】

経年変化では、大きな動きはみられないが、「条例による既成の制定」が、平成 19 年度に続いて 40%台に達している。

表 2.28 古紙の「持ち去り問題」に対する防止対策の種類の経年変化 (%)

年度	H17 (N=255)	H18 (N=263)	H19 (N=291)	H20 (N=319)	H21 (N=333)
収集場所での注意喚起看板、ポスターなどの掲示	60.4	57.4	56.7	62.1	61.0
広報誌などによる広報活動	36.1	33.8	36.4	34.5	34.8
パトロールなどの実施	71.4	65.4	65.6	69.0	66.4
業者などに対する啓発活動	14.5	11.8	11.3	9.4	9.3
買取業者の取締り	7.5	5.7	5.5	1.3	1.8
条例による規制の制定	31.4	37.6	41.2	38.9	41.4
資源ごみシール貼付などによる防止対策	7.8	6.5	8.6	8.2	9.3
その他	14.9	12.5	11.0	7.8	9.0
無回答	0.0	0.4	1.0	1.6	2.1

【属性別の傾向】

全体(66.4%)で回答が多かった「パトロールなどの実施」の市区町村別をみると、「村」(42.9%)、「町」(54.5%)、「市・区」(70.7%)の順で高くなっている。「ポスターなどの掲示」および「広報誌などによる広報活動」でも、同様な傾向となっている。また「条例による規制の制定」では、「市・区」(47.0%)が高く、「町」(24.7%)、「村」(28.6%)が低くなっている。

表 2.29 属性別の古紙の「持ち去り問題」に対する防止対策の種類

										%	
属性	件数 (N)	ポスターなどの 掲示	広報活 動	パトロー ルなどの 実施	啓発活 動	買取業 者の取 締り	条例によ る規制の 制定	防止対 策	その他	無回答	
全体	333	61.0	34.8	66.4	9.3	1.8	41.4	9.3	9.0	2.1	
市区町村別	市・区	249	61.8	36.1	70.7	11.2	2.4	47.0	11.2	8.0	2.4
	町	77	59.7	31.2	54.5	3.9	0.0	24.7	2.6	11.7	1.3
	村	7	42.9	28.6	42.9	0.0	0.0	28.6	14.3	14.3	0.0
	区分不明	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人口規模別	70 万人以上	8	75.0	50.0	87.5	12.5	12.5	50.0	12.5	25.0	0.0
	20 万人以上	67	82.1	49.3	86.6	22.4	3.0	59.7	19.4	7.5	0.0
	10 万人以上	59	47.5	27.1	71.2	5.1	0.0	42.4	6.8	11.9	3.4
	5 万人以上	77	61.0	35.1	61.0	6.5	2.6	44.2	7.8	6.5	2.6
	1 万人以上	101	56.4	28.7	62.4	6.9	1.0	31.7	5.9	6.9	3.0
	1 万人未満	21	47.6	33.3	19.0	0.0	0.0	14.3	4.8	19.0	0.0
	区分不明	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地域別	北海道	13	53.8	15.4	46.2	7.7	0.0	0.0	7.7	7.7	7.7
	東北	37	59.5	35.1	70.3	8.1	0.0	27.0	0.0	8.1	2.7
	関東	143	72.0	40.6	79.0	11.9	2.8	53.8	16.8	9.8	1.4
	中部	33	60.6	27.3	54.5	9.1	0.0	30.3	3.0	9.1	3.0
	近畿	32	59.4	25.0	53.1	9.4	3.1	37.5	9.4	3.1	0.0
	中国	24	37.5	20.8	41.7	4.2	0.0	54.2	4.2	4.2	0.0
	四国	22	45.5	36.4	72.7	4.5	0.0	36.4	0.0	13.6	4.5
	九州	25	52.0	40.0	52.0	8.0	4.0	24.0	4.0	16.0	4.0
	沖縄	4	0.0	75.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	区分不明	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

20 古紙の「持ち去り問題」に対する防止対策(集団回収)

問21 貴自治体では、集団回収する古紙について、何らかの「持ち去り問題」の防止対策を講じていますか。

集団回収された「古紙の持ち去り問題」対策では、「対策は講じていない」が29.4%で高かったが、何らかの対策を講じている割合は、26.2%を占めている。その内訳は、「実施団体がそれぞれ防止対策を講じている」(17.9%)、「自治体が防止対策を講じている」(4.3%)、「実施団体の防止対策を支援している」(4.0%)となっている。

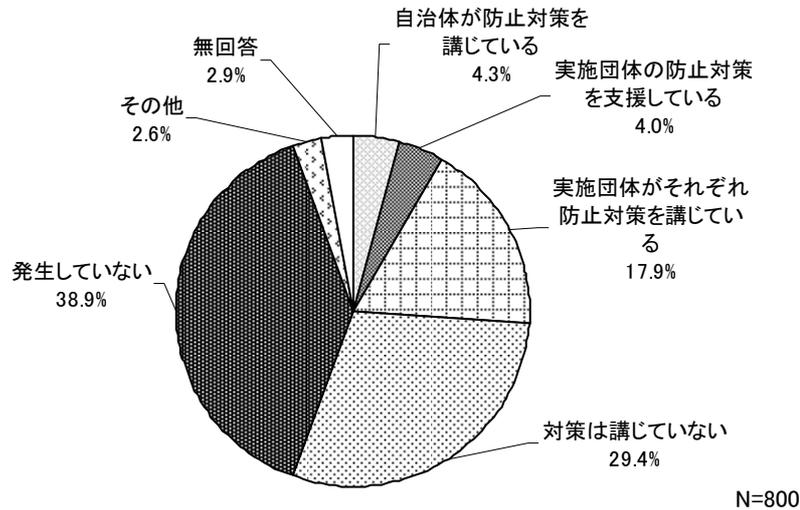


図 2.56 古紙の「持ち去り問題」に対する防止対策の種類

【「その他」の主な記述内容】

- 団体の要望に対応している。
- 警察などへのパトロール協力依頼
- 収集場所でポスターなどを掲示

【経年変化】

経年変化では、平成 20 年度に「対策は講じていない」および「実施団体がそれぞれ防止対策を講じている」が大きく増加しており、今年度はさらに増加している。また「発生していない」が、平成 20 年度に大幅に減少している。こうして見ると、平成 20 年度に状況が大きく変化したものと推察される。

表 2.30 古紙の「持ち去り問題」に対する防止対策の種類の経年変化 (%)

選択枝	年度	H17	H18	H19	H20	H21
		(N=953)	(N=850)	(N=906)	(N=843)	(N=800)
自治体が防止対策を講じている		4.5	5.6	3.5	4.5	4.3
実施団体の防止対策を支援している		3.6	3.3	3.6	3.7	4.0
実施団体がそれぞれ防止対策を講じている		8.6	8.0	9.6	16.6	17.9
対策は講じていない		5.8	6.7	5.4	24.6	29.4
発生していない		77.9	77.3	76.5	43.8	38.9
その他		—	—	—	2.6	2.6
無回答		2.7	2.4	4.5	4.3	2.9

【属性別の傾向】

属性別に「発生していない」をみると、「市・区」(33.1%)が低く、「町」(47.2%)が高くなっており、人口規模別でも規模が小さくなるほど割合が高くなっている。地域別では、「東北」(52.7%)と「中部」(52.7%)が高く、「近畿」(25.2%)が低かった。

防止対策の現状で高かった「実施団体がそれぞれ防止対策を講じている」では、「市・区」(22.4%)が高く、「町」(11.1%)が低くなっている。人口規模別では、「10万人以上」(29.5%)および「20万人以上」(27.9%)、地域別では、「近畿」(27.0%)が高かった。

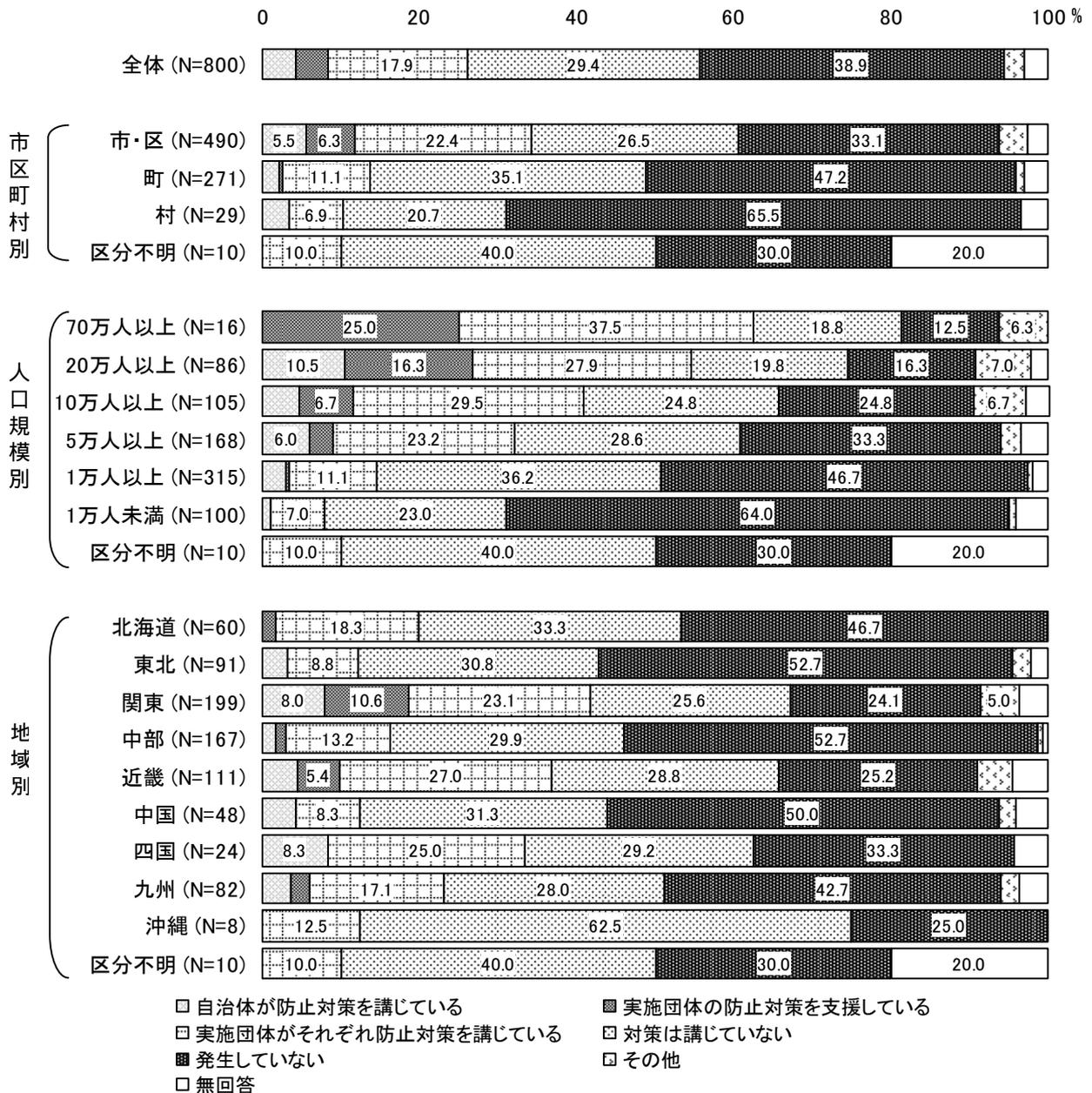


図 2.57 属性別の古紙の「持ち去り問題」に対する防止対策の種類

21 将来的な古紙回収の方法

問 22 貴自治体では、将来的に古紙回収(すべての品目)はどのような方法に力を入れていく方針ですか。(複数回答)

将来的な古紙回収の方法については、「行政の分別回収」(50.9%)と「住民の集団回収」(50.5%)が高く、この2つが古紙回収システムの柱であることを示している。また、「行政関与の拠点回収」は、17.6%となっている。

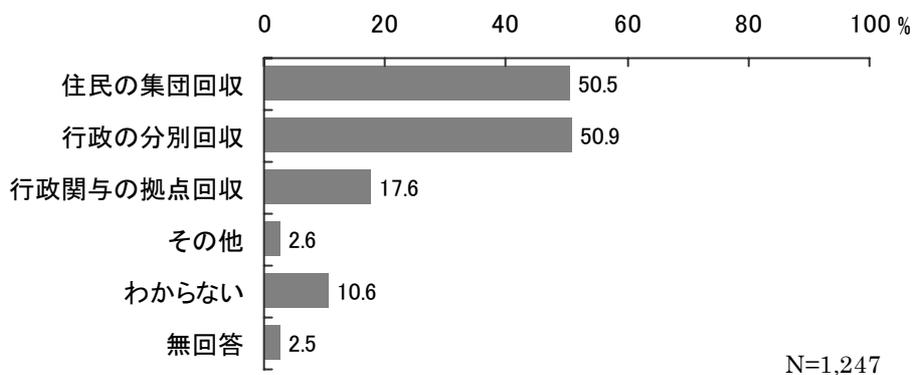


図 2.58 将来的な古紙回収の方法

【「その他」の主な記述内容】

- 店頭回収。 ● 戸別回収を検討中。
- 新聞販売店回収。 ● 民間への積極的委任。
- いずれかの方法だけで資源を回収することは難しく、互いを補完しあう体制をバランス良く保ちながら、より多くの資源を回収できる方法を検討。

【経年変化】

平成 20 年度と比べると、行政の分別回収が 60.0%から 50.9%に減少しているのが特徴的である。

表 2.31 将来的な古紙回収の方法の経年変化(%)

選択枝	年度	H20	H21
		(N=1,309)	(N=1,247)
住民の集団回収		50.5	50.5
行政の分別回収		60.0	50.9
行政関与の拠点回収		16.8	17.6
その他		2.5	2.6
わからない		8.1	10.6
無回答		2.8	2.5

【属性別の傾向】

「行政の分別回収」および「住民の集団回収」の市区町村別では、「市・区」、「町」、「村」の順で割合が低くなっている。「住民の集団回収」を人口規模別にみると、より顕著な傾向があらわれており、「20万人以上」が74.2%、「10万人以上」(66.4%)、「5万人以上」(58.6%)、「1万人以上」(50.4%)、「1万人未満」(27.9%)と規模が小さくなると割合が低くなっている。

地域別では、「行政の分別回収」で「北海道」(59.1%)と「東北」(59.1%)が、「住民の集団回収」で「近畿」(70.0%)がそれぞれ高かった。

表 2.32 属性別の将来的な古紙回収の方法

%

属性	件数 (N)	住民の集団 回収	行政の分別 回収	行政関与の 拠点回収	その他	わからない	無回答	
全体	1,247	50.5	50.9	17.6	2.6	10.6	2.5	
市区町村別	市・区	627	60.6	52.2	17.9	3.3	8.1	0.6
	町	509	43.2	50.7	17.7	1.4	13.0	2.9
	村	101	24.8	46.5	15.8	5.0	12.9	10.9
	区分不明	10	50.0	30.0	10.0	0.0	20.0	10.0
人口規模別	70万人以上	17	88.2	35.3	17.6	0.0	5.9	0.0
	20万人以上	97	74.2	52.6	17.5	4.1	4.1	1.0
	10万人以上	122	66.4	52.5	16.4	2.5	7.4	0.0
	5万人以上	210	58.6	51.0	20.0	5.2	8.1	1.4
	1万人以上	504	50.4	53.8	18.1	1.6	10.1	1.4
	1万人未満	287	27.9	46.3	15.7	2.4	16.7	6.6
	区分不明	10	50.0	30.0	10.0	0.0	20.0	10.0
地域別	北海道	127	42.5	59.1	11.0	1.6	10.2	3.9
	東北	159	45.9	59.1	18.9	1.3	10.1	1.3
	関東	261	55.9	56.3	11.9	4.6	10.7	2.3
	中部	237	55.7	43.0	32.1	3.4	7.2	1.3
	近畿	140	70.0	38.6	12.1	1.4	9.3	2.1
	中国	75	40.0	48.0	14.7	5.3	16.0	2.7
	四国	62	29.0	56.5	14.5	1.6	19.4	3.2
	九州	155	43.2	46.5	19.4	0.6	12.3	3.2
	沖縄	21	33.3	81.0	0.0	4.8	0.0	9.5
区分不明	10	50.0	30.0	10.0	0.0	20.0	10.0	

22 家庭からの古紙回収の課題

問23 家庭からの古紙(新聞・雑誌・段ボール・紙パック)の回収について、どのような課題を抱えていますか。

家庭からの古紙回収の課題では、「可燃ごみのなかの紙の量が多い」(49.7%)、「古紙価格が下がっている」(43.1%)が高かった。これらに続いて、「回収量が少ない、または増加しない」(21.4%)、「雑誌などのなかに混入する不純物が多い」(14.0%)、「集団回収の活動が広がらない」(13.4%)となっている。

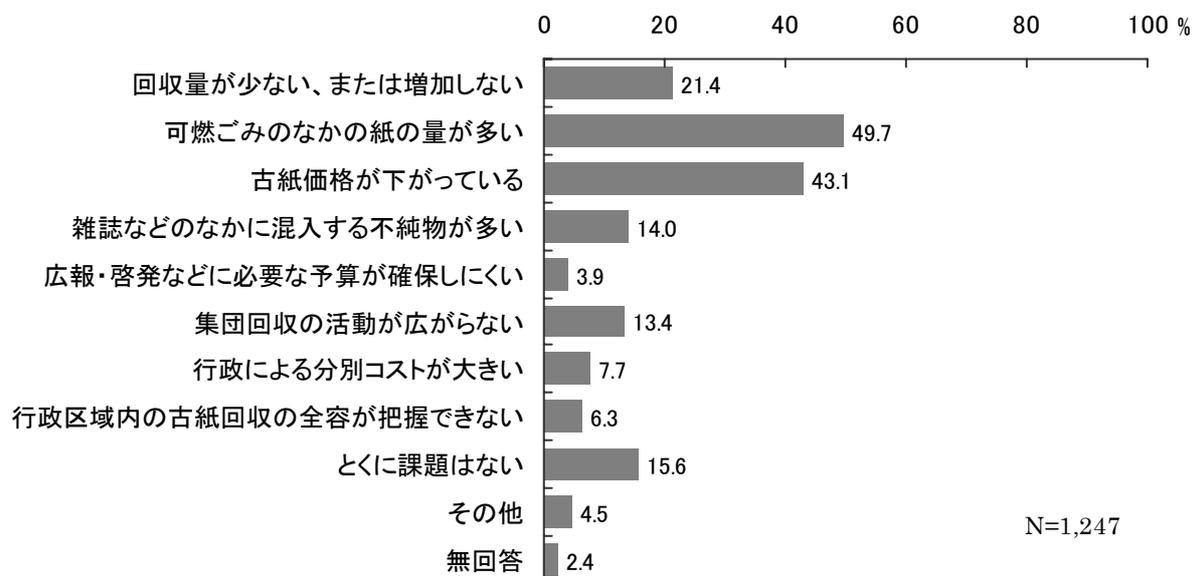


図 2.59 家庭からの古紙回収の課題

【「その他」の主な記述内容】

- 「持ち去り問題」の多発。
- 新聞回収量の減少。
- 価格変動への対処。
- 収集量増加による収集コスト。
- 紙パックの分別の徹底。
- 空白地域の解消、雑がみ分別の周知。
- 少子化による子供会の存続の危機。
- 分別の周知徹底。
- 古紙以外の混入。
- シュレッダー古紙の取り扱い。
- 事業系古紙の混入。
- 少子化による PTA の人員不足。
- 不純物の混入。

【属性別の傾向】

「可燃ごみのなかの紙の量が多い」および「回収量が少ない、または増加しない」は、相互に関連する課題であるが、人口規模が大きくなるほど高い割合を占めている。「可燃ごみのなかの紙の量が多い」では、「20万人以上」が61.9%で、「10万人以上」(57.4%)、「5万人以上」(54.3%)、「1万人以上」(48.8%)、「1万人未満」(40.8%)となっている。また「回収量が少ない」では、「20万人以上」が34.0%で、「10万人以上」(28.7%)、「5万人以上」(21.9%)、「1万人以上」(20.8%)、「1万人未満」(15.0%)であった。

地域別にこれら2つの課題をみると、「可燃ごみのなかの紙の量が多い」では「東北」(59.7%)が高く、「近畿」(39.3%)が低かった。「回収量が少ない」では、「関東」(26.4%)、「東北」(25.2%)、「九州」(25.2%)が高く、「北海道」(14.2%)が低かった。

また「古紙価格が下がっている」では、地域別の「中国」(29.3%)が全体(43.1%)と比べて13.8%低かった。

表 2.33 属性別の家庭からの古紙回収の課題

属性		件数 (N)	回収量が少ない	可燃ごみのなかの紙の量が多い	古紙価格が下がっている	混入する不純物が多い	必要な予算が確保しにくい	集団回収の活動が広がらない	行政による分別コストが大きい	古紙回収の全容が把握できない	とくに課題はない	その他	無回答
全体		1,247	21.4	49.7	43.1	14.0	3.9	13.4	7.7	6.3	15.6	4.5	2.4
市区町村別	市・区	627	23.4	54.5	46.4	10.4	4.6	17.7	7.3	6.7	10.4	6.9	1.1
	町	509	19.3	44.2	40.1	17.3	3.3	9.6	7.9	5.5	22.2	2.4	2.6
	村	101	20.8	47.5	36.6	18.8	2.0	5.9	9.9	6.9	15.8	1.0	8.9
	区分不明	10	10.0	50.0	50.0	30.0	10.0	10.0	0.0	20.0	10.0	0.0	10.0
人口規模別	70万人以上	17	23.5	47.1	35.3	11.8	0.0	11.8	0.0	17.6	5.9	29.4	0.0
	20万人以上	97	34.0	61.9	44.3	9.3	10.3	25.8	7.2	5.2	3.1	8.2	1.0
	10万人以上	122	28.7	57.4	47.5	10.7	4.9	23.0	6.6	7.4	10.7	8.2	2.5
	5万人以上	210	21.9	54.3	48.6	11.4	3.3	13.8	6.7	7.6	9.5	6.2	1.4
	1万人以上	504	20.8	48.8	43.1	14.1	3.4	12.5	9.1	5.8	17.5	2.6	1.6
	1万人未満	287	15.0	40.8	36.9	18.5	2.8	6.6	7.3	5.2	24.0	2.4	4.9
	区分不明	10	10.0	50.0	50.0	30.0	10.0	10.0	0.0	20.0	10.0	0.0	10.0
地域別	北海道	127	14.2	30.7	37.0	19.7	3.9	8.7	15.0	6.3	26.0	1.6	3.9
	東北	159	25.2	59.7	45.3	13.8	4.4	16.4	4.4	8.8	12.6	0.0	0.6
	関東	261	26.4	54.8	46.4	14.2	4.2	18.0	7.3	6.5	10.7	8.4	1.9
	中部	237	17.7	55.3	45.1	8.4	2.5	13.1	6.3	5.1	14.8	2.1	1.3
	近畿	140	20.7	39.3	42.1	8.6	5.7	15.0	10.0	7.1	17.9	5.7	2.9
	中国	75	17.3	44.0	29.3	14.7	5.3	5.3	4.0	2.7	28.0	6.7	0.0
	四国	62	19.4	51.6	46.8	22.6	1.6	9.7	3.2	1.6	12.9	4.8	3.2
	九州	155	25.2	50.3	45.2	18.7	3.2	12.3	10.3	8.4	12.9	6.5	4.5
	沖縄	21	19.0	42.9	23.8	9.5	4.8	4.8	4.8	0.0	19.0	4.8	9.5
区分不明	10	10.0	50.0	50.0	30.0	10.0	10.0	0.0	20.0	10.0	0.0	10.0	

23 雑がみの取扱い

問 24 貴自治体では雑がみ(空箱・DM・葉書・メモ用紙など新聞、雑誌、段ボール、飲料用紙パック以外の古紙。)をどのように取り扱っていますか。

雑がみの取扱いでは、「『雑がみ』という分別区分を設けていないので、通常可燃ごみとして排出されている」が 43.5%で最も高く、これに「雑誌の中に入れて分別排出されている」(28.9%)、「『雑がみ』という区分で排出されている」(19.0%)が続くという結果であった。

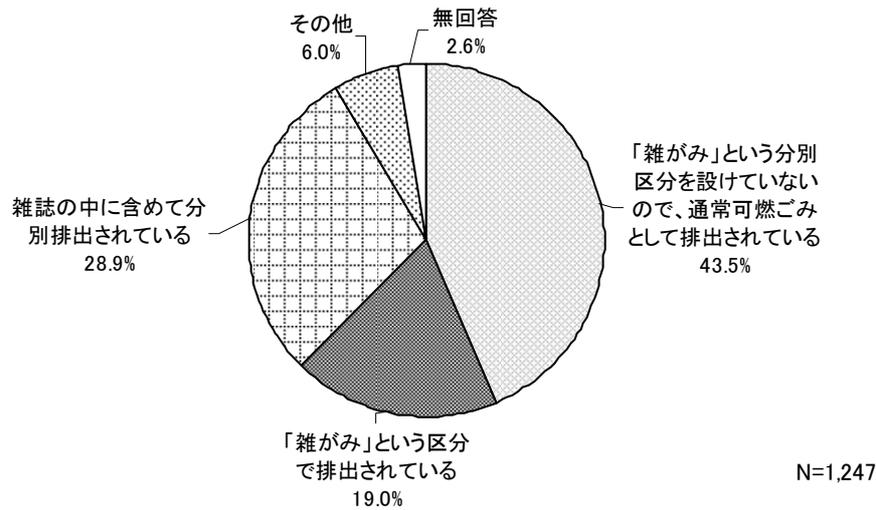
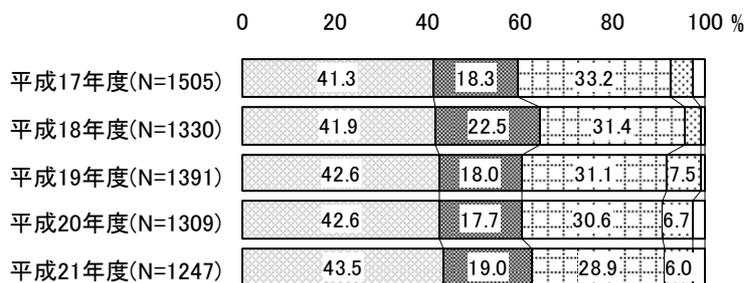


図 2.60 雑がみの取扱い

【「その他」の主な記述内容】

- 新聞の中に入れて分別排出。
- 新聞紙、段ボールの間に挟んで排出。
- ミックス紙という区分で排出。
- 普通ごみとして埋立処分。
- 「その他の紙」という区分で排出。
- 固形燃料ごみとして分別排出。
- 紙製容器包装に限り雑誌の中に入れて分別排出。
- ボール紙・その他紙で分別排出。

【経年変化】



平成 17 年度からの推移では、大きな変化は見られなかった。

図 2.61 雑がみの取扱いの経年変化

- 通常可燃ごみとして排出されている
- 「雑がみ」という区分で排出されている
- ▨ 雑誌の中に入れて分別排出されている
- ▤ その他
- 無回答

【属性別の傾向】

全体で最も回答が多かった「通常可燃ごみとして排出されている」を属性別にみると、市区町村別では、「市・区」(30.1%)、「町」(56.4%)、「村」(61.4%)の順で高くなっている。人口規模別でも同様な傾向で、「20万人以上」(17.5%)が最も低く、「1万人未満」(65.2%)が高かった。地域別では、「近畿」(60.7%)と「北海道」(60.6%)が高く、「関東」(25.3%)が低くなっている。

「雑誌の中に入れて分別排出されている」の市区町村別では、「村」(14.9%)、「町」(21.2%)、「市・区」(37.3%)の順で高くなっており、人口規模別でも規模が大きくなると割合も高くなっている。地域別では、「関東」(35.2%)が高く、「北海道」(11.0%)が低かった。

また、「『雑がみ』という区分で排出されている」では、「市・区」(23.0%)が高く、「町」(14.9%)、「村」(15.8%)が低かった。地域別では、「関東」(30.7%)が高く、「近畿」(4.3%)が低くなっている。

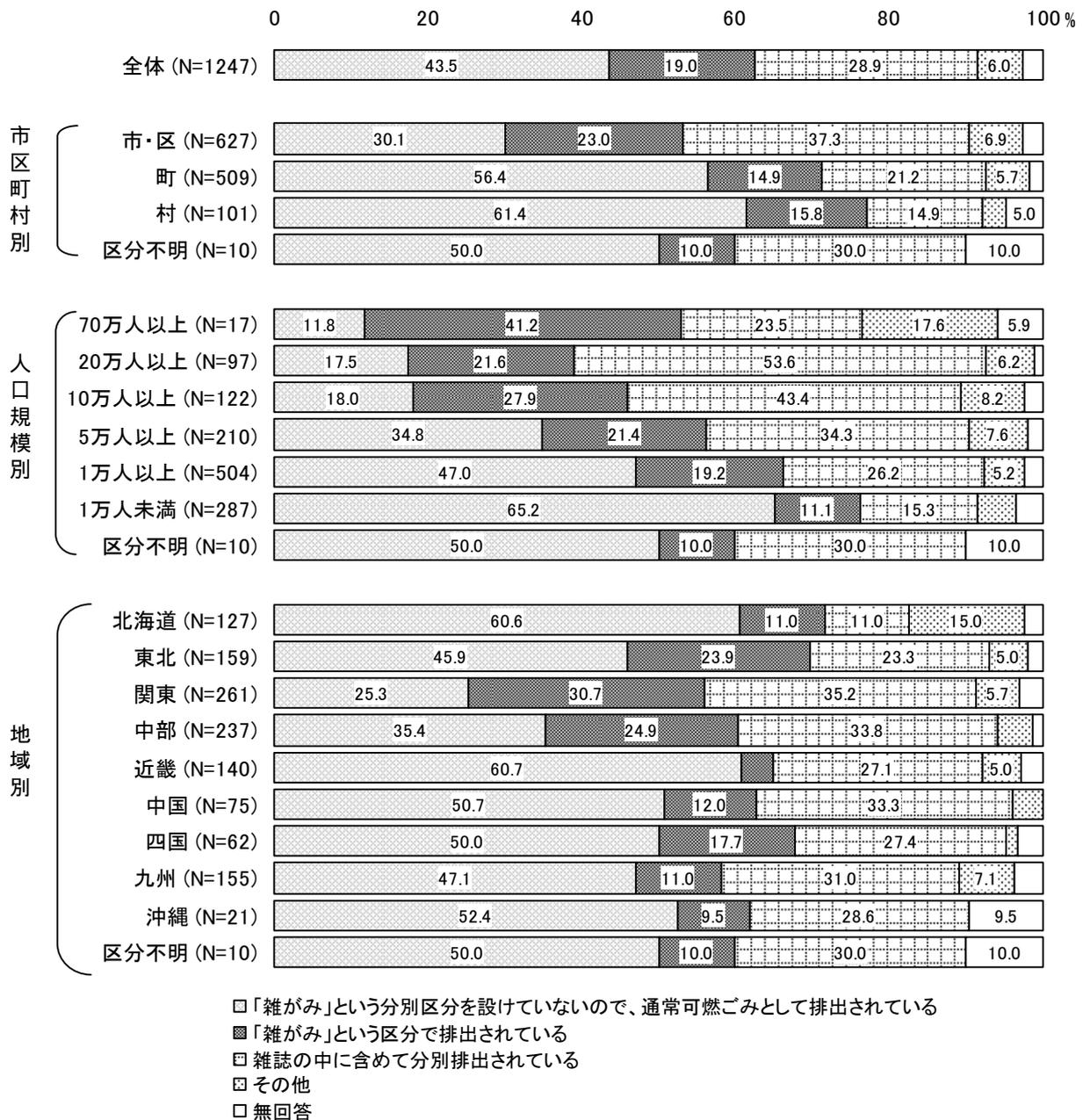


図 2.62 属性別の雑がみの取扱い

24 雑がみの分別回収を始めた理由

問 25 雑がみの分別回収を始められたのはどのような理由からでしょうか。(複数回答)

雑がみの分別回収を始めた理由では、「紙ごみの減量を図るため」(87.9%)および「資源の回収量を増やすため」(60.5%)が高かった。

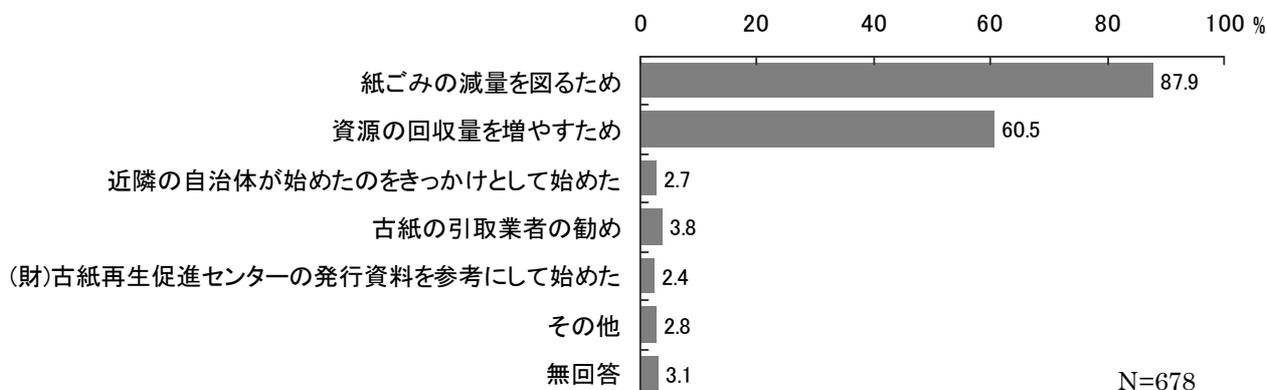


図 2.63 雑がみの分別回収を始めた理由

【「その他」の主な記述内容】

- 焼却炉及び処分場の延命化。
- 業者での買取が可能のため。
- 市民からの要望。
- 集団回収未実施地域をカバーするため。
- 清掃工場の負荷軽減。
- 古紙回収を始める際に、分別項目の一つとして実施。
- 容器リサイクル法施行に伴い実施。
- 拠点回収の研究のため。

【経年変化】

前年度との比較では、大きな変化は見られなかった。

表 2.34 雑がみの分別回収を始めた理由の経年変化 (%)

選択枝	年度			
	H18 (N=716)	H19 (N=788)	H20 (N=720)	H21 (N=678)
紙ごみの減量を図るため	93.7	84.4	89.0	87.9
資源の回収量を増やすため	—	88.5	62.6	60.5
近隣の自治体が始めたのをきっかけとして始めた	3.1	3.3	3.6	2.7
古紙の引取業者の勧め	4.7	4.6	3.8	3.8
(財)古紙再生促進センターの発行資料を参考にして始めた	2.2	2.9	3.3	2.4
その他	5.9	2.9	4.0	2.8
無回答	1.4	1.0	0.8	3.1

【属性別の傾向】

全体で87.9%を占めた「紙ごみの減量を図るため」の人口規模別では、「20万人以上」が94.9%で最も高く、「10万人以上」(92.8%)、「5万人以上」(91.0%)、「1万人以上」(86.7%)、「1万人未満」(82.2%)と規模が小さくなるほど低くなっている。地域別では、「中部」(93.3%)と「関東」(90.9%)が高かった。

また、「資源の回収量を増やすため」では、「10万人以上」(66.0%)が高く、「1万人未満」(50.0%)が低くなっている。地域別では、「関東」(67.4%)と「九州」(67.1%)が高かった。

表 2.35 属性別の雑がみの分別回収を始めた理由

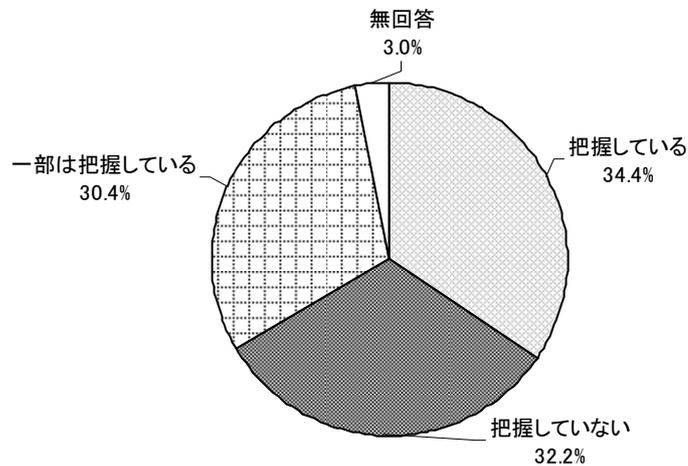
(%)

属性		件数 (N)	紙ごみの 減量を図 るため	資源の回 収量を増 やすため	近隣の自 治体が始 めた	古紙の引 取業者の 勧め	(財)古紙再 生促進セン ターの資料	その他	無回答
全体		678	87.9	60.5	2.7	3.8	2.4	2.8	3.1
市区町村別	市・区	421	90.0	62.7	1.4	4.0	2.4	3.1	2.1
	町	213	87.3	58.2	4.7	3.3	1.9	2.3	2.3
	村	34	82.4	55.9	5.9	5.9	2.9	2.9	0.0
	区分不明	10	30.0	30.0	0.0	0.0	10.0	0.0	70.0
人口規模別	70万人以上	14	85.7	57.1	0.0	0.0	0.0	7.1	7.1
	20万人以上	79	94.9	63.3	0.0	1.3	2.5	3.8	1.3
	10万人以上	97	92.8	66.0	2.1	5.2	3.1	4.1	0.0
	5万人以上	133	91.0	59.4	0.8	2.3	1.5	3.0	2.3
	1万人以上	255	86.7	63.1	4.7	5.9	2.0	2.0	2.0
	1万人未満	90	82.2	50.0	3.3	2.2	3.3	2.2	4.4
	区分不明	10	30.0	30.0	0.0	0.0	10.0	0.0	70.0
地域別	北海道	47	80.9	53.2	0.0	6.4	2.1	2.1	12.8
	東北	83	89.2	61.4	4.8	3.6	3.6	2.4	1.2
	関東	187	90.9	67.4	3.2	3.7	1.6	5.3	1.1
	中部	150	93.3	56.0	2.7	3.3	2.7	2.7	0.7
	近畿	51	88.2	43.1	2.0	0.0	2.0	2.0	3.9
	中国	37	81.1	64.9	2.7	5.4	0.0	0.0	0.0
	四国	29	75.9	62.1	0.0	6.9	0.0	3.4	3.4
	九州	76	89.5	67.1	1.3	5.3	3.9	0.0	1.3
	沖縄	8	75.0	75.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	区分不明	10	30.0	30.0	0.0	0.0	10.0	0.0	70.0

25 雑がみ回収後の流通ルート

問 26 貴自治体では、「雑がみ」が、どの古紙業者を経て、どの製紙工場に搬入または輸出されているかなど回収後の流通ルートを把握していますか。

雑がみ回収後の流通ルートについては、「把握している」(34.4%)、「把握していない」(32.2%)および「一部は把握している」(30.4%)がほぼ 1/3 ずつ占めるという結果であった。



N=678

図 2.64 雑がみの分別回収を始めた理由

【属性別の傾向】

雑がみ回収後の流通ルートでの「把握している」では、人口規模の「10万人以上」(41.2%)と地域別の「中部」(44.7%)が高かった。「把握していない」では、全体と比べて「1万人未満」(42.2%)、「東北」(45.8%)、「近畿」(45.1%)が高くなっている。

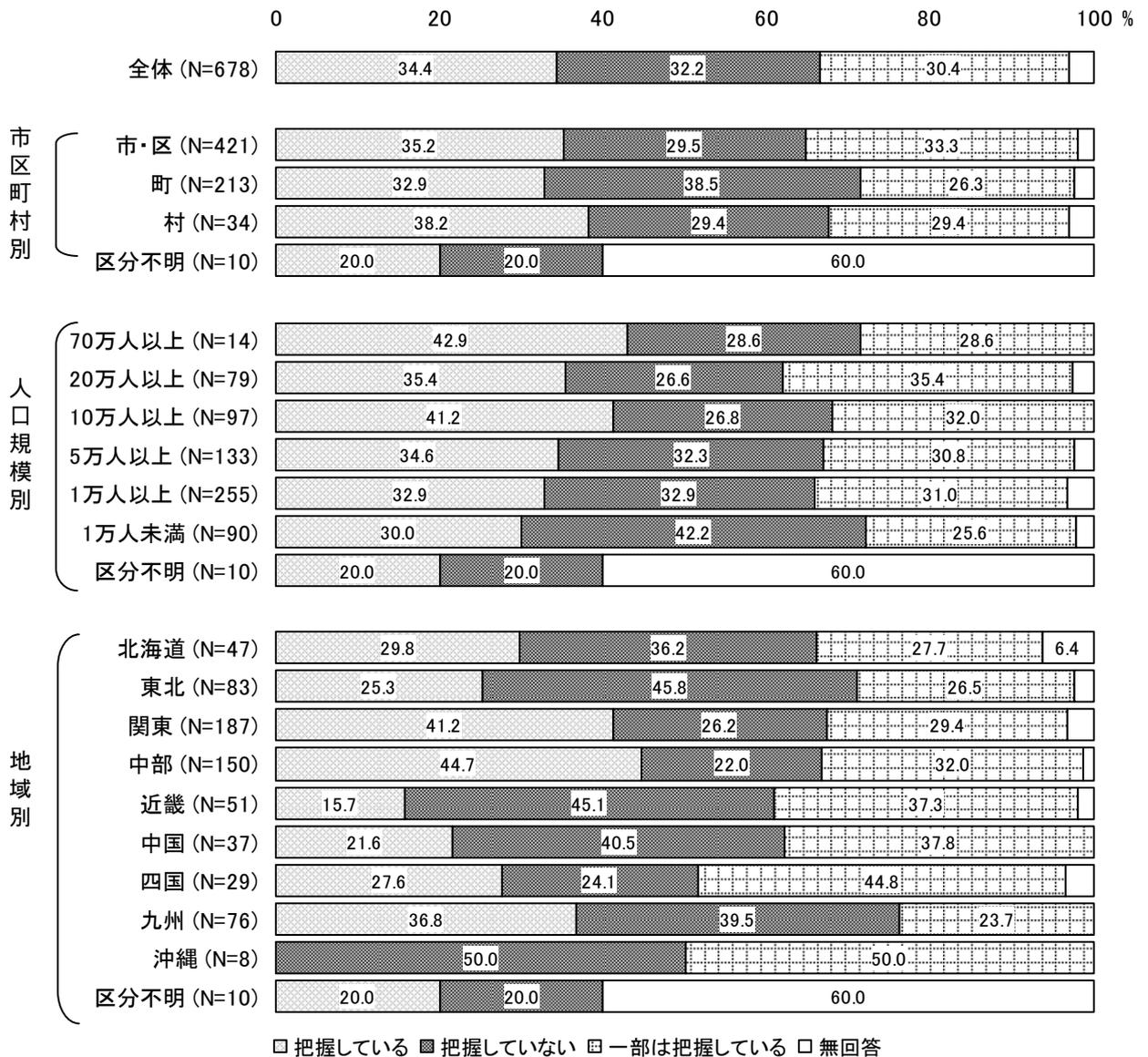


図 2.65 属性の雑がみの分別回収を始めた理由

26 雑がみの分別回収の課題

問 27 雑がみの分別回収を進めるためにはどのような課題がありますか。(複数回答)

雑がみの分別回収の課題では、「住民への周知徹底が難しく依然ごみとして排出されることが多い」(63.0%)が高く、これに「どの紙が『雑がみ』に該当するのかが分かりにくく、住民に説明しにくい」(45.1%)、「製紙原料以外のものが混入しやすいため、古紙としての品質が低い」(23.5%)が続いている。また、「郵便物の宛名など個人情報の記載の取扱いについて問い合わせが多い」は9.3%、「『雑がみ』として収集されたあと、雑誌等に混ざっている」は3.5%であった。

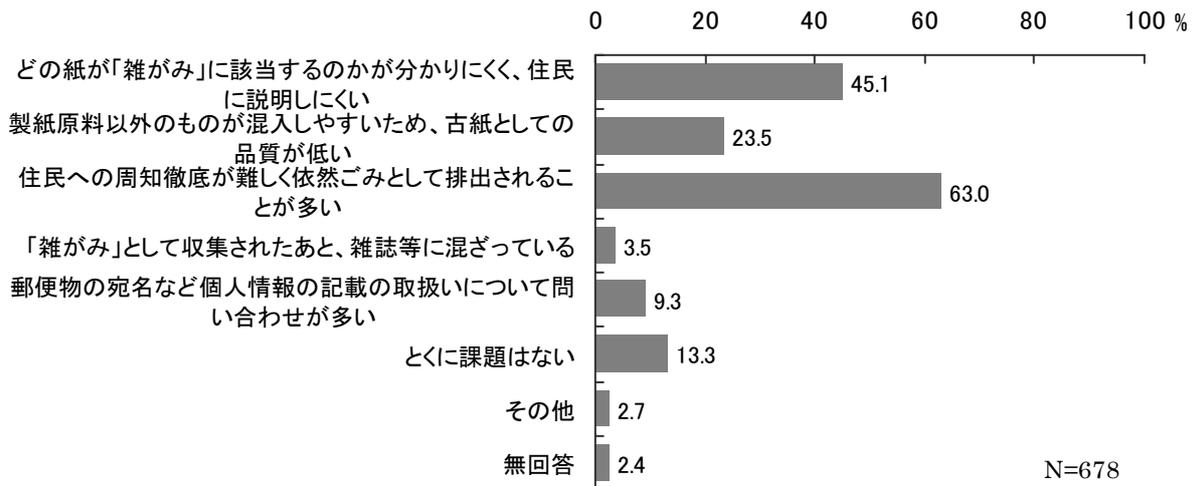


図 2.66 雑がみの分別回収の課題

【「その他」の主な記述内容】

- 紙製容器包装との混合。
- 排出の際に必要な紙袋。
- 引取単価が安い。
- 出し方、縛り方。
- 細かい雑がみの回収方法。
- 委託収集経費の増加。

【経年変化】

平成 19 年度からの推移では、ほとんど変化は見られなかった。

表 2.36 雑がみの分別回収の課題の経年変化 (%)

選択枝	年度		
	H19 (N=788)	H20 (N=720)	H21 (N=678)
どの紙が「雑がみ」に該当するのかが分かりにくく、住民に説明しにくい	47.2	46.4	45.1
製紙原料以外のものが混入しやすいため、古紙としての品質が低い	23.9	22.6	23.5
住民への周知徹底が難しく依然ごみとして排出されることが多い	66.2	63.2	63.0
「雑がみ」として収集されたあと、雑誌等に混ざっている	10.2	4.2	3.5
郵便物の宛名など個人情報の記載の取扱いについて問い合わせが多い	—	8.5	9.3
とくに課題はない	10.0	14.7	13.3
その他	4.4	3.5	2.7
無回答	2.4	1.7	2.4

【属性別の傾向】

雑がみの分別回収の課題の属性別では、大きな特徴は見られなかったが、全体で63.0%を占めた「住民への周知徹底が難しい」が人口規模別の「20万人以上」(78.5%)、「10万人以上」(73.2%)と地域別の「関東」(72.7%)、「東北」(71.1%)、「近畿」(70.6%)が高くなっている。また「古紙としての品質が低い」の人口規模では、「20万人以上」(35.4%)が高かった。

表 2.37 属性別の雑がみの分別回収の課題

(%)

属性		件数 (N)	住民に 説明し にくい	古紙と しての 品質が 低い	住民へ の周知 徹底が 難しい	雑誌等 に混ざ っている	個人情 報の記 載の取 扱い	とくに 課題は ない	その他	無回答
全体		678	45.1	23.5	63.0	3.5	9.3	13.3	2.7	2.4
市区町村別	市・区	421	44.4	25.2	68.6	2.9	10.7	11.6	3.1	1.4
	町	213	46.5	21.1	59.6	4.7	7.0	15.0	1.9	1.9
	村	34	52.9	20.6	26.5	5.9	8.8	23.5	2.9	0.0
	区分不明	10	20.0	10.0	20.0	0.0	0.0	10.0	0.0	60.0
人口規模別	70万人以上	14	42.9	42.9	71.4	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
	20万人以上	79	49.4	35.4	78.5	1.3	20.3	6.3	1.3	1.3
	10万人以上	97	44.3	18.6	73.2	2.1	9.3	12.4	5.2	0.0
	5万人以上	133	42.9	25.6	67.7	3.8	8.3	9.8	3.8	2.3
	1万人以上	255	46.7	20.8	61.2	3.9	9.0	14.1	2.4	2.0
	1万人未満	90	44.4	21.1	40.0	6.7	4.4	23.3	1.1	1.1
	区分不明	10	20.0	10.0	20.0	0.0	0.0	10.0	0.0	60.0
地域別	北海道	47	40.4	19.1	25.5	6.4	0.0	29.8	4.3	4.3
	東北	83	42.2	20.5	71.1	7.2	6.0	8.4	6.0	2.4
	関東	187	49.2	25.1	72.7	3.2	11.8	9.1	2.1	1.1
	中部	150	44.7	28.7	60.7	2.7	11.3	10.0	2.7	1.3
	近畿	51	45.1	23.5	70.6	3.9	15.7	13.7	2.0	2.0
	中国	37	45.9	27.0	56.8	2.7	16.2	27.0	0.0	2.7
	四国	29	37.9	20.7	65.5	3.4	0.0	6.9	3.4	0.0
	九州	76	48.7	17.1	59.2	1.3	6.6	19.7	1.3	0.0
	沖縄	8	37.5	12.5	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
区分不明	10	20.0	10.0	20.0	0.0	0.0	10.0	0.0	60.0	

27 雑がみの排出方法

問 28 雑がみの排出方法について、次の中から該当する番号を選んで下さい。

雑がみの排出方法では、「ひもで括って出す」(34.2%)および「指定袋ではない紙袋に入れて出す」(31.2%)が高く、これらに「指定袋ではないポリ袋に入れて出す」(5.5%)、「指定袋(ポリ袋)に入れて出す」(5.1%)、「指定袋(紙袋)に入れて出す」(1.2%)が続いている。また「その他」が13.9%であった。

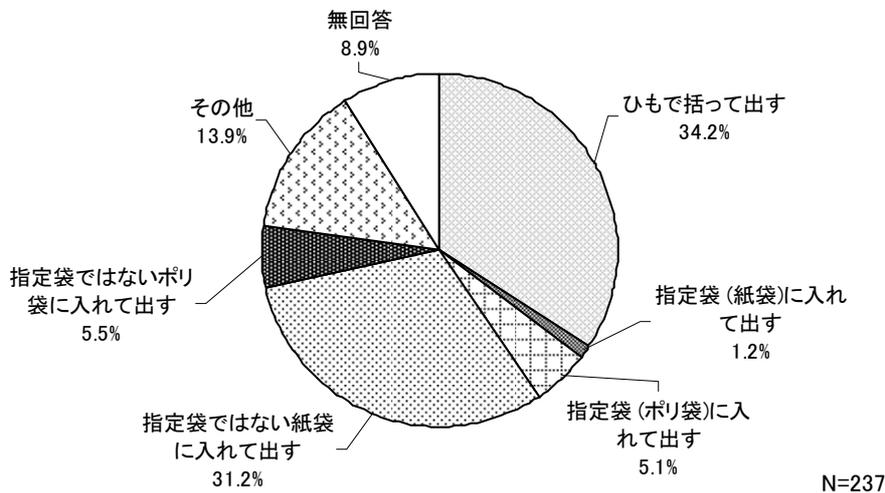


図 2.67 雑がみの排出方法

【「その他」の主な記述内容】

- 紙ひもで括って排出。
- 雑誌に挟んで排出。
- 紙袋、紙箱、包装紙等に入れて排出。
- ひも、紙袋、ポリ袋いずれかにに入れて排出。
- 空封筒に入れチラシや雑誌に挟んで排出。
- 拠点回収の容器に投入。
- 指定袋ではない透明袋、紙袋に入れて排出。
- たたんで紙袋に入れるかチラシなどの間に挟んで排出。
- 段ボール等、紙製容器に入れて排出。
- 自治体が設置した回収容器に投入。
- 段ボール箱に入れて排出。
- 指定日に自治体指定のフレコンに投入。

【経年変化】

平成 20 年度との比較では、大きな相違は見られなかった。

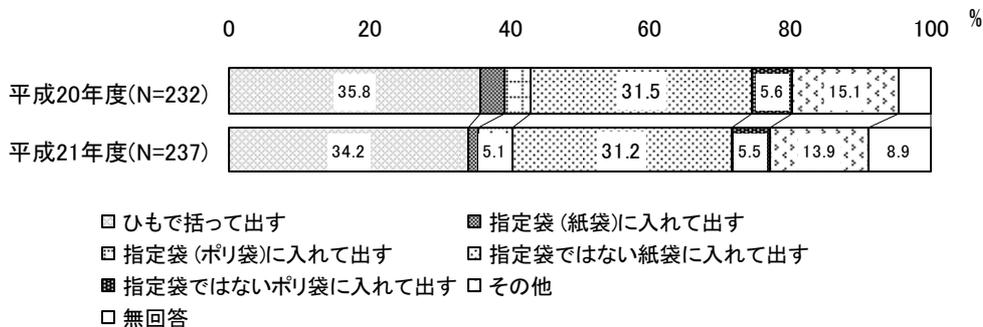


図 2.68 雑がみの排出方法の経年変化

【属性別の傾向】

基数(N 値)が 237 件と少ないことから、属性別の傾向を把握することはできなかった。

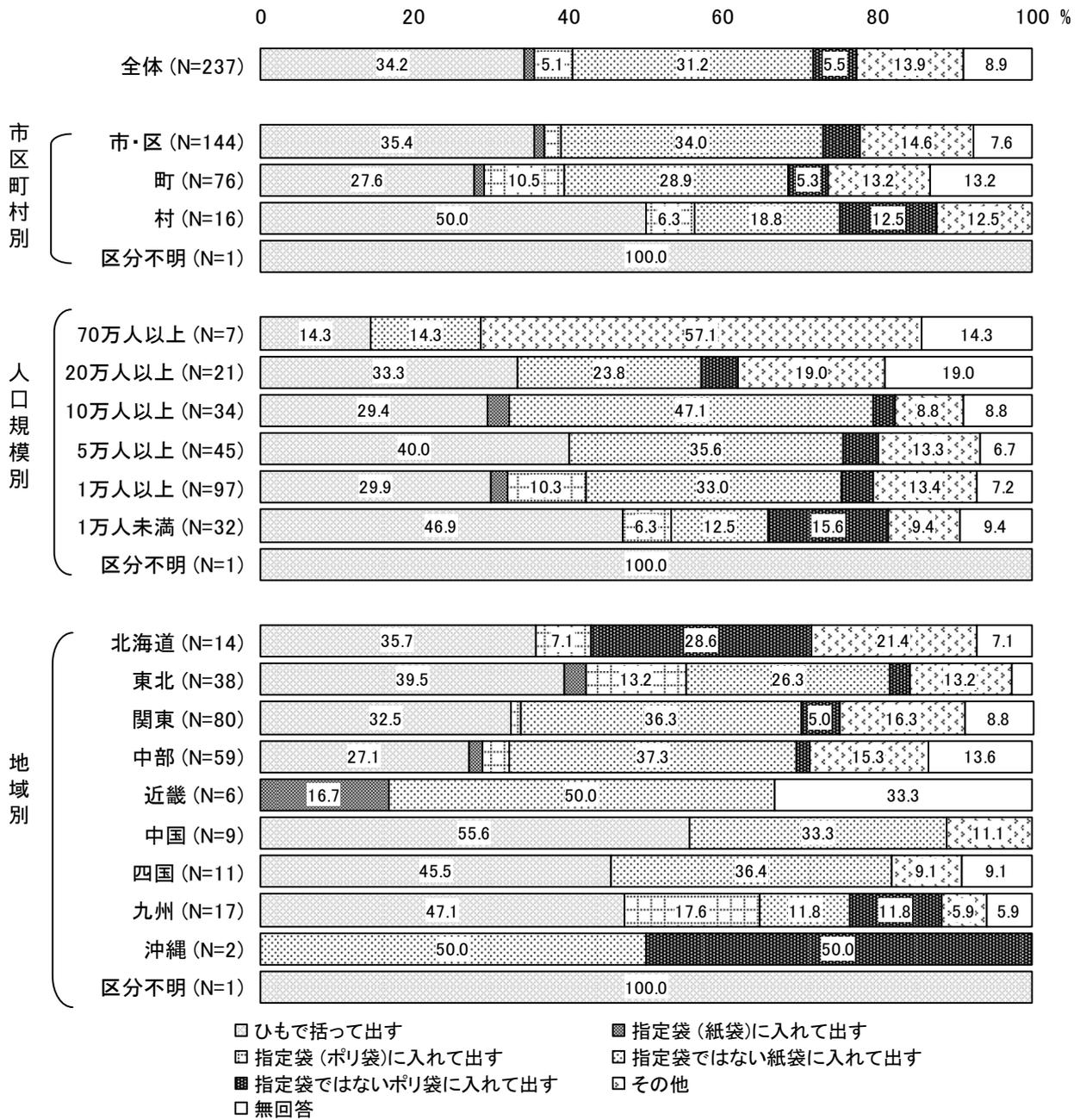


図 2.69 属性別の雑がみの排出方法

28 雑がみの取引状況

問 29 雑がみを業者等に引き渡す際の金銭取引状況はどのようになっていますか。

雑がみの取引状況については、「有償」が 62.4%で最も高く、「無償」が 15.6%、「逆有償」が 10.2%となっている。

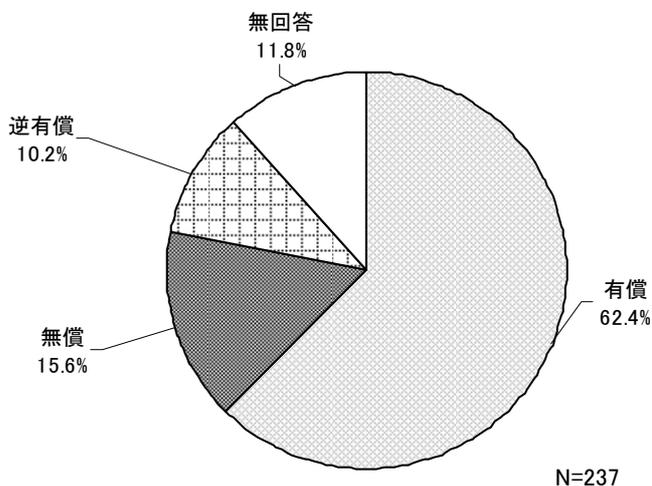
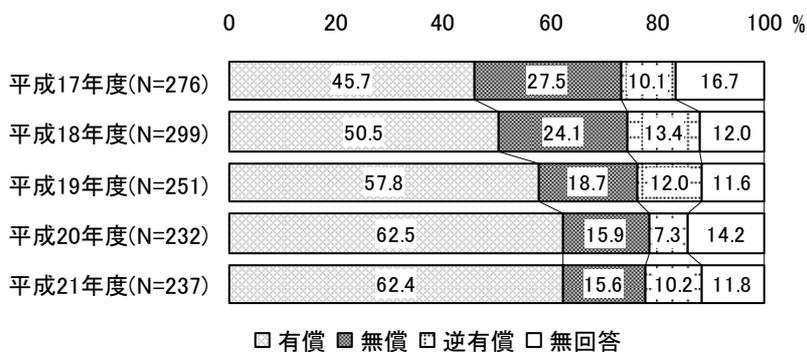


図 2.70 雑がみの取引状況

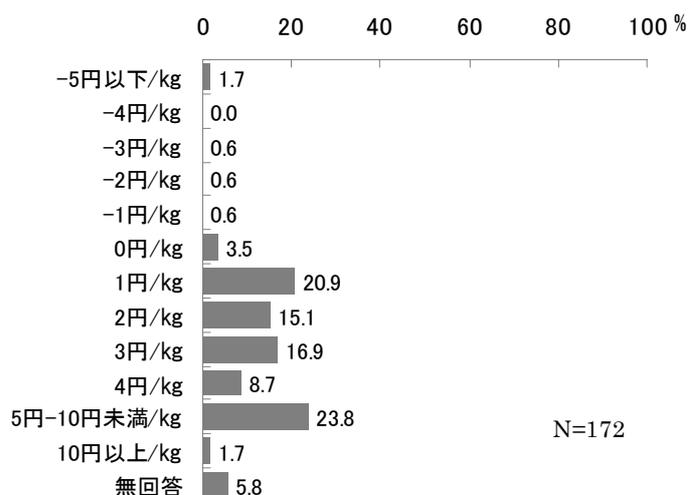
【経年変化】



経年変化をみると、平成 17 年度以降「有償」が増加傾向をたどり、今年度は前年度(62.5%)同様の傾向となっている。

図 2.71 雑がみの取引状況の経年変化

【引取価格】



雑がみの取引価格では、ほぼ1円/kg～10円/未満kgの幅で分散している。そのなかで、5円～10円未満/kg(23.8%)と1円/kg(20.9%)が20%を上回って高く、これらに3円/kg(16.9%)、2円/kg(15.1%)、4円/kg(8.7%)が続いている。

図 2.72 雑がみの取引価格

【属性別の傾向】

属性別(市区町村)では、基数(N値)が237件と少なく、特徴を把握するには至らなかった。また、取引価格の基数も172件で少なかった。

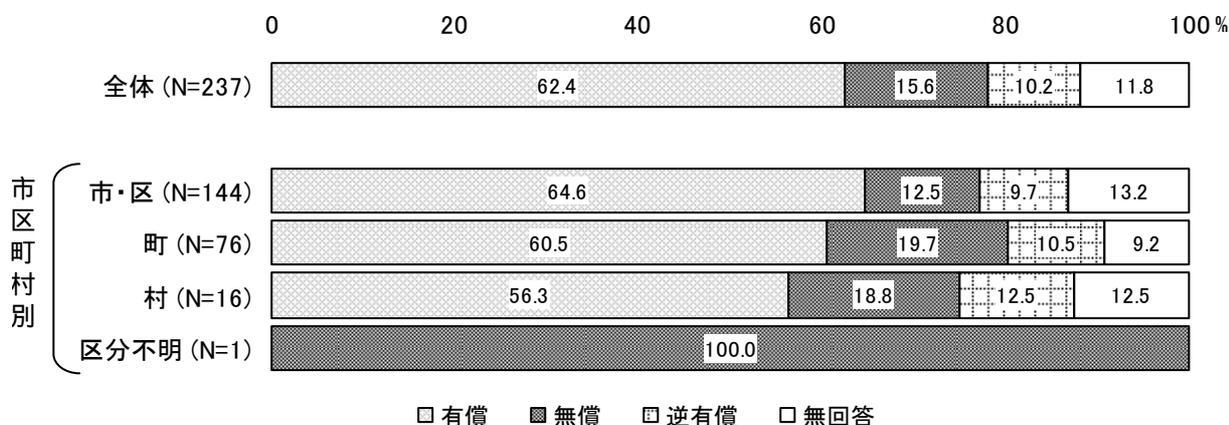


図 2.73 属性別の雑がみの取引状況(有償・無償・逆有償)

表 2.38 属性別の雑がみの取引状況(価格)

属性	件数 (N)	(kg,%)													
		-5円以下	-4円	-3円	-2円	-1円	0円	1円	2円	3円	4円	5円-10円未満	10円以上	無回答	
全体	172	1.7	0.0	0.6	0.6	0.6	3.5	20.9	15.1	16.9	8.7	23.8	1.7	5.8	
市区町村	市・区	107	1.9	0.0	0.0	0.9	0.0	3.7	18.7	15.9	15.0	12.1	23.4	2.8	5.6
	町	54	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	3.7	27.8	13.0	18.5	3.7	24.1	0.0	7.4
	村	11	9.1	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	9.1	18.2	27.3	0.0	27.3	0.0	0.0
	区分不明	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

29 紙ごみの焼却施設への搬入規制

問 30 貴自治体では事業者に対し紙ごみの発生抑制、古紙の再資源化を図るため、焼却施設への搬入を禁止または規制していますか。

紙ごみの焼却施設への搬入規制では、「有料で受け入れている」が36.5%で最も高かった。これに、「再資源化できる紙は受け入れていない」(11.8%)、「紙は一切受け入れない」(4.5%)、「一部(機密書類など)のみを有料で受け入れている」(3.8%)が続いている。また、「とくに何もしていない」は33.7%であった。

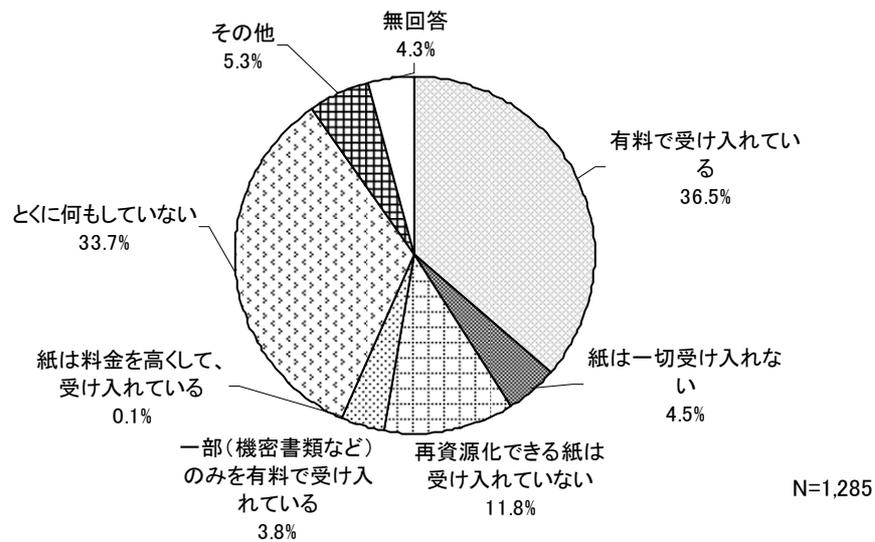
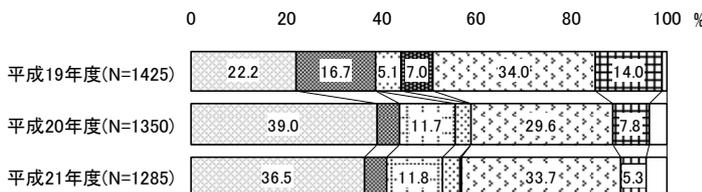


図 2.74 紙ごみの焼却施設への搬入規制

【「その他」の主な記述内容】

- 機密書類を除く再資源化できる紙類については、極力古紙業者に出すよう指導している。
- 焼却施設付近に古紙回収ボックスを設け無料受け入れしている。
- 地域密着の小規模事業所の少量排出は受け取る。
- 収集運搬許可業者からの紙ごみは、受け入れていない。
- 少量であれば無料で受け入れている。
- 事業系ごみは受け入れしていない。

【経年変化】



「有料で受け入れている」の推移をみると、平成19年度(22.2%)から平成20年度(39.0%)に増加し、平成21年度(36.5%)に若干減少している。

図 2.75 紙ごみの焼却施設への搬入規制の経年変化

【属性別の傾向】

属性別にみると、「有料で受け入れている」では、市区町村の「市・区」(43.2%)が高く、「村」(22.9%)が低くなっている。人口規模別では、「5万人以上」(44.8%)、「10万人以上」(43.1%)、「1万人以上」(40.7%)が、40%を上回って比較的高く、「1万人未満」が23.7%で低かった。

また、「とくに何もしていない」の人口規模別では、規模が小さくなるとほど高い割合を示している。実際の数値をみると、「20万人以上」が13.4%で、「10万人以上」(16.3%)、「5万人以上」(21.9%)、「1万人以上」(33.3%)、「1万人未満」(55.4%)となっている。地域別では、「北海道」(45.3%)が高く、「関東」(21.2%)が低かった。

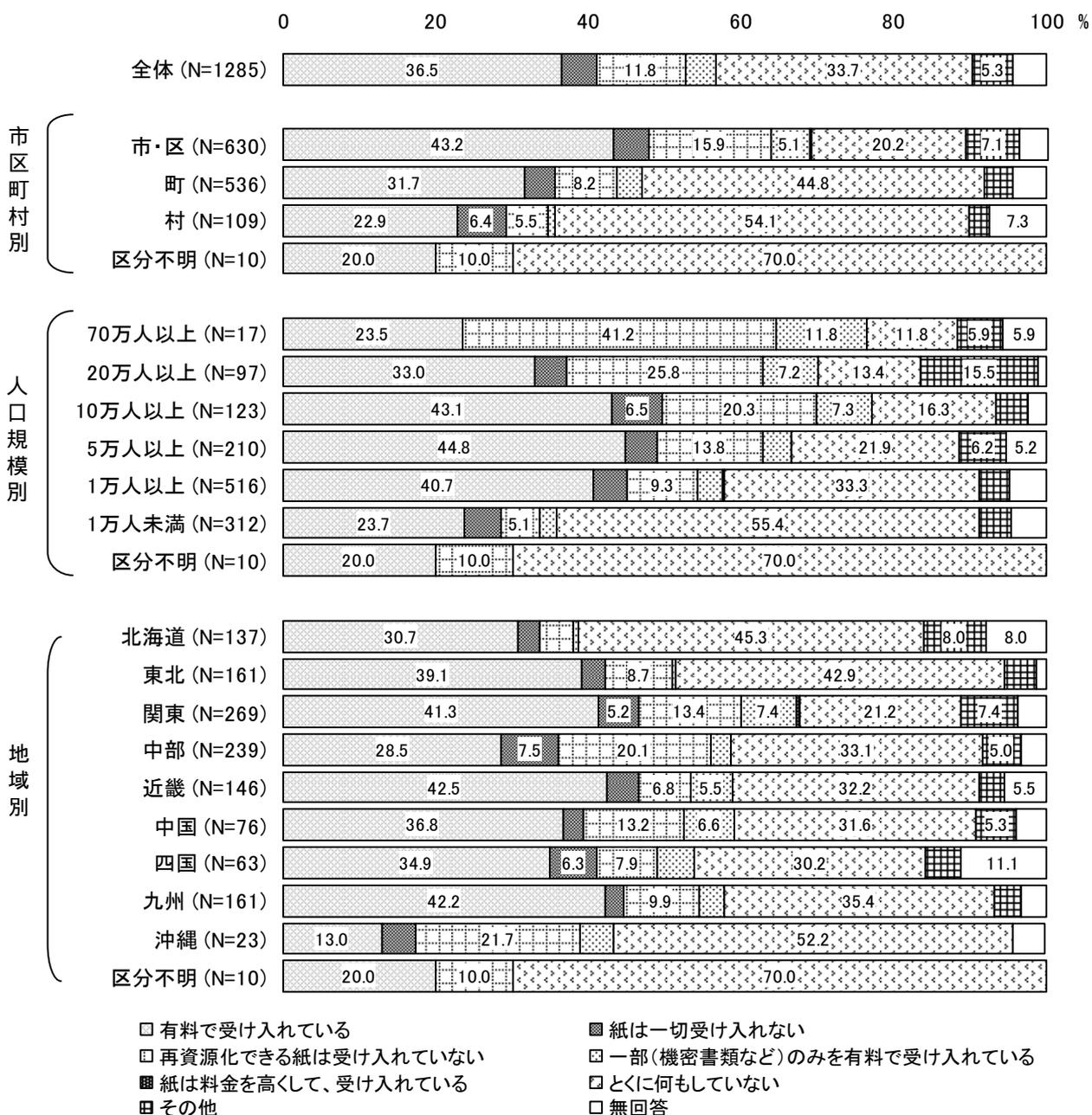


図 2.76 属性別の紙ごみの焼却施設への搬入規制

30 ごみ減量計画等の義務づけ

問 31 事業用大規模建築物の所有者や多量排出事業者に対し、ごみ減量計画等の提出を義務づけていますか。

ごみ減量計画等の義務づけでは、「ごみ減量計画等の提出を義務づけている」が 15.6%、「計画等の作成の要請はしているが、義務づけてはいない」が 6.0%となっている。また、「とくに何もしていない」は 72.8%であった。

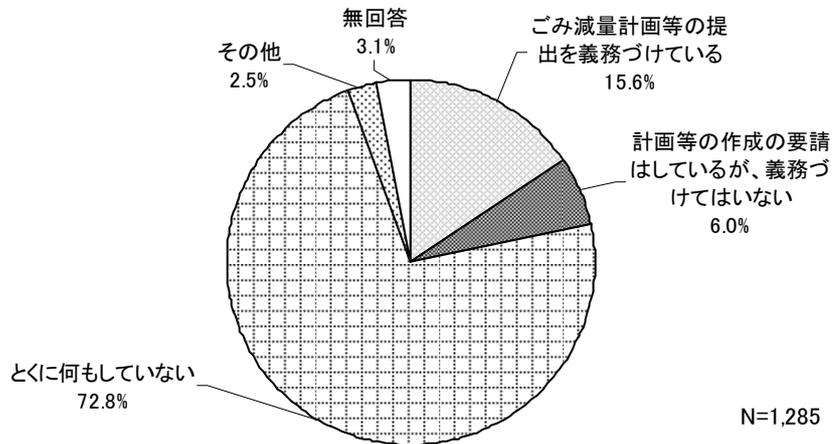
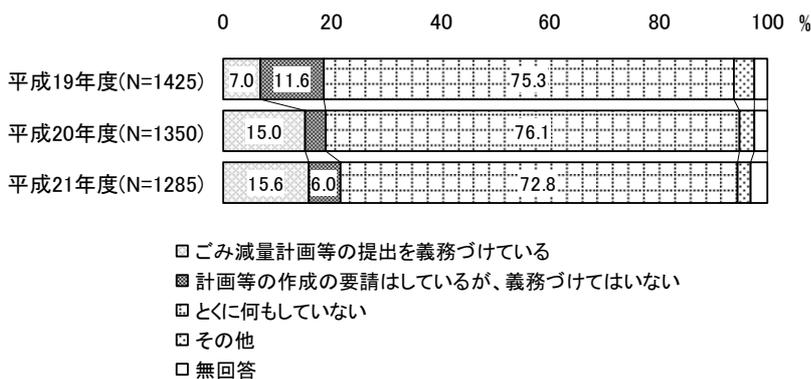


図 2.77 ごみ減量計画等の提出

【「その他」の主な記述内容】

- モデル事業者を選定し計画等を提出してもらうなどにより検証する予定。
- 事業系ごみ処理ハンドブックを配布。
- リサイクル推進のため戸別訪問を実施。
- 排出量の制限を要請。

【経年変化】



平成 19 年度からの推移では、平成 20 年度を境に「ごみ減量計画等の提出を義務づけている」が増加し、計画等の作成の要請はしているが、義務づけてはいない」および「とくに何もしていない」が減少している。

図 2.78 ごみ減量計画等の提出の経年変化

【属性別の傾向】

市区町村の「ごみ減量計画等の提出を義務づけている」をみると、「市・区」が29.4%になっているのに対し、「町」(2.4%)および「村」(1.8%)では少数にとどまっている。人口規模別でも、規模が大きいほど高い割合を示している。地域別では、「関東」が35.3%で高く、「四国」(1.6%)、「北海道」(2.2%)、「東北」(4.3%)が低かった。

また、「とくに何もしていない」では、市区町村別の「村」(88.1%)、「町」(85.4%)、人口規模別の「1万人未満」(89.7%)、「1万人以上」(82.0%)で80%を上回って高くなっている。地域別では、「北海道」(86.9%)、「東北」(83.9%)、「中国」(81.6%)が高く、「関東」(53.2%)が低かった。

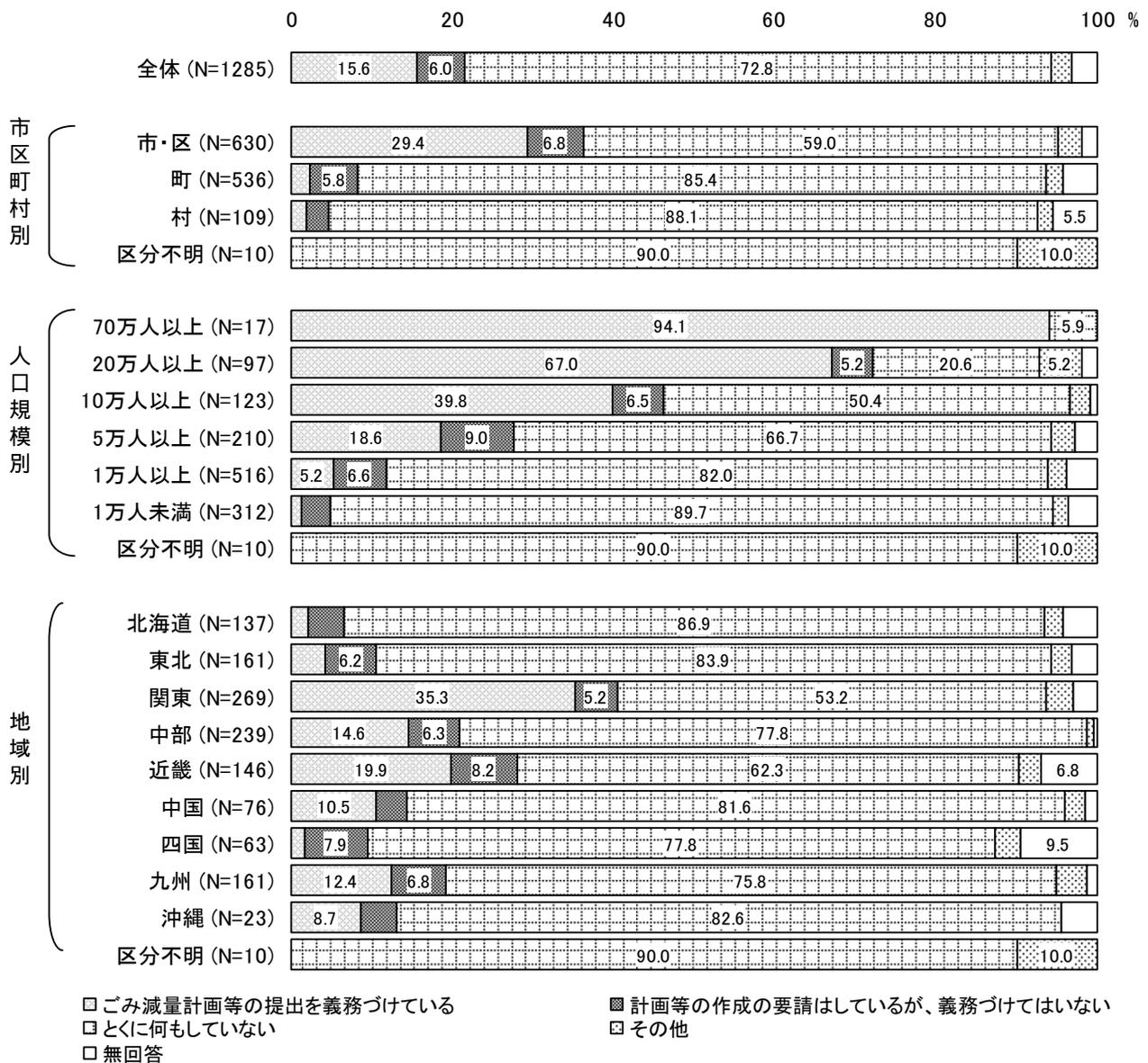


図 2.79 属性別のごみ減量計画等の提出

31 オフィス系古紙の回収・資源化ルート

問 32 貴自治体の行政区域内に、事業所から排出されるオフィス系の古紙（オフィスペーパーという。以下同様）を回収・資源化する仕組み（ルート）がありますか。（複数回答）

オフィス系古紙の回収・資源化ルートについては、「特定の回収業者が回収している」が16.8%で高く、これに「事業所が中心となって回収する仕組みがある」(3.4%)、「古紙回収業者の組合等が共同して回収する仕組みがある」(2.4%)が続いている。また「とくにない」は、70.9%となっている。

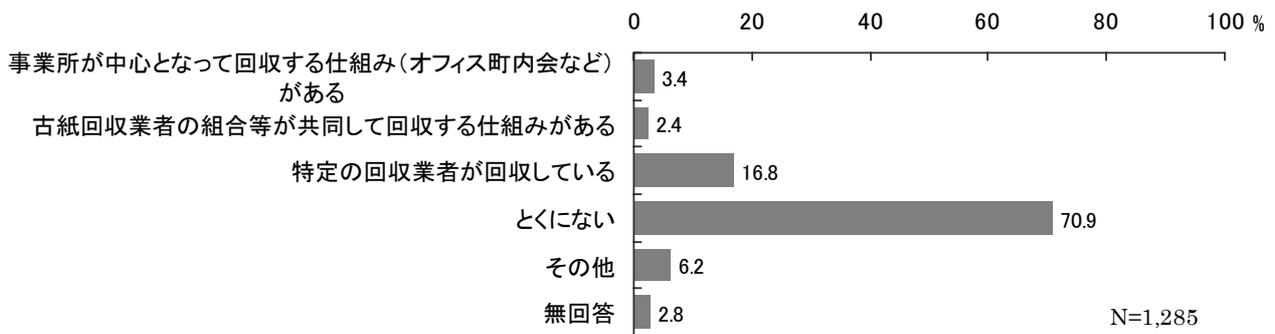


図 2.80 オフィス系古紙の回収・資源化ルート

【「その他」の主な記述内容】

- 製紙会社・回収業者・市などからなる組織を設置し、回収・資源化している。
- 市内4カ所に無料の事業系紙類回収庫を設置している。
- 商工会議所が主体となって回収している。
- 行政が事業系古紙の拠点回収を実施している。
- 同一業者による資源回収NPOが中心となり共同回収する仕組みがある。
- 事業者と回収業者の仲介を行うオフィスリサイクル制度がある。

【経年変化】

平成19年度からの推移では、平成20年度に「特定の回収業者が回収している」が増加し、「とくにない」が減少したが、今年度はとくに大きな変化は見られなかった。

表 2.39 オフィス系古紙の回収・資源化ルートの経年変化 (%)

選択枝	年度		
	H19 (N=1,425)	H20 (N=1,350)	H21 (N=1,285)
事業所が中心となって回収する仕組み(オフィス町内会など)がある	3.0	3.3	3.4
古紙回収業者の組合等が共同して回収する仕組みがある	2.0	2.5	2.4
特定の回収業者が回収している	8.9	16.8	16.8
とくにない	78.3	71.3	70.9
その他	7.4	6.0	6.2
無回答	2.5	2.4	2.8

【属性別の傾向】

市区町村別の「特定の回収業者が回収している」では、「市・区」(22.9%)が高く、「町」(10.6%)、「村」(12.8%)が低くなっている。人口規模別では、「20万人以上」(25.8%)と「5万人以上」(24.8%)が高く、「1万人未満」(9.0%)が低かった。

表 2.40 属性別のオフィス系古紙の回収・資源化ルート

(%)

属性	合計	事業所が中心となって回収する仕組み	組合等が共同して回収する仕組みがある	特定の回収業者が回収している	とくにな い	その他	無回答	
全体	1,285	3.4	2.4	16.8	70.9	6.2	2.8	
市区町村別	市・区	630	5.9	4.8	22.9	60.0	9.0	2.2
	町	536	0.9	0.2	10.6	81.5	3.5	3.4
	村	109	1.8	0.0	12.8	79.8	3.7	3.7
	区分不明	10	0.0	0.0	10.0	90.0	0.0	0.0
人口規模別	70万人以上	17	47.1	35.3	35.3	5.9	29.4	0.0
	20万人以上	97	17.5	14.4	25.8	42.3	10.3	2.1
	10万人以上	123	4.1	4.1	18.7	64.2	10.6	1.6
	5万人以上	210	1.9	1.9	24.8	62.4	8.1	2.4
	1万人以上	516	1.4	0.2	15.7	75.4	4.5	3.5
	1万人未満	312	1.0	0.3	9.0	83.7	3.8	2.9
	区分不明	10	0.0	0.0	10.0	90.0	0.0	0.0
地域別	北海道	137	0.7	1.5	13.1	75.2	8.0	2.2
	東北	161	3.7	0.0	19.9	72.7	4.3	1.9
	関東	269	8.2	6.3	14.1	66.2	6.3	3.7
	中部	239	2.9	2.5	19.2	69.9	6.3	1.7
	近畿	146	2.1	0.7	13.7	72.6	7.5	5.5
	中国	76	2.6	2.6	17.1	71.1	9.2	1.3
	四国	63	0.0	0.0	14.3	76.2	1.6	9.5
	九州	161	1.9	1.9	20.5	70.8	5.6	0.6
	沖縄	23	0.0	0.0	26.1	65.2	8.7	0.0
区分不明	10	0.0	0.0	10.0	90.0	0.0	0.0	

32 シュレッダーした紙の回収・資源化ルート

問 33 貴自治体では、事業所が排出するオフィスペーパーのうちシュレッダーした紙を回収・資源化する仕組み(ルート)がありますか。(複数回答)

シュレッダーした紙は、事業所で発生する古紙であることから、その回収・資源化ルートでは、オフィス系古紙の回収・資源化と類似した回答結果となっている。集計結果をみると、「特定の回収業者が回収サービスを提供している」が11.8%で高く、「事業所が中心となって回収する仕組みがある」(2.0%)および「古紙回収業者の組合等が共同して回収する仕組みがある」(1.3%)は少数となっている。

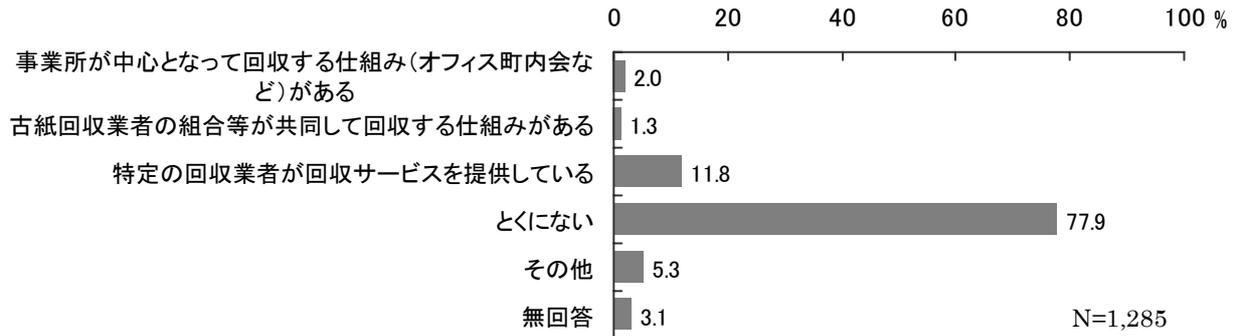


図 2.81 シュレッダーした紙の回収・資源化ルート

【「その他」の主な記述内容】

- 製紙会社・回収業者・市などからなる組織を設置し、回収・資源化している。
- 一般家庭と同程度の量であれば行政回収で対応、多量の場合は独自に処理する。
- 商工会議所が主体となって回収している。
- 行政がシュレッダーの拠点回収を実施している。
- 自治体で回収し、古紙引取業者に有償で引き渡している。
- 町内の畜産業者(敷き藁の代用として再利用)へ提供している。

【経年変化】

平成 19 年度からの推移では大きな変化はみられないが、「とくにない」が減少傾向を示している。

表 2.41 シュレッダーした紙の回収・資源化ルートの経年変化 (%)

選択枝	年度		
	H19 (N=1,425)	H20 (N=1,350)	H21 (N=1,285)
事業所が中心となって回収する仕組み(オフィス町内会など)がある	1.8	1.6	2.0
古紙回収業者の組合等が共同して回収する仕組みがある	1.4	1.7	1.3
特定の回収業者が回収サービスを提供している	5.6	10.7	11.8
とくにない	83.7	79.6	77.9
その他	5.8	4.5	5.3
無回答	2.9	3.1	3.1

【属性別の傾向】

「特定の回収業者が回収サービスを提供している」の人口規模別で、「20万人以上」(26.8%)が高く、「1万人未満」(4.5%)が低くなっている。

表 2.42 属性別のシュレッダーした紙の回収・資源化ルート

属性		件数 (N)	事業所が 中心とな って回収 する仕組 み	組合等が 共同して 回収する 仕組みが ある	特定の回 収業者が 回収サー ビス	とくにな い	その他	無回答
全体		1,285	2.0	1.3	11.8	77.9	5.3	3.1
市区町村別	市・区	630	3.2	2.7	16.3	71.4	6.7	2.2
	町	536	0.9	0.0	7.6	83.6	4.5	3.5
	村	109	0.9	0.0	6.4	85.3	1.8	6.4
	区分不明	10	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
人口規模別	70万人以上	17	35.3	17.6	47.1	23.5	11.8	0.0
	20万人以上	97	9.3	7.2	26.8	52.6	9.3	0.0
	10万人以上	123	0.8	2.4	12.2	76.4	8.1	1.6
	5万人以上	210	1.4	1.0	14.8	75.2	5.7	2.9
	1万人以上	516	1.0	0.4	11.0	79.8	4.1	4.1
	1万人未満	312	0.6	0.0	4.5	87.2	4.5	3.5
	区分不明	10	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
地域別	北海道	137	0.7	0.0	9.5	79.6	5.8	4.4
	東北	161	1.2	0.6	11.2	83.2	3.7	1.9
	関東	269	4.5	2.6	10.8	75.5	6.3	2.6
	中部	239	1.7	2.5	15.1	74.9	5.4	2.5
	近畿	146	0.7	0.7	10.3	79.5	3.4	6.2
	中国	76	2.6	1.3	10.5	81.6	5.3	1.3
	四国	63	1.6	0.0	9.5	77.8	1.6	9.5
	九州	161	1.9	0.6	15.5	74.5	6.8	1.2
	沖縄	23	0.0	0.0	4.3	82.6	13.0	0.0
区分不明	10	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	

33 事業系古紙の回収の課題

問 34 事業系古紙の回収について、どのような課題を抱えていますか。貴自治体では、事業所が排出するオフィスペーパーのうちシュレッダーした紙を回収・資源化する仕組み（ルート）がありますか。（複数回答）

事業系の古紙回収の課題では、「行政区域内の事業系古紙の回収の全容が把握しにくい」（38.1%）と「焼却工場へ搬入される紙ごみの量が多い、または減らない」（26.4%）が高く、これらに「事業所の理解と協力を得るのが難しい」（18.5%）、「小規模事業所からの回収量を増やしたいが、効率的な回収方法がない」（8.6%）、「古紙価格の変動が回収量に影響を及ぼす」（6.5%）、「事業所への広報・啓発などに必要な予算が確保しにくい」（4.7%）が続いている。

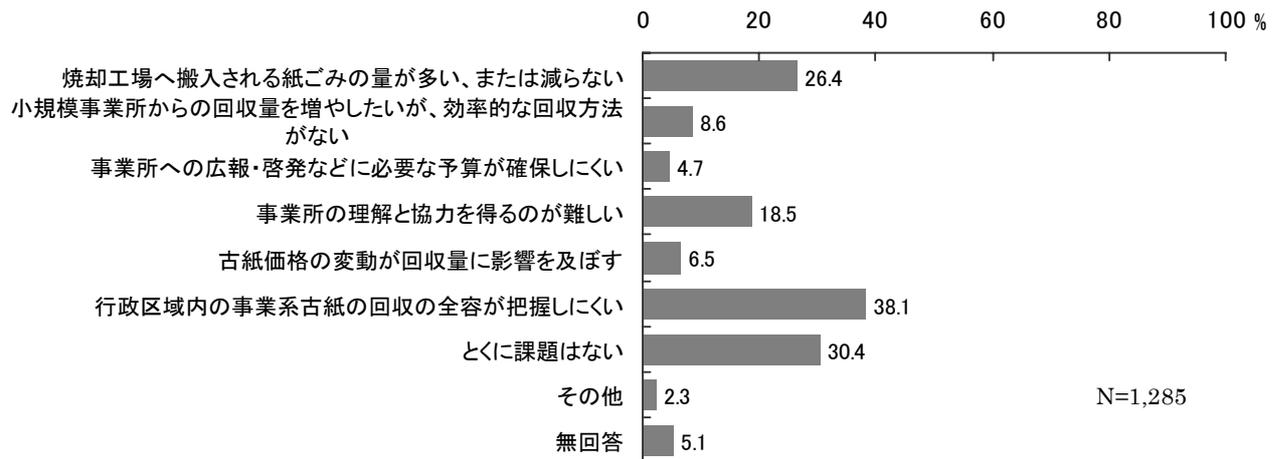


図 2.82 事業系古紙の回収の課題

【「その他」の主な記述内容】

- 小規模事業所の実態を把握しにくい。
- 周知・広報の徹底、回収システムを構築する必要がある。
- 事業系ごみの量が増加傾向にあり、対応について検討している状況である。
- 小規模事業所の古紙が家庭系回収に混入している。
- 回収システムの確立、予算（委託料）等の問題がある。

【属性別の傾向】

全体で最も回答が多かった「行政区域内の事業系古紙の回収の全容が把握しにくい」の市区町村では、「市・区」(41.6%)、「町」(36.8%)、「村」(24.8%)の順で低くなっている。人口規模別では、「10万人以上」(48.0%)が高く、「1万人未満」(27.9%)が低かった。地域別では、「中国」(46.1%)が高く、「北海道」(23.4%)が低くなっている。

「焼却工場へ搬入される紙ごみの量が多い、または減らない」の人口規模別では、「20万人以上」(43.3%)と「10万人以上」(36.6%)が高く、「1万人未満」(16.7%)が低くなっている。地域別では、「九州」(32.3%)が高く、「四国」(17.5%)と「北海道」(12.4%)が低かった。

また、「事業所の理解と協力を得るのが難しい」の人口規模別では、「20万人以上」(34.0%)が高くなっている。

表 2.43 属性別の事業系古紙の回収の課題

		(%)									
属性	件数 (N)	焼却工場へ搬入される紙ごみの量が多い	小規模事業所からの効率的な回収方法がない	必要な予算が確保しにくい	事業所の理解と協力を得るのが難しい	古紙価格の変動が回収量に影響を及ぼす	事業系古紙の回収の全容が把握しにくい	とくに課題はない	その他	無回答	
全体	1,285	26.4	8.6	4.7	18.5	6.5	38.1	30.4	2.3	5.1	
市区町村別	市・区	630	32.5	10.8	4.8	23.0	7.8	41.6	21.0	2.7	5.1
	町	536	20.1	6.9	4.3	13.4	5.6	36.8	36.9	2.1	5.0
	村	109	22.0	4.6	5.5	15.6	3.7	24.8	50.5	0.0	6.4
	区分不明	10	20.0	10.0	10.0	40.0	10.0	30.0	50.0	10.0	0.0
人口規模別	70万人以上	17	29.4	29.4	0.0	29.4	0.0	47.1	23.5	5.9	5.9
	20万人以上	97	43.3	18.6	8.2	34.0	9.3	44.3	11.3	1.0	4.1
	10万人以上	123	36.6	10.6	6.5	26.0	7.3	48.0	18.7	1.6	4.1
	5万人以上	210	29.0	9.5	2.9	21.4	8.6	40.5	21.9	3.3	7.1
	1万人以上	516	25.6	6.0	4.8	14.7	6.2	39.5	28.7	2.5	4.7
	1万人未満	312	16.7	7.4	3.8	13.8	4.8	27.9	49.0	1.3	5.4
	区分不明	10	20.0	10.0	10.0	40.0	10.0	30.0	50.0	10.0	0.0
地域別	北海道	137	12.4	7.3	2.2	13.9	5.1	23.4	53.3	1.5	4.4
	東北	161	24.8	9.9	3.7	19.9	5.6	42.2	29.2	3.7	2.5
	関東	269	32.3	9.7	4.8	23.8	8.2	41.3	24.2	3.0	6.3
	中部	239	27.6	5.4	5.0	18.8	2.9	40.6	27.6	1.3	5.0
	近畿	146	25.3	9.6	5.5	15.1	6.2	40.4	29.5	1.4	7.5
	中国	76	28.9	2.6	3.9	14.5	3.9	46.1	26.3	2.6	3.9
	四国	63	17.5	6.3	4.8	11.1	6.3	34.9	28.6	3.2	11.1
	九州	161	32.3	13.0	6.8	19.9	11.2	36.6	26.1	1.9	3.7
	沖縄	23	21.7	17.4	0.0	8.7	17.4	13.0	47.8	0.0	0.0
区分不明	10	20.0	10.0	10.0	40.0	10.0	30.0	50.0	10.0	0.0	

34 有料の対象品目

問 35 有料の対象品目はどれですか。(複数回答)

家庭ごみの有料の対象品目では、「可燃ごみ」(83.0%)、「粗大ごみ」(78.8%)、「不燃ごみ」(68.1%)、「資源ごみ」(29.5%)の順で高いという結果であった。

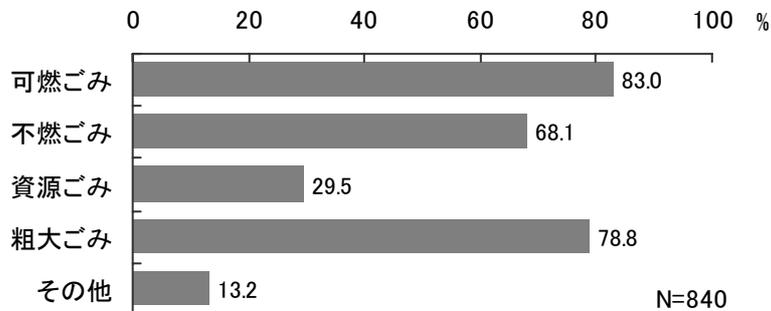


図 2.83 有料の対象品目

注: N 値 840 は、可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ、粗大ごみ、その他のいずれかを選択した自治体の件数。

【「その他」の主な記述内容】

- 資源ごみはプラスチック製容器包装のみ有料
- ビニール、プラスチック
- プラスチック製容器包装、ペットボトル
- 自己搬入はすべて有料
- 有害ごみ・乾電池
- 古紙以外の資源ごみ
- 生ごみ
- 衣類・布類
- 缶・ビン・ペットボトル
- ペットボトル・ビン・缶

【経年変化】

平成 20 年度と比べると、「可燃ごみ」、「不燃ごみ」、「資源ごみ」が若干減少している。

表 2.44 有料の対象品目の経年変化 (%)

選択枝	年度	H17	H18	H19	H20	H21
		(N=925)	(N=872)	(N=888)	(N=842)	(N=840)
可燃ごみ		87.8	87.3	87.7	88.7	83.0
不燃ごみ		71.0	70.5	69.3	71.7	68.1
資源ごみ		38.2	38.5	34.9	35.2	29.5
粗大ごみ		62.4	62.6	63.0	71.5	78.8
その他		16.3	13.9	17.3	11.6	13.2
無回答		0.2	0.5	0.5	1.1	0.0

【属性別の傾向】

「可燃ごみ」の人口規模別では、「1万人以上」(90.7%)と「1万人未満」(89.6%)が高く、「20万人以上」(44.7%)と「10万人以上」(59.4%)が低くなっている。地域別では「四国」(94.1%)、「九州」(93.8%)、「中国」(90.0%)が高く、「関東」(65.1%)と「近畿」(75.6%)が低かった。

「不燃ごみ」では「1万人未満」(79.6%)が高く、「10万人以上」(53.6%)が低かった。地域別では「北海道」(84.4%)、「東北」(79.4%)、「九州」(79.1%)が高く、「関東」(52.6%)が低くなっている。

「資源ごみ」では「1万人未満」(38.7%)が高く、「10万人以上」(7.2%)が低くなっている。地域別では「九州」(56.6%)が高かった。

また「粗大ごみ」では、地域別の「北海道」(93.4%)が高くなっている。

表 2.45 属性別の有料の対象品目

(%)

属性		件数 (N)	可燃ごみ	不燃ごみ	資源ごみ	粗大ごみ	その他	無回答
全体		840	83.0	68.1	29.5	78.8	13.2	0.0
市区町村別	市・区	396	75.0	59.1	21.7	80.3	13.9	0.0
	町	368	89.9	76.9	36.1	79.1	13.6	0.0
	村	68	91.2	75.0	41.2	72.1	7.4	0.0
	区分不明	8	87.5	50.0	12.5	50.0	12.5	0.0
人口規模別	70万人以上	10	30.0	30.0	30.0	90.0	20.0	0.0
	20万人以上	47	44.7	40.4	6.4	91.5	8.5	0.0
	10万人以上	69	59.4	53.6	7.2	92.8	17.4	0.0
	5万人以上	131	80.9	59.5	21.4	71.8	12.2	0.0
	1万人以上	345	90.7	71.9	34.5	78.3	12.2	0.0
	1万人未満	230	89.6	79.6	38.7	77.4	14.8	0.0
	区分不明	8	87.5	50.0	12.5	50.0	12.5	0.0
地域別	北海道	122	85.2	84.4	21.3	93.4	23.0	0.0
	東北	68	85.3	79.4	42.6	85.3	7.4	0.0
	関東	152	65.1	52.6	13.8	81.6	12.5	0.0
	中部	142	85.2	59.2	23.9	69.0	13.4	0.0
	近畿	90	75.6	58.9	31.1	77.8	14.4	0.0
	中国	60	90.0	68.3	30.0	71.7	8.3	0.0
	四国	51	94.1	70.6	21.6	72.5	5.9	0.0
	九州	129	93.8	79.1	56.6	77.5	13.2	0.0
	沖縄	18	94.4	83.3	38.9	77.8	5.6	0.0
区分不明	8	87.5	50.0	12.5	50.0	12.5	0.0	

35 有料制の導入予定

問 36 家庭ごみの有料制を導入する予定がありますか。

有料制の導入予定については、「導入の予定はない」が 44.1%を占めてはいるものの、「導入するかどうかを検討中である」(27.8%)と「導入の予定がある」(7.7%)を合すると 35.5%に達するという結果であった。これは、将来的に有料制を導入する自治体が増加することを示唆している。

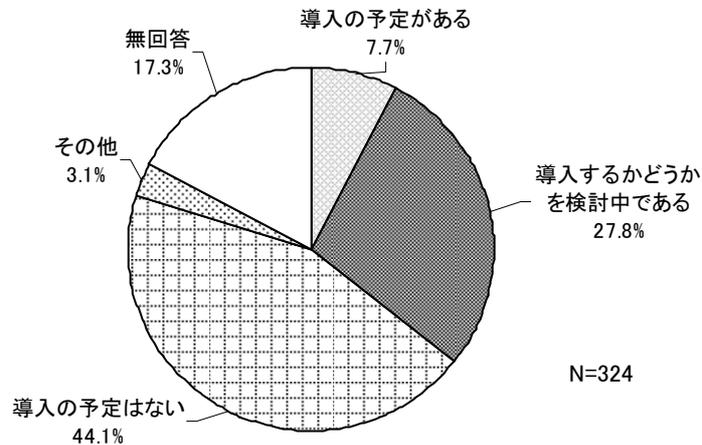


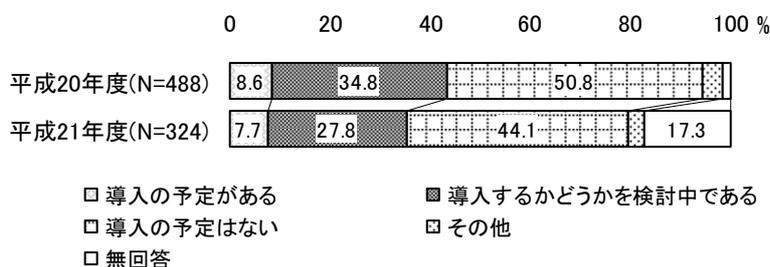
図 2.84 有料制の導入予定

注: N 値 324 は、問 35 で可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ、粗大ごみ、その他のいずれかを選択した以外の自治体の件数。

【「その他」の主な記述内容】

- 粗大ごみ以外を検討中である。
- 粗大ごみを除く、可燃ごみ等について有料化を検討中である。
- 将来的に有料化を検討していく必要があると考えている。
- 他の施策を実施したうえで、ごみ減量状況により検討していく予定である。
- 処理基本計画の減量目標値に達しない場合には検討する。
- 検討課題であるが、時期や方法は未定である。
- 今現在は考えていないが、将来的には検討する可能性がある。

【経年変化】

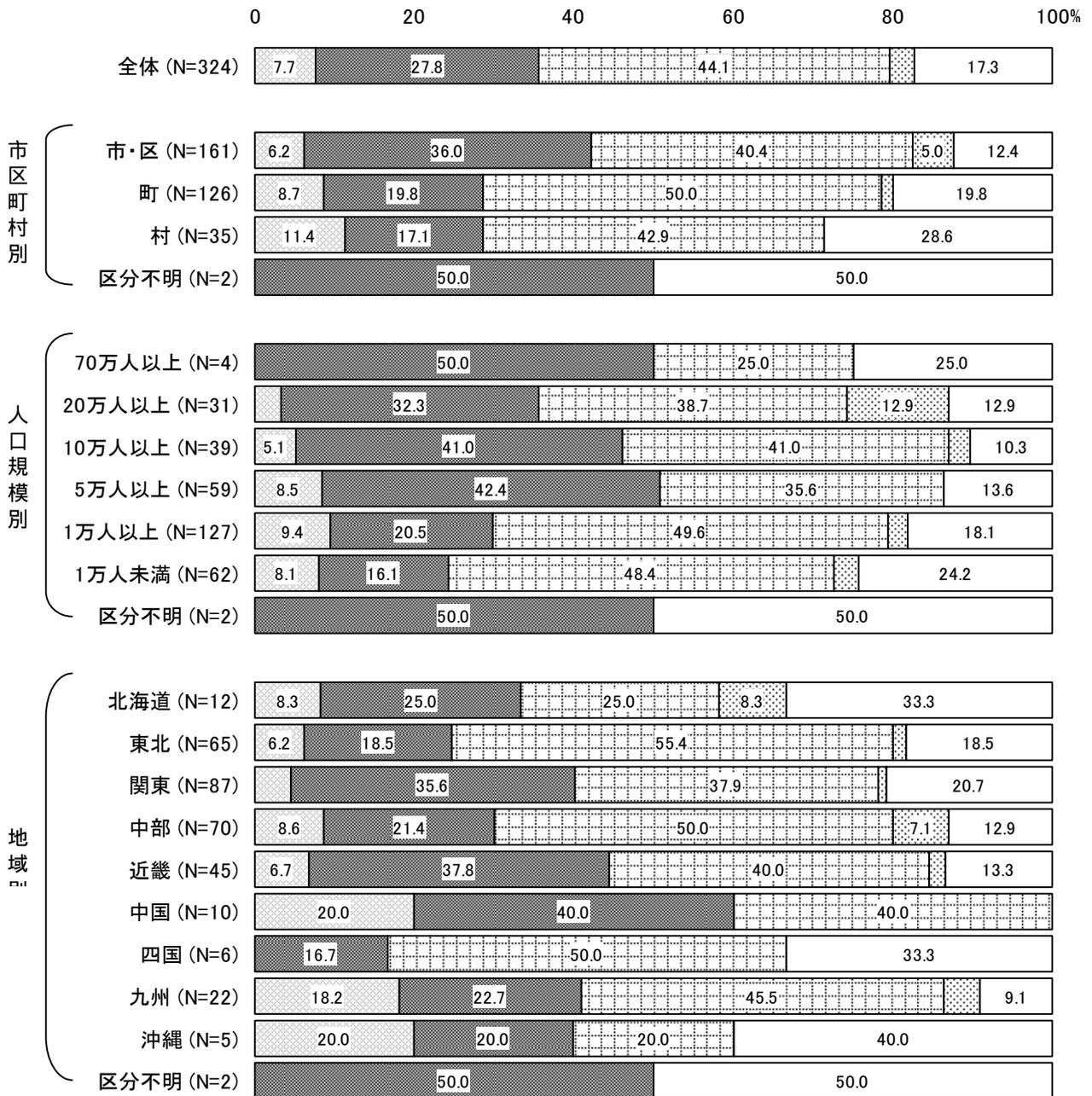


平成 20 年度比べると、「導入予定はない」が 6.7%減少している。

図 2.85 有料制の導入予定の経年変化

【属性別の傾向】

属性別では基数(N値)が少ないため、全体の傾向はつかめないが、「導入するかどうかを検討中である」の市区町村別をみると、「市・区」(36.0%)が高く、「町」(19.8%)が低くなっている。



□ 導入の予定がある ■ 導入するかどうかを検討中である □ 導入の予定はない □ その他 □ 無回答

図 2.86 属性別の有料制の導入予定

36 (財)古紙再生促進センターの情報提供

問 37 (財)古紙再生促進センターでは、古紙回収や紙資源の循環を促進するため、ホームページを通じての情報提供、小冊子やポスターの作成・配布、セミナーや展示会の開催、古紙回収団体への感謝状の交付など広報活動を行っています。こうしたセンターの活動を通じての情報提供は、貴自治体の古紙回収や資源化の推進の参考になりますか。

(財)古紙再生促進センターの情報提供については、「参考になる」が59.0%で「非常に参考になる」(9.6%)を合すると、68.6%という結果であった。「あまり参考にならない」(2.6%)と「参考にならない」(0.8%)を合すると、3.4%となっている。また、「どちらとも言えない」は、24.6%であった。

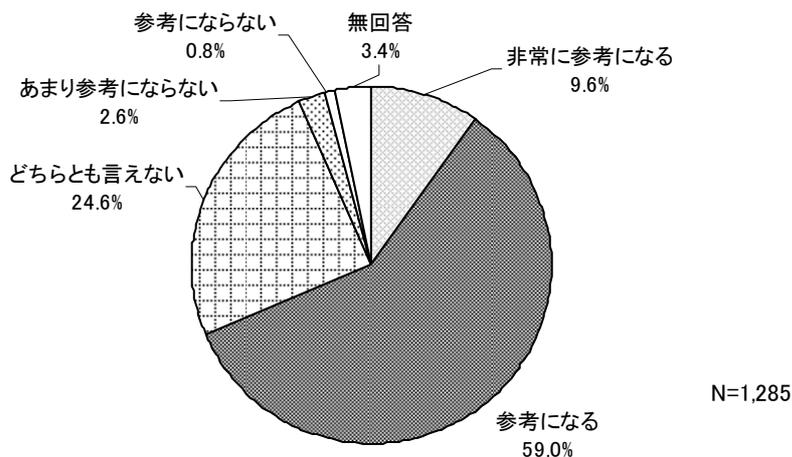


図 2.87 (財)古紙再生促進センターの情報提供

【経年変化】

平成 20 年度と比べると、「非常に参考になる」と「参考になる」を合せて、4.2%減少する一方、どちらとも言えないが、3.0%増加している。

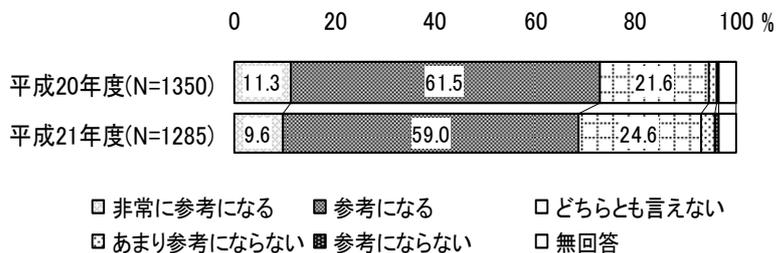


図 2.88 (財)古紙再生促進センターの情報提供の経年変化

【属性別の傾向】

全体で回答が多かった「参考になる」を属性別にみると、市区町村別では「市・区」(65.9%)、「町」(53.0%)、「村」(46.8%)の順で低くなっている。人口規模別では、「10万人以上」(73.2%)、「20万人以上」(71.1%)、「5万人以上」(67.1%)が高い割合を示している。

また、「非常に参考になる」では、人口規模の「20万人以上」(18.6%)が高かった。

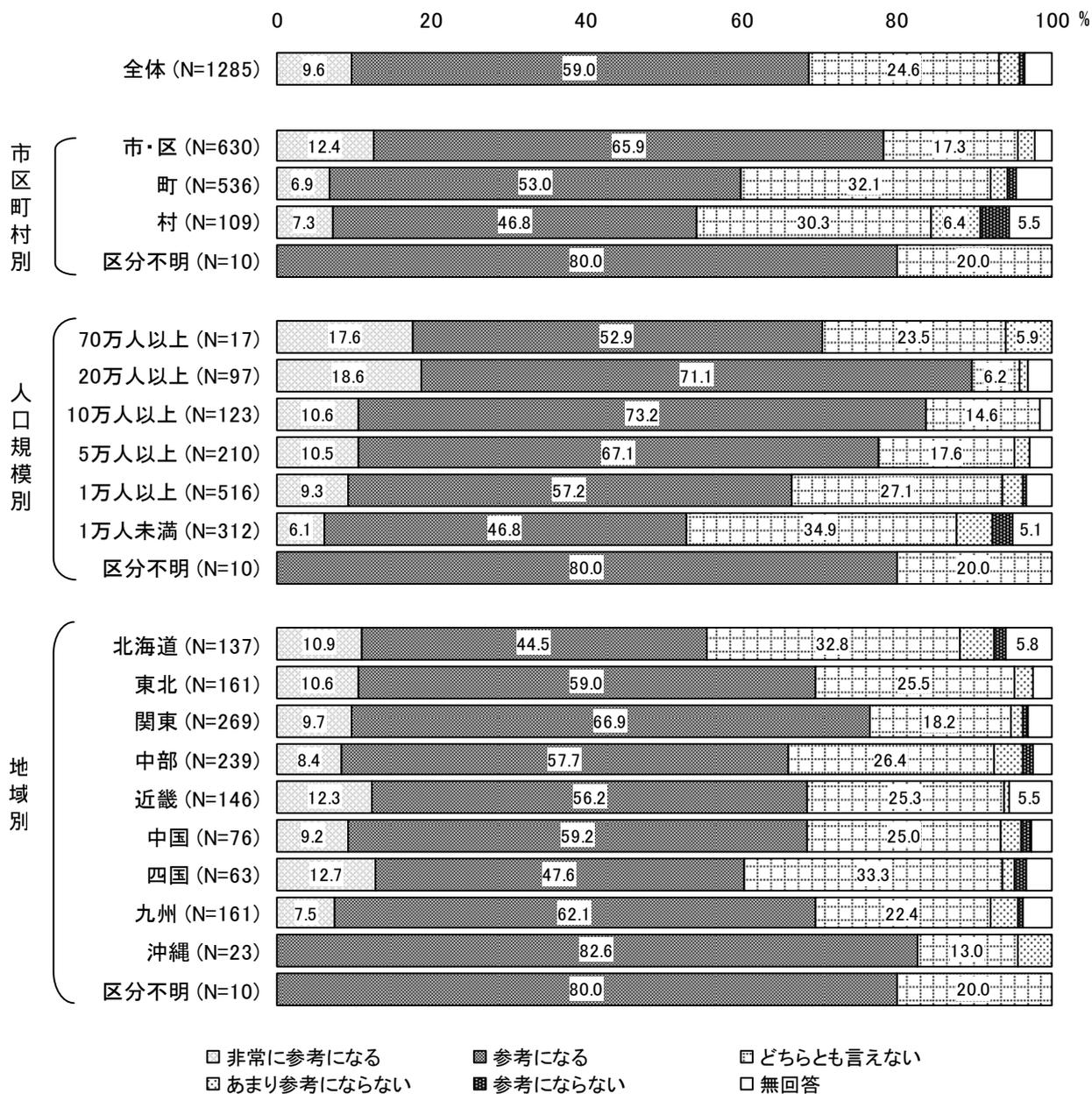


図 2.89 属性別の(財)古紙再生促進センターの情報提供

37 有効な広報支援ツール

問 38 財団法人古紙再生促進センターでは、古紙回収に関するポスターや小冊子などを作成し、広く配布しています。自治体のみなさんのアイデアを参考にして、こうした活動を行っていきたいと考えています。どのような広報支援ツールが有効だと思いますか。(複数回答)

有効な広報支援ツールでは、「小学生向けの啓蒙資料」(46.0%)、「ポスター」(40.2%)、「事業系古紙回収マニュアル」(39.5%)の3つが高かった。これらに、「web情報の充実」(25.2%)、「古紙回収DVD」(14.7%)、「ステッカー」(11.0%)、「イメージキャラクターを使用したノベルティ」(10.3%)、「マウスパット」(7.1%)の順で続いている。

すでに見たように、都道府県の集計結果では「事業系古紙回収マニュアル」(70.5%)、「web情報の充実」(54.5%)、「小学生向けの啓蒙資料」(43.2%)の順になっており、意見の相違がみられる。

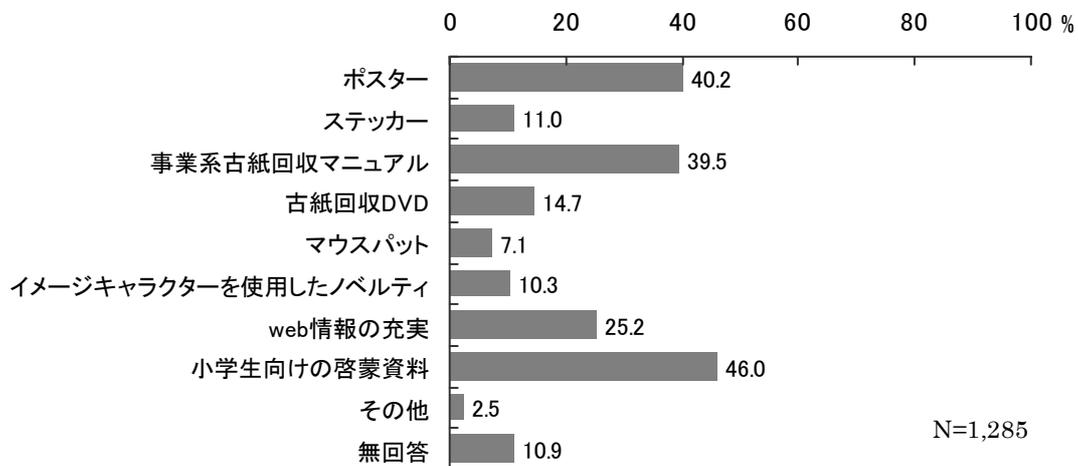


図 2.90 有効な広報支援ツール

【属性別の傾向】

人口規模別に「小学生向けの啓蒙資料」をみると、「20万人以上」(59.8%)が高く、「1万人未満」(38.1%)が低くなっている。また、「ポスター」は「10万人以上」(47.2%)、「事業系古紙回収マニュアル」は「10万人以上」(48.8%)と「20万人以上」(48.5%)が高かった。

表 2.46 属性別の有効な広報支援ツール

(%)

属性	件数(N)	ポスター	ステッカー	事業系古紙回収マニュアル	古紙回収DVD	マウスパット	ノベルティ	web情報の充実	小学生向けの啓蒙資料	その他	無回答	
全体	1,285	40.2	11.0	39.5	14.7	7.1	10.3	25.2	46.0	2.5	10.9	
市区町村別	市・区	630	43.7	10.5	42.4	17.1	7.8	12.5	28.6	50.8	2.2	8.4
	町	536	37.3	10.3	37.3	12.3	6.9	8.8	23.3	40.3	3.0	13.1
	村	109	34.9	18.3	34.9	11.9	4.6	4.6	17.4	44.0	1.8	15.6
	区分不明	10	40.0	0.0	30.0	20.0	0.0	10.0	0.0	70.0	0.0	0.0
人口規模別	70万人以上	17	35.3	0.0	52.9	23.5	0.0	11.8	47.1	41.2	5.9	5.9
	20万人以上	97	43.3	11.3	48.5	24.7	6.2	10.3	36.1	59.8	0.0	7.2
	10万人以上	123	47.2	8.9	48.8	17.9	6.5	11.4	33.3	52.8	1.6	7.3
	5万人以上	210	43.8	10.0	38.6	13.3	6.2	11.9	22.9	50.5	3.3	11.0
	1万人以上	516	39.5	11.0	39.0	13.8	8.1	11.8	26.0	44.4	2.9	9.1
	1万人未満	312	35.6	13.1	34.3	12.2	7.1	6.1	18.6	38.1	2.2	17.0
	区分不明	10	40.0	0.0	30.0	20.0	0.0	10.0	0.0	70.0	0.0	0.0
地域別	北海道	137	37.2	11.7	30.7	11.7	9.5	8.0	28.5	35.0	3.6	17.5
	東北	161	37.9	10.6	44.7	15.5	8.7	10.6	23.0	48.4	4.3	7.5
	関東	269	43.9	11.5	43.5	14.1	4.1	14.1	30.1	45.0	2.6	10.4
	中部	239	31.0	9.6	39.7	13.0	5.9	7.9	24.3	49.8	1.3	9.6
	近畿	146	43.8	11.0	39.0	18.5	11.6	12.3	24.0	52.1	3.4	11.0
	中国	76	46.1	10.5	31.6	15.8	5.3	9.2	23.7	42.1	1.3	10.5
	四国	63	47.6	15.9	31.7	12.7	6.3	6.3	20.6	47.6	1.6	19.0
	九州	161	39.1	8.7	42.2	16.1	8.1	9.3	25.5	44.7	1.9	9.3
	沖縄	23	73.9	26.1	43.5	17.4	4.3	8.7	8.7	34.8	0.0	8.7
区分不明	10	40.0	0.0	30.0	20.0	0.0	10.0	0.0	70.0	0.0	0.0	

2.3 属性別の一人あたりの古紙回収量

問5 平成20年度に貴自治体の古紙回収システム*を通じて回収された古紙の総量は何トンですか。

*家庭系および事業系古紙で、行政による分別回収、集団回収、拠点回収など貴自治体が関与しているすべての回収システム

今回の調査で自治体が関与している古紙回収システムを通じて回収された年間古紙回収量について、1,162の自治体から回答があった。この回収量は、行政回収、拠点回収、集団回収の支援など自治体によって回収施策が異なることや、家庭のみでなく事業所も古紙回収の対象としていることなどに留意する必要がある。

このデータを使用して、それぞれの自治体の人口一人あたりの回収量(原単位)を算出し、平均値を算出すると31.55kg/年・人という結果であった。

市区町村別に一人あたりの古紙回収量をみると、平均値では「区」が44.29kg/人・年で最も多く、これに「市」(33.53kg/人・年)、「村」(29.46kg/人・年)、「町」(28.88kg/人・年)の順で続いている。また、「区」、「市」が平均値を上回る自治体件数が多く、「村」、「町」が下回る件数が多かった。

表 2.47 市区町村別の一人あたりの古紙回収量

市区町村	件数	最大値	最小値	平均	平均以上	比率	平均以下	比率
		(kg/人・年)	(kg/人・年)	(kg/人・年)	(件数)	(%)	(件数)	(%)
全体	1,162	82.12	0.00	31.55	577	49.7	585	50.3
市区町村別	市	584	73.21	0.00	33.53	331	253	43.3
	区	22	67.52	0.04	44.29	20	2	9.1
	町	472	81.00	0.00	28.88	191	281	59.5
	村	84	82.12	0.00	29.46	35	49	58.3

人口規模別の平均古紙回収量では、「10万人以上」(38.70kg/人・年)と「20万人以上」(37.99kg/人・年)が多く、「1万人以上」(28.76kg/人・年)が少なくなっている。

表 2.48 人口規模別の一人あたりの古紙回収量

人口規模	件数	最大値	最小値	平均	平均以上	比率	平均以下	比率
		(kg/人・年)	(kg/人・年)	(kg/人・年)	(件数)	(%)	(件数)	(%)
全体	1,162	82.12	0.00	31.55	577	49.7	585	50.3
人口規模別	70万人以上	17	57.48	1.89	33.95	11	6	35.3
	20万人以上	97	68.31	0.00	37.99	73	24	24.7
	10万人以上	118	73.21	0.08	38.70	85	33	28.0
	5万人以上	203	65.86	0.10	33.24	116	87	42.9
	1万人以上	474	80.11	0.00	28.76	187	287	60.5
	1万人未満	253	82.12	0.00	29.45	105	148	58.5

資料編